

# 伊勢原市第5次行財政改革推進計画の 取組結果について

令和5年8月

伊勢原市企画部経営企画課



## 目次

はじめに	1
1 第5次計画の取組について	2
2 令和4年度の取組結果（総括）について	3
3 第5次計画期間通期の取組結果（総括）について	4
4 主な取組の進捗・結果について	6
5 今後の取組の方向性について	17
・参考資料①：令和4年度取組項目一覧	21
・参考資料②：第5次行財政改革推進計画における平成30年度～ 令和4年度（5か年）の達成状況ごとの分類	27
・取組シート一覧	33
・効果額のみシート一覧	93
・取下げシート一覧	99
・統合・組込みシート一覧	109





## はじめに

本市では、平成10年度に「行財政運営の改善についての今後の方針」を作成し、①合理的で効率的な行財政システムの追求、②経済社会の変化に伴う新たな住民ニーズへの対応、という2つの課題に応える行財政運営上の見直しに取り組みました。

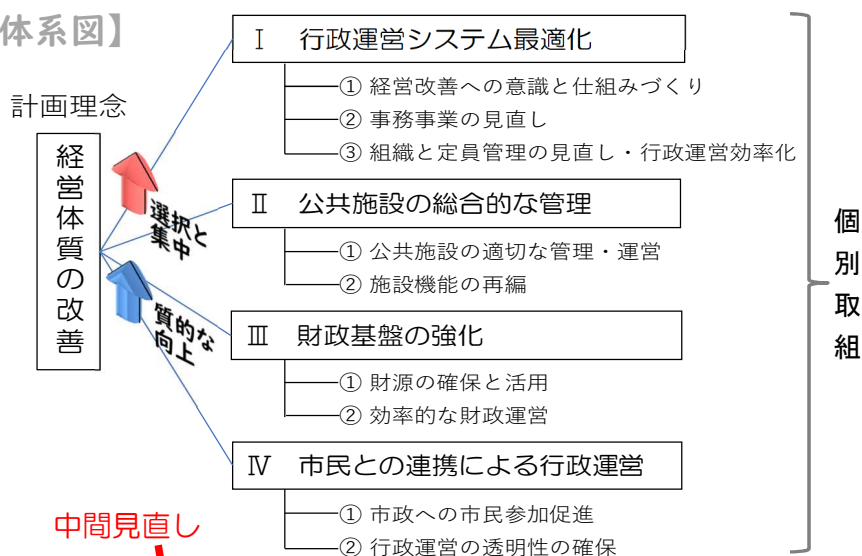
これを引き継ぎ昇華させる形で、平成17年度に行財政改革推進計画を策定し、より体系的な行財政改革への取組をスタートさせ、さらに、適宜、この計画を見直し、累次の改訂を行うことで、社会経済情勢と市民ニーズの変化に素早く対応する態勢の構築に取り組んできたところです。

平成30年度から令和4年度までを計画期間とする第5次行財政改革推進計画（以下「第5次計画」という。）では、「第5次総合計画の推進を確かなものとする」との位置付けのもと、経営の視点を重視した計画を構築することで、どのような財政状況にあっても時代の変化に合わせた行政サービスの速やかな展開を図り、持続的な市政運営を可能とする『経営体質の改善』を、計画の具体的な行動である取組項目に共通する理念とし、4つの柱に沿って、行財政改革の取組を推進しました。

また、本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、行政経営の視点から必要な行財政改革の取組について再考し、限られた経営資源を最大限に活かして、より実効的な計画に発展させるために、令和2年度に計画の中間見直しを実施しました。

この資料は、第5次計画について、計画最終年度の令和4年度における取組結果とあわせて、5年間の計画期間を満了した通期全体での取組の達成状況等についてとりまとめて、ご報告するものです。

### 【体系図】



関連諸計画等	年度				
	H30	R1	R2	R3	R4
第5次総合計画	後期基本計画				
行財政改革推進計画	第5次行財政改革推進計画				
財政健全化計画	財政健全化計画				
定員管理計画	定員管理計画				
公共施設等総合管理計画	実施計画 (3か年)			実施計画 (2か年)	
ICT推進計画	ICT推進計画 (R7年度まで)				
働き方改革推進検討本部	設置	働き方改革関連施策推進			

# 1 第5次計画の取組について

## 1) 計画の体系等について

第5次計画では、「Ⅰ 行政運営システム最適化」、「Ⅱ 公共施設の総合的な管理」、「Ⅲ 財政基盤の強化」、「Ⅳ 市民との連携による行政運営」の4つの柱のもと、当初の平成30年度から令和2年度の3年間は68件の項目について取り組むとともに、令和2年度には、5か年計画の中間年であることを踏まえて、前期の取組成果の検証を行った上で、社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するために必要な中間見直しを反映し、令和3・4年度の2年間は58件の項目について、取組を進めてきました。

また、個別の取組項目については、後掲の取組シートに記載のとおり、年度別の取組行程や目標値、効果見込額等を明示し、進捗管理を行っています。

## 2) 計画の中間見直しについて（令和3年3月）

第5次計画は、これまでの計画と比して長期の計画となることから、計画途上でその時点での現況を踏まえた修正が必要になると考えられるため、中間年にあたる令和2年度に、それまでの効果の総括的な検証と、その結果を反映した見直しを行うとともに、本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、行政経営の視点から必要な行政改革の取組について再考し、限られた経営資源を最大限に活かしてより実効的な計画に発展させるべく、新規に計上すべき取組項目についても検討を行いました。

なお、中間見直しは、新たな計画の策定ではなく、あくまでも第5次計画期間における中間見直しを主眼とするため、計画体系等の基本構成の変更は行わずに、主に計画に計上する取組項目（取組シート）の内容修正を行った上で、第5次計画に掲げる4つの柱のいずれかに包含する形で整理しています。

この結果、中間見直しでは、68本の取組から、新規に計上する8本の取組を加えて、58本の取組項目に整理しました。

取組の4つの柱	見直し前の取組項目数	見直し後の取組項目数
Ⅰ 行政運営システム最適化	19	21
Ⅱ 公共施設の総合的な管理	10	7
Ⅲ 財政基盤の強化	21	17
Ⅳ 市民との連携による行政運営	18	13
合計	68	58

うち新規の取組項目8本を含む

## 3) 目標値から見た取組の達成状況と実績効果額について

第5次計画では、各取組項目の達成度合いを測るため、設定が困難なものを除いて、各年度の行動計画に対する目標値を可能な限り定めています。

達成状況については、「A. 計画を上回る」、「B. 概ね計画どおり」、「C. 計画どおり進捗せず」の3段階で評価し、毎年度、進捗管理を行ってきました。

また、歳入確保及び歳出削減の効果が見込める取組については、効果見込額を設定した上で、毎年度、決算ベースで実績効果額を把握し、あわせて、進捗管理の参考としてきました。

## 2 令和4年度の取組結果（総括）について

令和4年度においては、計画に位置付けた58件の取組項目のうち、6割程度の36件が、「A 計画を上回る」か「B 概ね計画どおり」との進捗結果となり、計画策定当初に見込んでいた効果額を下回るものの5億円強の実績効果額を計上することができました。

### ✓ 達成状況

A 計画を上回る	13件
B 概ね計画どおり	23件
C 計画どおり進捗せず	22件
合計	58件

### ✓ 実績効果額

歳入	304,028千円
歳出	202,044千円
合計	506,072千円

(分野別内訳表)

### ✓ 達成状況

(単位:件)

取組の柱	A 計画を上回る	B 概ね計画どおり	C 計画どおり進捗せず	合計
I 行政運営システム最適化	6	6	9	21
II 公共施設の総合的な管理	0	6	1	7
III 財政基盤の強化	4	5	8	17
IV 市民との連携による行政運営	3	6	4	13
合計	13	23	22	58

### ✓ 効果額

(単位:千円)

取組の柱		歳入	歳出	合計
I 行政運営システム最適化	(効果見込額)	(0)	(169,541)	(169,541)
	実績効果額	0	102,365	102,365
II 公共施設の総合的な管理	(効果見込額)	(17,000)	(98,363)	(115,363)
	実績効果額	6,051	93,796	99,847
III 財政基盤の強化	(効果見込額)	(249,853)	(1,000)	(250,853)
	実績効果額	297,977	755	298,732
IV 市民との連携による行政運営	(効果見込額)	(0)	(5,510)	(5,510)
	実績効果額	0	5,128	5,128
合計	(効果見込額)	(266,853)	(274,414)	(541,267)
	実績効果額	304,028	202,044	506,072

※ 計画策定当初に見込んでいた効果額(効果見込額)と令和4年度の取組結果による実績効果額を比較したものの

### 3 第5次計画期間通期の取組結果（総括）について

第5次計画の期間のうち、後半の3年間は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による様々な影響が大きく、新しい生活様式を踏まえた接触機会の削減を図るなど、これまでにない特異な状況での行政運営となったことから、コロナ禍の影響を受けて、当初想定していた取組内容の実施が困難な状況となるなど、少なからず新型コロナ禍が行財政改革の取組の進捗にも悪影響を及ぼしていた面も一部見受けられたところです。

このように、感染動向を注視しながらの行財政運営となりましたが、一方で、デジタル技術の活用や新たな社会生活への変革を促進させる契機とも捉え、行財政改革の取組を推進しました。

その結果、計画期間の通期においては、58件の取組項目のうち、「A 計画を上回る」項目が15件、「C 計画どおり進捗していない」項目が20件との進捗結果となりました。

一方で、第5次計画における取組の効果額について総括的に振り返ると、次のとおりであり、計画による見込を上回るペースで実績効果額を計上している状況です。

#### ✓ 通期（平成30年度から令和4年度）達成状況

（単位：件）

取組の柱	A 計画を上回る	B 概ね計画どおり	C 計画どおり進捗せず	合計
I 行政運営システム最適化	6	7	8	21
II 公共施設の総合的な管理	0	6	1	7
III 財政基盤の強化	5	4	8	17
IV 市民との連携による行政運営	4	6	3	13
合計	15	23	20	58

#### ✓ 通期（平成30年度から令和4年度）実績効果額

（単位：千円）

取組の柱		歳入	歳出	合計
I 行政運営システム最適化	(効果見込額)	(0)	(499,042)	(499,042)
	実績効果額	0	516,505	516,505
II 公共施設の総合的な管理	(効果見込額)	(63,000)	(386,644)	(449,644)
	実績効果額	19,145	371,034	390,179
III 財政基盤の強化	(効果見込額)	(856,575)	(5,000)	(861,575)
	実績効果額	1,339,332	36,686	1,376,018
IV 市民との連携による行政運営	(効果見込額)	(0)	(26,439)	(26,439)
	実績効果額	0	30,687	30,687
合計	(効果見込額)	(919,575)	(917,125)	(1,836,700)
	実績効果額	1,358,477	954,912	2,313,389

※ 計画策定当初に見込んでいた平成30年度から令和4年度の効果額(効果見込額)と平成30年度から令和4年度の取組結果による実績効果額を比較したもの



✓ 通期（平成30年度から令和4年度）達成状況（年度別）

	項目数	平成30年度			令和1年度			令和2年度			項目数	令和3年度			令和4年度			通期		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C		A	B	C	A	B	C	A	B	C
<b>I 行政運営システム最適化</b>	<b>19</b>	<b>7</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>7</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>21</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>9</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>8</b>
① 経営改善への意識と仕組みづくり	8	1	4	3	2	3	3	2	3	3	11	4	2	5	2	2	7	2	3	6
② 事務事業の見直し	6	4	2	0	4	2	0	3	3	0	4	4	0	0	4	0	0	4	0	0
③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	5	2	3	0	1	4	0	0	3	2	6	0	4	2	0	4	2	0	4	2
<b>II 公共施設の総合的な管理</b>	<b>10</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>6</b>	<b>1</b>
① 公共施設の適切な管理・運営	7	0	6	1	0	6	1	0	5	2	6	1	3	2	0	5	1	0	5	1
② 施設機能の再編	3	1	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0
<b>III 財政基盤の強化</b>	<b>21</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>11</b>	<b>7</b>	<b>17</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>8</b>
① 財源の確保と活用	13	2	9	2	2	9	2	1	9	3	12	4	4	4	2	4	6	3	3	6
② 効率的な財政運営	8	3	2	3	3	2	3	2	2	4	5	2	1	2	2	1	2	2	1	2
<b>IV 市民との連携による行政運営</b>	<b>18</b>	<b>4</b>	<b>12</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>3</b>
① 市政への市民参加促進	11	3	8	0	2	6	3	2	5	4	9	3	4	2	3	4	2	4	4	1
② 行政運営の透明性の確保	7	1	4	2	2	3	2	2	3	2	4	1	1	2	0	2	2	0	2	2
<b>合計</b>	<b>68</b>	<b>17</b>	<b>40</b>	<b>11</b>	<b>17</b>	<b>37</b>	<b>14</b>	<b>13</b>	<b>35</b>	<b>20</b>	<b>58</b>	<b>19</b>	<b>20</b>	<b>19</b>	<b>13</b>	<b>23</b>	<b>22</b>	<b>15</b>	<b>23</b>	<b>20</b>

※達成状況の凡例：A・計画を上回る、B・計画どおり、C・計画どおり進捗せず

✓ 通期（平成30年度から令和4年度）実績効果額（年度別）

実績効果額等の総計（歳入歳出合計）

取組の柱		H30	H31(R1)	R2	R3	R4	合計
I 行政運営システム最適化	(見込)	(20,068)	(60,854)	(108,383)	(140,196)	(169,541)	(499,042)
	実績	84,684	46,466	116,767	166,223	102,365	516,505
II 公共施設の総合的な管理	(見込)	(4,812)	(104,553)	(109,553)	(115,363)	(115,363)	(449,644)
	実績	3,859	97,440	91,737	97,296	99,847	390,179
III 財政基盤の強化	(見込)	(98,410)	(129,732)	(140,049)	(242,531)	(250,853)	(861,575)
	実績	225,537	259,013	179,970	412,766	298,732	1,376,018
IV 市民との連携による行政運営	(見込)	(4,501)	(5,459)	(5,476)	(5,493)	(5,510)	(26,439)
	実績	4,604	6,303	5,805	8,847	5,128	30,687
総合計	(見込)	(127,791)	(300,598)	(363,461)	(503,583)	(541,267)	(1,836,700)
	実績	318,684	409,222	394,279	685,132	506,072	2,313,389

## 4 主な取組の進捗・結果について

第5次計画の通期にわたっての主な取組の進捗・結果等については、次のとおりです。

4つの取組の柱ごとに、《取組の柱の趣旨》を示した上で、取組結果の〔小括〕を簡潔にまとめています。また、取組の区分ごとの【計画上の取組の位置付け】を示した上で、〔主な取組の成果と課題〕をまとめています。（なお、詳細の内容等については、後掲の個々の取組シートでお示ししています。）

### I 行政運営システム最適化

#### 《取組の柱の趣旨》

経営資源が今以上に限られていく将来を見通した中では、一層の効率化を追求した行政運営を考えていく必要があります。

また、同種類別の業務であれば、だれが・いつ・どこで行っても、同じ時間で同じ水準のサービス提供を可能とするため、事務の標準化を進める必要があります。

さらに、行政事務の効率化と標準化が着実に実施されている中であっても必要とされる業務量に追いつくことができない場合は、行政ニーズを見極めた上で、定数削減の再検証や、事務事業の廃止や縮小、あるいは新たな市民負担の検討など、行政が担う役割自体の必要分量を見直していく必要があります。



#### 〔小括〕

- ◇ 行政運営システムの最適化に向けて、限られた人材で効率的な事務執行を図るとともに、市民サービスを向上させるため、ICT技術を活用した行政事務の改善・効率化に資する取組を積極的に推進しました。
- ◇ **事務事業の点検**について、毎年度の予算編成過程において不断の見直しを行いました。
- ◆ **計画的な定員管理の推進に係る取組**は目標どおりに進捗せず、また、新型コロナウイルス感染症への対応等の業務量の増等により、**時間外勤務の縮減**が図られませんでした。
- ❖ 今後も、業務を効率的に執行する仕組みやシステムの導入・運用による行政経営の積極的な改善のほか、行政ニーズを見極めつつ廃止や縮小を含む事務事業の見直しの検討などにより、行政運営システムの最適化・効率化に引き続き取り組んでいく必要があります。

### ① 経営改善への意識と仕組みづくり

#### 【計画上の取組の位置付け】

業務を効率的に執行する仕組みやシステムの導入・運用と、職員自らの意識改革を喚起し業務改善への意欲を高めることにより、行政経営の積極的な改善に取り組む。



#### 〔主な取組の成果と課題〕

◎ 限られた人材で効率的な事務執行を図るため、ICT推進計画に基づき、令和2年度には、統合型GISシステム、ペーパーレス会議システム、外国語翻訳システムを、令和3年度には、電子図書館システム、庶務事務システム、人事給与システム、人事評価システム、キャッシュレス支払システムを、令和4年度には、市LINE公式アカウント、転出・転入ワンストップサービス、AI-OCRシステム、AI自動文字起こしツールを、順次、新たに導入し、「ICTを活用した行政事務の運用管理」及び市民サービスの利便性向上を推進しました。

また、令和5年3月には、デジタル・ICTを活用した業務の効率化による行政経営の推進や市民の利便性の向上等を目指すために、伊勢原市ICT推進計画の改定及びアクションプランの策定を行いました。

◎ ICT化による業務の効率化を推進するため、業務の洗い出し・業務フローの整理を行い、令和2年度に一部の定型的な業務にRPAを導入し、業務時間の削減等の効果が認められたことから[導入前後での比較試算;職員の作業時間は概ね1/4程度に短縮]、令和3年度は総務部の業務を中心に(16業務)、令和4年度は保健福祉部や子ども部の業務を中心に(20業務)、順次、「RPA導入業務の拡充」を図りました。これにより定型業務が自動化され、省力化された時間を他の業務に費やすことが可能となるなど、更なる業務の効率化が図られました。また、RPAロボット作成研修を実施し、担当課によるRPAロボット作成の支援を行いました。

○ 「行政手続における押印、対面主義等の見直し」では、申請書等の押印省略・廃止や記載内容・添付書類の改正について、令和3年度は1,401件、令和4年度は105件の見直しを実施し(未改正は221件)、市民の利便性向上及び行政手続きの簡素化を図りました。

● 「業務の標準化」については、RPAや電子申請、基幹業務システムの標準化など、自治体DXの取組を進めていく中で、業務フローの再整理・見直しについて部分的に着手していますが、全庁的な業務フローの可視化・点検・見直しや業務マニュアルの再整備には至っていません。

今後は、BPR(業務改革)の手法も活用した業務分析等も行いつつ、継続的・実用的な業務マニュアルの再整備・更新により、定型的な業務の標準化・効率化を進めていく必要があります。

● 「職員提案制度の活用」については、業務改善の実施に繋がる案件数は、目標値を下回る結果となりましたが、実績ほう賞の対象案件や将来的な検討指示案件も見受けられ、事務改善に対する職員意識の向上に繋がっています。

今後は、他市事例の調査・研究などを参考に、これまでの運用上の課題等を整理・分析し、より効果的な行政事務の改善及び職員の事務改善への意識向上に繋がる環境を整えていく必要があります。

● 「ペーパーレス化の推進」の取組では、令和2年度から文書管理システムが本格稼働するとともに、令和3年度には、庶務事務システム、ペーパーレス会議システム、議会へのタブレット導入などを順次進めたことにより、紙使用量の削減や事務の効率化を図りましたが、令和4年度は、各種行政計画の策定・改定作業が集中したことや、新型コロナウイルス

ウイルス感染症感染拡大防止のために中止・休止していた行事等を再開したことなどにより、大幅に紙の使用量が増加しました。

- 「**時間外勤務の縮減**」の取組では、災害出動等の臨時・緊急的な要因や、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策や緊急経済対策等に伴う業務量の増加等により、時間外勤務時間数の削減が図られませんでした。

引き続き、業務改善やICTの活用による事務の効率化、働き方改革の推進等による時間外勤務の抑制に向けた工夫が必要となっています。

## ② 事務事業の見直し

### 【計画上の取組の位置付け】

限られた経営資源の最適な配分により行政サービスの水準を維持していくにあたり、現在の事務事業を、実施主体・受益者・目的・同程度の自治体の事業実施状況などの様々な角度から見直し、合理化・廃止や縮小・外部委託・統合などに取り組む。



### 【主な取組の成果と課題】

- ◎ 毎年度の予算編成にあわせて、各所属に対して「**事務事業の点検・見直し**」の作業を依頼し、計画策定当初の目標値である計画期間累計80件を大きく上回る約200件の見直しを実行し、実績効果額の大幅な上積み[通期累計額:296百万円]を図ることができました。

今後は、優良見直し事例の庁内横展開を図るとともに、さらなる効果的な点検・見直し手法等について工夫の余地がないかどうか、検討を加えていく必要があります。

- ◎ 「**燃やすごみの減量化**」については、草木類の資源化制度の周知や草木類集積所の設置、令和2年11月からの木質系粗大ごみの資源化の開始などにより、燃やすごみの減量化・資源化に取り組み、計画を上回る可燃ごみの排出量の削減が図られました。[H29:25,662t→R4:22,697t]

今後は、はだのクリーンセンター1施設体制への移行が令和5年度末に前倒しされることに伴い、可燃ごみのさらなる減量が急務となることから、草木類の資源化やプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の拡大等の検討により、さらなる減量化・資源化を推進していく必要があります。

- ◎ 「**生活保護受給者の就労自立支援**」については、就労相談支援員によるハローワークと連携した週1回の就労支援などの取組により、目標を上回る世帯が、就労による増収により、生活保護からの自立を果たしています。[通期累計:119世帯]

## ③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化

### 【計画上の取組の位置付け】

行政が担う役割に対して市民からの理解が得られるよう、様々な主体との連携や組織と定員の適正な管理を行い、効率的な業務執行体制の構築に取り組む。





### 【主な取組の成果と課題】

- 「**行政組織の再編**」については、新型コロナウイルス感染症への対策強化やワクチン接種の準備・実施体制の構築等、保健福祉政策の円滑な推進に向けて、令和3年度に必要な組織変更を行いました。  
引き続き、喫緊の行政課題への対応など、組織課題の有無等を見極めた上で、課題解決のための組織のあり方を検討していく必要があります。
- 「**広域連携の推進**」について、東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営を図るとともに、持続可能な地域づくりを推進するための市内郵便局との包括連携協定(令和3年度)、移住・定住促進に係る各種施策を推進するための中栄信用金庫との包括連携協定(令和4年度)を、それぞれ締結しました。  
人口減少が進行する中で、広域行政はますます重要となることから、引き続き、民間企業との連携強化を図りつつ、ICTの利活用の推進や観光振興など様々な分野での新たな連携に向けた検討を進めていく必要があります。
- 「**テレワークの推進**」について、令和2年度に試行的にテレワーク環境の整備を整えた上で、令和3年度から本格実施し、職員の感染症対策やワーク・ライフ・バランスの向上に繋がりました。
- 「**計画的な定員管理の推進**」については、定員管理計画に基づき、計画的に適正規模の職員数を確保する取組を継続したものの、令和2年度からは年度当初の職員数が定員管理計画の目標職員数よりも増員配置となるなど、計画通りの進捗とはなりませんでした。  
引き続き、人件費の増加抑制に留意しつつ、地方公務員の段階的な定年引上げ等を踏まえて令和5年3月に新たに策定した定員管理計画に基づき、適正な人員を確保していく必要があります。

## Ⅱ 公共施設の総合的な管理

### 《取組の柱の趣旨》

公共施設は、市民の暮らしを支える共有財産であり、安全安心な行政サービスの提供を将来にわたり継続していくためには、人口減少等の社会の変化や行政需要を的確に捉え、今後も必要とされる様々な機能を見極め、施設機能の再編や集約等に計画的に取り組んでいく必要があります。

平成27年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設のあり方について、施設総量を縮減する、持続可能な運営を行う、施設更新に当たっては将来的見通しを十分考慮する、の3点を基本的な考えとして見直しを進めていますが、第5次計画においては、経営資源の最適利用の観点から、このことを改めて強く推進するものです。



〔小括〕

- ❖ 人口減少や少子高齢化の進展等による公共施設の利用需要等の変化や財政への影響、過去の人口急増期に多く建設された公共施設の老朽化への対応、将来の公共施設の更新・大規模改修等に要する財源不足など、本市の公共施設を取り巻く「ヒト・モノ・カネ」の大きな課題がある中で、中長期の公共施設のあり方についての見直し作業を令和3・4年度の2か年にわたって進め、令和5年3月に**公共施設等総合管理計画を改訂**するとともに、新たに**公共施設再配置プランを策定**しました。
- ❖ 今般の公共施設等総合管理計画の改訂等では、様々な機能を融合させて施設の規模は縮めても機能は充実させる『**縮充**』や、総量縮減や適正配置、有効活用、効率的な管理運営及び適切な保全などの**質と量の『最適化』**という公共施設の見直しコンセプトを軸に、施設類型ごと及び個別施設ごとに、今後の見直しの方向性を示しています。

※ 過去に行った公共施設対策の主な実績

年度	内容
平成 28 年度	・下落合児童遊園を廃止し、土地を地元自治会に譲渡
平成 29 年度	・消防団第 4 分団第 2 部車庫・待機室の解体・建替 ・旧市営小山住宅を解体し、土地を民間に売却
平成 30 年度	・ <b>石田窓口センターの廃止</b> ・ <b>大田ふれあいセンターの廃止</b> ・下落合公民館の廃止 ・石田西集会所の用途廃止 ・ <b>中央保育園の民営化・中央保育園の廃止</b> ・ <b>青少年センターの廃止</b> ・ <b>青少年センター本館の行政機能を市役所本庁舎に移転</b> ・日向ふれあい学習センターの用途廃止
令和元年度	・ <b>公共施設の有料化・使用料改定（7月から）</b> ・旧下落合公民館の解体 ・ <b>旧中央保育園を児童発達支援センターとして暫定利用</b> ・旧石田西集会所を「つどいの広場なるせ」として暫定利用 ・ <b>大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合</b> ・ <b>旧大田公民館の解体</b>
令和 2 年度	・中央備蓄倉庫の新築 ・消防団第 5 分団第 5 部車庫・待機室の新築移転 ・愛甲石田駅南口自転車等駐車場の廃止 ・ <b>旧青少年センター本館を解体し、跡地を暫定駐車場として整備</b>
令和 3 年度	・峰岸集会所の用途廃止 ○ <b>学校施設個別施設計画、公民館施設個別施設計画、図書館・子ども科学館個別施設計画の策定（R4～）</b>
令和 4 年度	・旧比々多福祉館の解体(除却) ○ <b>公共施設等総合管理計画の改訂・公共施設再配置プランの策定（R5～）</b>

① **公共施設の適切な管理運営**

【計画上の取組の位置付け】

安定した行政サービスの提供を将来にわたって継続するため、公共施設の計画的な管理

運営に取り組む。また、行政以外の主体による管理が適切な施設などについては、運営の移管などの是非を検討する。



#### 【主な取組の成果と課題】

- 「**公共施設使用料の見直し**」については、公共施設の受益者負担に関する基本方針(平成29年3月)に基づき、市議会平成30年9月定例会での関連条例の可決を受けて、公共施設の有料化・使用料改定を行い、事務手続きの調整や市民周知を経て、令和元年7月から運用を開始しました。  
 今後は、令和5年3月に策定した公共施設再配置プランに基づく公共施設の見直しにあわせて、公共施設を利用する/しない市民との負担の公平性などを踏まえて、公共施設利用に係る受益者負担の適正化を図る必要があります。
- 「**市民文化会館**」については、令和3年度に施設の現況調査を委託により実施し、改修が必要な箇所の洗い出し及び緊急度のランク分けを行った上で、市民や利用者が快適で安心して利用できるように、改修に向けた条件整理等についての検討を進めています。  
 今後は、PFI手法等による民間活力の導入可能性についてサウンディング型市場調査を実施し、機能向上を含む今後の市民文化会館のあり方を踏まえて、民間活力を活用した必要かつ経済的な改修方策や効率的な管理運営手法等の検討などを盛り込んだ機能向上計画の策定を行います。
- 「**小中学校プール授業のあり方**の見直し検討」を進めるため、令和3年度から、民間プール事業者への委託による校外施設利用について、試行を行いました(令和3年度;中学校1校、令和4年度;小学校2校・中学校1校)。  
 民間施設を活用した水泳授業委託の試行を継続して実施するとともに、今後の民間施設、公共施設を含めた小中学校のプール授業及び施設のあり方についての検証を進めていく必要があります。
- 「**市営自転車等駐車場**」について、令和4年度に実施した利用者アンケート調査によると、駐車場施設・環境に対する満足度は「満足」が約55%と低い水準となりました。  
 今後は、施設の修繕等を実施し環境を改善させるとともに、指定管理者制度の適正な運用を含むより一層の民間ノウハウ等を活かした効率的かつ効果的な施設運営を図り、利用者の満足度向上に努めていく必要があります。  
 また、今後の市営自転車等駐車場のあり方について、自転車等駐車場整備計画を策定し、集約化等を含めた検討を進めていく必要があります。

## ② 施設機能の再編

#### 【計画上の取組の位置付け】

現在の施設機能のあり方を検証し再編を図ることで、設置時の役割を終えた施設機能を廃止するとともに、単なる施設総量の縮減に止まらない、多機能化・複合施設化を基本とした、施設利用者に提供する行政サービス水準の維持に取り組む。



### 【主な取組の成果と課題】

- ◎ 「中央保育園の民営化」（平成31年4月）や「大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備」（令和元年度）などの取組を着実に実施しました。
- 「行政センター地区再整備事業」等の一環として、公共施設の集約化等により、施設の適正配置を進めるため、平成30年度に用途を廃止した旧・青少年センター本館を令和2年度に解体し、跡地を暫定的に駐車場として整備しました。  
また、行政機能等の集約化の手法の再検討を行い、市役所本庁舎1階の狭隘化の解消や来庁者の利便性の向上、子育て支援の充実のため、子育て支援センター機能（市役所分室）の移転・こども家庭センター（仮）の設置の検討とあわせて、市役所分庁舎の整備を進めることとし、必要な調整を進めています。
- 「窓口センターの見直し」については、証明書のコンビニ交付の実施に伴い、平成30年10月末をもって石田窓口センターを閉鎖しました。  
一方で、駅窓口センターについては、伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しつつ、今後のあり方について検討する必要があります。

## Ⅲ 財政基盤の強化

### 《取組の柱の趣旨》

得られる成果を意識した効率的な財政運営を推進し、財政健全化計画の目標達成を確かなものとする中で、財政基盤の強化を図ります。

また、先進自治体や民間の参考事例の導入を図るための調査研究や、既存の取組のさらなる改善等を進め、財政健全化の着実な推進に取り組みます。



### 〔小括〕

◇ 歳入面では、コロナ禍の影響により財源の確保にも支障が生じるなどの影響が見受けられたものの、**自主財源の根幹である市税の徴収率向上や下水道使用料の増収**などのほか、新たな財源確保策として**企業版ふるさと納税の導入・推進**により更なる税収外財源の確保を図るなど、一定の成果を得ることができました。引き続き、新たな自主財源の確保など、**財政基盤の強化に向けた取組を着実に実施**していくことが求められます。

◆ 新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済への影響や社会保障関連経費の増加などにより厳しい財政状況が続いており、財政健全化計画において設定していた「**経常収支比率を80%台とする**」という目標は**達成できませんでした**。今後も、人口減少・少子高齢化による社会経済環境の変化に加えて、物価高騰等による影響の長期化や公共施設の老朽化対策などにより、厳しい財政運営が見込まれる中で、**財政の健全化は、引き続き大きな課題**です。

## ① 財源の確保と活用



### 【計画上の取組の位置付け】

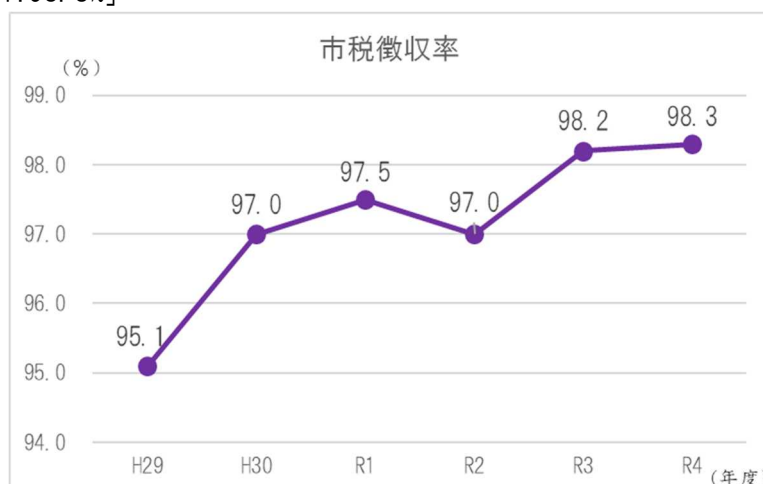
市税の徴収体制強化による収入未済額の縮減や、広告事業の積極的な展開などに継続して取り組むとともに、本市が保有する経営資源のさらなる活用を図ることにより、新たな自主財源の確保に積極的に取り組む。



### 【主な取組の成果と課題】

- ◎ 民間委託を活用した徴収事務の効率化の推進など、適切な滞納処分の執行や徴収体制の強化に努めるとともに、市税の納付方法について、新たにWeb口座振替受付サービスの導入による口座振替の推進を図るなど納税環境を整備することで、「**市税徴収率の向上**」が図られました。[H29:95.1%→R4:98.3%]

市税は自主財源の根幹であることから、引き続き、民間事業者等による納付催告や預貯金等の電子取引調査システムを通年で実施する等の滞納処分を強化するとともに、共通納税税目の拡大や地方税統一QRコードによる納付方法を開始するなどの取組により、徴収率の向上を図る必要があります。



- ◎ 「**企業版ふるさと納税の導入・推進**」については、内閣府から企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定を受け、令和4年1月から企業版ふるさと納税による寄附の募集を開始したところ、令和3年度は3社から、令和4年度は7社から、累計で1,080万円の寄附を受けることができ、子育て支援の充実などの様々な地方創生事業に活用しています。

さらなる企業からの寄附獲得に向けて、DM等による寄附の働き掛けやマッチング支援サービス等、効果的な取組を進めていく必要があります。

- 「**ふるさと納税の推進**」については、返礼品制度の周知や返礼品の充実にも努めたものの、寄附金の受入額は目標を下回っている状況です。[R4:54百万円]

こうした状況を踏まえ、寄附金の受入額増加に向けて、令和5年度から委託業務等を見直すこととし、民間事業者のノウハウを最大限活用するとともに、寄附者のニーズを踏まえた魅力ある返礼品の提供、募集サイトへの掲載内容の見直し、効果的なプロモーションの実施、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用を検討・試行などに取り組んでいく必要があります。

- 「**有料広告事業の展開**」については、新型コロナ禍による民間企業活動の停滞などから有料広告枠の確保にも支障が生じるなどの影響が見受けられ、目標を下回っている状況です。[有料広告の掲載件数 H29:253件→R4:193件]

引き続き、市の刊行物や印刷物、ホームページ、その他広告媒体への広告掲出を継続

して行うとともに、新規の掲出場所の確保について検討する必要があります。

- 「**ネーミングライツ**」については、新規契約獲得に向けた取組が停滞しており、現状でネーミングライツを導入している施設は2施設(伊勢原球場・鈴川公園;計160万円)に留まっていることから、新規導入施設拡充のための調査・研究等を行う必要があります。

## ② 効率的な財政運営

### 【計画上の取組の位置付け】

あらゆる会計区分、あらゆる歳入歳出について、前例に縛られない柔軟な見直しに取り組み、効率的な財政運営を図る。

また、その結果として、将来にわたる財政の自立性の確保、健全な財政基盤の構築を図り、持続可能な財政運営の実現を目指す。

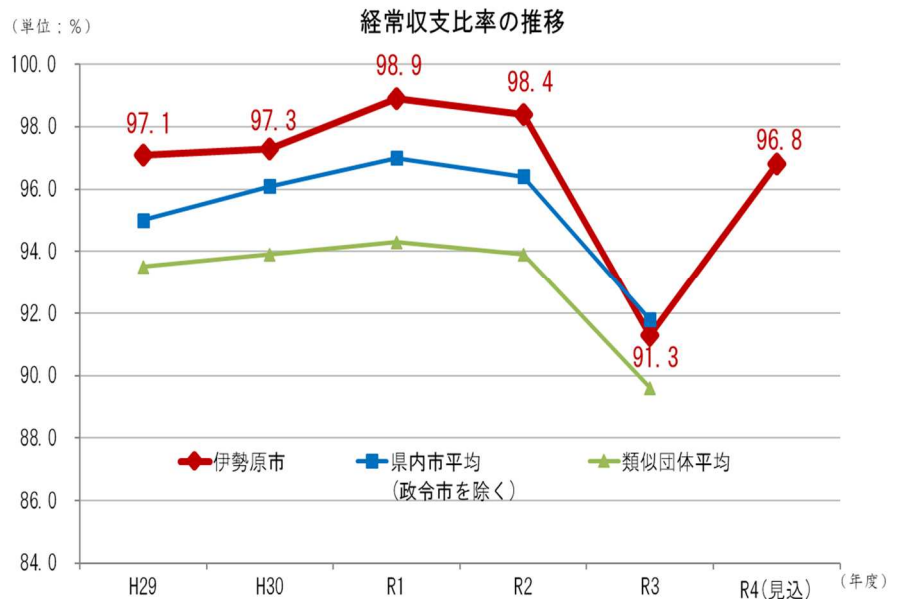


### 【主な取組の成果と課題】

- ◎ 「**国民健康保険事業特別会計における一般会計繰出金の縮減**」については、納税促進業務委託の活用と合わせて、スマートフォンによるキャッシュレス決済の拡充を行うことで、国民健康保険税の収納率の向上が図られました。[H29:91.2%→R4:94.9%]  
引き続き、口座振替の促進やコンビニ収納・キャッシュレス決済等の収納環境の整備、納税促進業務委託を活用した現年未納者に対する早期の納税折衝の実施等により、収納率向上を図るとともに、医療費の適正化を推進することで、国民健康保険事業特別会計に対する一般会計繰出金の縮減に努めていく必要があります。
- ◎ 「**下水道使用料の適正化**」については、下水道使用料の減免内容の見直し等により、経費回収率を向上させるとともに、水洗便所改造等補助金制度の効果を活かしながら、公共下水道未接続者への普及活動を行い接続率の向上を図ることや、東部第2土地区画整理事業区域への企業進出等に伴う汚水量の増等により、下水道使用料の増収に繋がりました。  
一方で、近時の物価高騰・エネルギー価格の高騰等による支出増等を踏まえて、単年度及び中長期的な収支均衡の推計を行った上で、下水道使用料の改正を含む増収策や支出削減策を検討し、下水道事業経営戦略に反映させていく必要があります。
- 「**伊勢原市事業公社の健全化の推進**」については、平成24年度策定の一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等に係る債務の計画的な返済を実施し、令和4年度をもって債務返済が終了しました。  
今後は、同公社が所有する中小企業集団化用地に係る債務の計画的な縮減を図っていく必要があります。
- 「**財政の健全化の推進**」で示す経常収支比率は、新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済への影響等により厳しい財政状況が続く中で、令和3年度については地方交付税や臨時財政対策債の増等により令和2年度からは改善されたものの目標とする指標には達せず、令和4年度については、分母となる経常一般財源が市民税の増等により増となったものの、人件費や物件費の増等に伴い分子となる「経常経費充当一般財源」が分母

の伸びを上回る増となったことにより、令和3年度からは悪化しました。[R4:96.8%]

物価高騰等の影響の長期化や社会保障関連経費の増加等により、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、予算執行や次年度予算編成において、自主財源の確保や国・県補助金等の特定財源及び有利な財政措置の活用などを含む歳入の確保、事務事業の見直し等による歳出節減に努めていく必要があります。



#### Ⅳ 市民との連携による行政運営

##### 《取組の柱の趣旨》

社会情勢の変化を踏まえつつ、地域の実情をきめ細やかに反映したまちづくりを進めるため様々な場面で市民参加・市民協働を展開するとともに、行政の持つ情報の公開と提供を積極的に推進し、地域と一体となった本市の経営資源の有効活用を進めます。



##### 〔小括〕

- ◆ 自治会への加入率が低下する傾向にある中で、自治会活動やコミュニティ活動のための支援を行っていますが、**将来的に持続可能な地域コミュニティのあり方の検討が課題**となっています。
- ◆ 審議会等に関する情報をわかりやすく情報提供することにより、市政への興味・関心を高める機会を増加させ、市政への透明性の向上を図るため、市ホームページにおける審議会等の情報提供のさらなる拡充が課題となっています。

#### ① 市政への市民参加促進

##### 【計画上の取組の位置付け】

行政と多様な主体が一体となり様々な場面で市民参加・市民協働を展開し、まちづくりの課題や市民ニーズへのきめ細かな対応を図る。



### 【主な取組の成果と課題】

- ◎ 「**市民参加推進指針の運用**」では、政策等の形成過程における透明性・公平性を確保するため実施するパブリックコメントについて、くらし安心メールやLINEでの周知、配架場所の増、eかながわを活用した意見集約等の見直しを行いました。
- ◎ 「**市民協働による生活道路改善及び農業用施設改善の推進**」では、市道や農道・用排水路等の簡易な修繕要望に対して、市から原材料を支給し、地域住民を中心とした修繕を推進するなど、市民協働によるまちづくりを推進しました。
- 「**地域活動の支援**」では、自治会の加入率は低下しているものの[H29:82%→R4:78%]、自治会ホームページの作成支援や自治会法人化の手続きなどの各種相談対応等を行いました。  
　　今後は、自治会の負担軽減及び持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、検討を進めていく必要があります。
- 「**市民活動サポートセンターの運営**」では、利用登録団体数は漸減しているものの、継続的に市民活動の団体への活動場所の提供や情報提供・相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援しています。  
　　県内の多くでは、公設公営から公設民営への移行が進んでいることなども踏まえて、市民活動サポートセンターの管理運営手法の見直しに向けた検討を進めていく必要があります。

## ② 行政運営の透明性の確保

### 【計画上の取組の位置付け】

多様な手段を用いて積極的な行政情報の公開・提供と利活用の働きかけを行うことで、行政運営の透明性の確保と市政情報の共有を実現し、様々な主体による地域資源のさらなる有効活用を推進する。



### 【主な取組の成果と課題】

- まちづくりへの意見を伺うため、市民意識調査を実施するとともに、第5次総合計画-中期戦略事業プランを対象とした行政評価や後期基本計画の施策評価(内部・外部)を行うなど、「**行政評価制度の適切な運用**」を図りました。
- 「**いせはらくらし安心メール**」については、配信メニューを充実させるとともに、市LINE公式アカウントの開設に伴う登録者数の増加により、市民が必要とする情報の効果的な発信を行うことができました。[メール配信登録者数 H29:10,554人→R4:16,775人]
- 「**審議会等**」の運用状況については、附属機関及び附属機関に類する機関の考え方の整理及び見直しを行うため、設置根拠・審議内容・報酬等に係る実態を調査した上で、既存の基本方針の再検討や関係例規類の整理・改正等の検討を進めていく必要があります。  
　　また、審議会の内容をホームページ上でわかりやすく市民に周知・情報提供し、市政への関心を高め、市政の透明性の向上を図る必要があります。



## 5 今後の取組の方向性について

コロナ禍の影響等による社会経済環境の激変や物価高騰等への対応、公共施設の縮充・最適化、多様なニーズを踏まえた市民サービスの推進・向上、ICT化・デジタル化による業務改革、次世代型行政サービスの推進、働き方改革の実現など、**本市において取り組むべき喫緊の行政課題は山積**しています。

また、今後の人口減少・少子高齢化の進展による市税収入の減少や行政サービスに対する市民ニーズの多様化、公共施設の老朽化対策、社会保障関連経費の増加などにより、**本市の行財政運営は引き続き厳しい状況が続く**ことが見込まれます。

特に、本格的な人口減少時代における今後の自治体経営においては、**希少化する人的資源や限られた財源を本来注力すべき業務へ有効的に振り分け、自治体の業務のあり方を革新していくための基盤づくりを進めていく**ことが求められています。

さらに、**顕在化する地域社会の持続可能性に関する様々な課題に対処**するとともに、デジタル社会の可能性などを踏まえて、従来の行財政体制を变革し、ICT化の推進など新たな技術や取組を最大限に活用して、**よりスマートな行政・次世代型行政サービスへの推進**へと転換していく必要があります。

こうした状況を踏まえつつ、**将来世代への負担のツケ回しを避け**、持続可能で質の高い行財政運営を担っていくためには、さらに強固で健全かつ安定した行財政基盤の構築に取り組む必要があります。

そのためには、**業務の棚卸し・標準化や事務事業の見直しによる業務改善、アウトソーシングの推進、組織・マネジメントの見直しによる効果的な執行体制の構築**といった行政サービスの最適化、また、**デジタル化・オンライン化の推進**など、ICTの活用・DXの推進による**業務の効率化や市民サービスの向上**は、今後の行財政改革を進めていく上でも大きな課題であり、より効果的な手法等について取り組んでいく必要があります。

その上で、**身の丈にあった行財政運営を目指す**べきであり、「あれも、これも」ではなく、「**あれか、これか**」といった**取捨選択**（改めて行政が担うべき役割や必要な事業の精査、予算配分の見直し等）のもとで精力的に推し進めていく行財政改革の要請はより強まっているものと考えられます。

また、総務省による「自治体戦略2040構想研究会」では、人口減少社会という時代背景を踏まえ、自治体が市民サービスを持続的かつ安定的に提供していくためには、**スマート自治体への転換と、公共私によるくらしの維持**等が必要であると報告しています。

本市においても、スマート自治体への早急な転換を目指すとともに、**公共サービスをこれまでのようにフルセットで行政が行うのではなく、多様な主体により実践する仕組みの構築**に取り組む必要があります。

さらに、近年は、**VUCAの時代**といわれています。（「Volatility(変動性)」、「Uncertainty(不確実性)」、「Complexity(複雑性)」、「Ambiguity(曖昧性)」の頭文字を

とったもので、不確実で将来の予想が難しい社会状況を指す言葉)

地域社会においても、自治体行政においても、激甚災害の頻発や新興感染症の拡大などにより、地域社会を揺るがすような激動が生じ、また、地域経済の低迷や雇用の不安定化、子育ての困難等、地域で暮らす住民の困難な状況が深刻化するとともに、不確実性が高まり、将来の予想が難しい中であっても、複雑な諸要因を踏まえて、先の見通しがきかない状況を乗り越えていかなければなりません。

こうした、**地域の多様性や諸課題の複雑性・不確実性・変動性などに対応**していくためには、自治体は、**地域の実情に応じて、住民のニーズに応える最適な行財政運営を自律的に**行うことが求められます。

そのためには、自治体による**柔軟で先を見通した分析力を磨きつつ、地域の住民生活を支える自治体の体制づくり、政策づくり、それを担う政策形成能力の向上と、的確に実施する実行力が**必要不可欠と考えられます。

こうしたVUCA時代に対応するためには、不測の事態に備えて、一定の冗長性を確保しながらも、**行政の硬直的な組織対応を改めて、無駄をなくし、限られた資源（人財や財源）を前提に、できるだけ効果的・効率的で持続可能な行財政運営の計画的な推進に努めていく**必要があります。

本市においては、これまでも様々な行財政改革の取組を実践しており、その成果が着実に現れてきている部分もある一方で、**未だ取組の途上**にあります。

こうした中で、将来にわたって基礎自治体として住民生活を支え、質・量の両面から真に必要な行政サービスを持続的に提供し続けるためには、**行財政運営のあり方を、社会経済環境の変化やリスクに適応したものに転換し、不断のアップデート・バージョンアップ**をしていかなければならず、行財政改革の取組は、今後も歩みを止めることなく、引き続き、地に足をつけて、着実に進めていかなければなりません。

こうした課題認識を踏まえて、第5次計画の後継となる計画として、令和5年3月に、**第6次行財政改革推進計画(第6次計画)及びアクションプラン**を策定しました。

第6次計画では、**【基本理念】を『持続的な行財政運営の実現』**と定め、様々な喫緊の課題がある中においても、**限られた経営資源で、持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、健全で安定した行財政基盤の強化を図るとともに、事務事業の点検・見直しなどによる歳出の合理化をはじめ、業務の効率化や効果的な執行体制の構築、様々な主体との協働・連携を図ることにより、効果的・効率的な行財政運営を実現できるように、引き続き、行財政改革の推進に取り組んでいくこと**としています。

また、令和5年度以降の行財政改革についても、「**総合計画の推進を確かなものとする**」との位置付けを引き継ぎつつ、質・量の両面からの見直しを聖域なく進め、限られた行財政資源を戦略的に活用しながら、**次代の伊勢原に相応しい持続可能で健全かつ質の高い行財政運営**が進められるように、不断の見直しを進めていきます。

## 【参考】第6次行財政改革推進計画の概要

### 今後の取組の方向性について

本市を取り巻く社会情勢 ⇨ 喫緊に取り組むべき行政課題は山積

#### ❖ 未曾有の人口減少・超少子高齢化社会の到来

- 自治会機能の維持や地域経済などに深刻な影響
- 市税を中心とした歳入の減少や社会保障関係費の増加
- 人口減少、経済の縮小に見合う身の丈にあった行政経営（「あれも、これも」ではなく、「あれか、これか」といった取捨選択）

#### ❖ 厳しい財政見通し

- 扶助費や公債費等の義務的経費の増加
- 公共施設等の老朽化対策などの将来コストの増加
- 将来世代への負担のツケ回しの回避

#### ❖ 情報通信技術の発展

- AI・RPAなど、ICT技術を使いこなすスマート自治体への転換
- 自治体DX推進への対応

#### ❖ 多様な主体による協働のまちづくりの推進

- 複雑・多岐にわたる行政課題・地域課題に対して、行政だけではなく、地域における多様な主体との連携や、民間活力の活用等により、協働のまちづくりを推進

#### ❖ 自治体の業務改革

- 顕在化する地域社会の持続可能性に関する様々な課題に対処するために、希少化する人的資源や限られた財源を本来注力すべき業務へ有効的に振り分け、自治体の業務のあり方を革新していくための基盤づくり

◆ VUCAの時代(不確実で将来の予想が難しい社会状況)において、地域の多様性や諸課題の変動性・不確実性・複雑性などに対応していくためには、地域の実情に応じて、住民のニーズに応える最適な行財政運営を自律的に行うことが求められる。

◆ また、公共のあり方を見つめ直し、不測の事態への備えとして社会経済環境の変化やリスクに適応したものに転換しつつ、行政の硬直的な組織対応を改めて、無駄をなくし、限られた資源（人財や財源）を前提に、できるだけ効果的・効率的で持続可能な行財政運営の計画的な推進に努めていく必要がある。

### 第6次行財政改革推進計画（持続的な行財政運営の実現に向けて）

◆ 今後の人口減少による市税収入の減少や行政サービスに対するニーズの多様化、社会保障関連経費の増加などにより、本市の財政運営は厳しい状況が続きます。

◆ こうした財政状況の中、持続的に質の高い行政サービスを提供していくため、行財政基盤を強化するとともに、デジタル化による業務の効率化や効果的な執行体制の構築、公共施設の縮充・最適化などの取組が求められています。

◎ こうしたことを踏まえ、第6次行財政改革推進計画（R5～9）における【基本理念】を、『持続的な行財政運営の実現』と定め、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供するため、健全で安定した行財政基盤の構築に努めます。

#### 【基本理念】持続的な行財政運営の実現

➢ 限られた経営資源で持続的に質の高い行政サービスを提供するため、事務事業の見直しや様々な主体との連携を図り、効果的かつ効率的な行財政運営を推進します。

➢ 市民に信頼され、健全で安定した財政運営を図るため、財務マネジメントを強化します。

#### ☆ 行財政改革の5つの基本方針

1. 行政サービスの最適化

2. 公共私連携・協働

3. スマート市役所への転換

4. 公共施設の縮充・最適化

5. 健全な財政運営

#### ◎ 10の改革の推進項目

- 1) 業務の棚卸し・業務改善 2) 事務事業の見直し 3) 組織・マネジメントの見直し 4) 公民連携の推進 5) 市民・地域との協働の推進  
6) ICTの活用・DXの推進 7) 公共施設マネジメントの推進 8) 歳入の確保 9) 歳出の節減合理化 10) 財政運営規律の確保

◆ アクションプラン ◆ 実施項目（具体的な改善取組事項）※ 毎年度、必要に応じて見直し



参考資料①

令和4年度取組項目一覧

【参考①】令和4年度取組項目一覧

(単位：千円)

取組と位置付け		取組項目	指標の名称	単位	R4 達成 状況	取組の成果	R4年度				取組主管			
区分	取組 番号						成果指標		歳入 歳出	部局	所属名			
							目標(値)	実績(値)				見込額	実績額	
I 行政運営システム最適化	① 経営改善への意識と仕組みづくり	1-101	業務の標準化	業務効率化等案件数	件	(C)	RPA、オンライン申請、AI-OCR等、ICT化により業務の効率化を図る取組を進めたが、業務の標準化に向けたマニュアルの整備や活用を図ることはできなかった。	120	0	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-102	職員の経営意識の醸成	行財政改革に係る職員アンケートにおける回答の割合	%	(C)	次期行財政改革推進計画(仮)の策定に向けて、本市職員の感じる課題・意見等を抽出し検討の材料とするため、課題の掘り起こしと改善提案を募るアンケート調査を実施した。	80	12.2	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-103	職員提案制度の活用	業務改善件数	件	(C)	令和4年度に提案のあった13件中、実施指示となった案件は0件であり、目標を大きく下回る結果となったが、将来的な検討指示も多く、職員の事務改善に向けた意識がうかがえた。	12	0	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-104	文書管理システムの運用管理	文書保存箱保有数	箱	(C)	文書保存箱保有数について、目標値には達しなかったものの、対前年度比△12.1%の削減となった。	3,115	3,443	1,322	-	歳出	総務部	文書法制課
		1-105	ペーパーレス化の推進	紙使用量の削減枚数	枚	(C)	令和4年度においては各種計画の策定・改定が多かったことや新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止していたイベント等を再開したことなどにより、紙の使用量が大幅に増加した。	218,000	△ 1,243,641	147	△ 838	歳出	総務部	文書法制課
		1-106	行政手続における押印、対面主義等の見直し	見直した申請書等の割合	%	(B)	押印を見直すことができる申請書等の件数1,727件のうち、1,506件の申請書等を見直した。	90	87.2	-	-	-	総務部	文書法制課
		1-107	職員の人材育成の推進	研修受講後の理解度	%	(B)	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得ない研修はあったものの、概ね、研修計画どおりに実施することができた。	90	82	-	-	-	総務部	職員課
		1-108	時間外勤務の縮減	1人当たりの時間外勤務時間数(1ヶ月)	時間	(C)	引き続き時間外勤務の縮減に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症に係る予防対策や各種イベントの再開に伴う業務の増加等により、計画どおり進捗できなかった。	10.3	15.3	65,573	△ 23,951	歳出	総務部	職員課
		1-109	ICTを活用した行政事務の運用管理	ICT技術活用支援	件	(A)	伊勢原市ICT推進計画の改定及びアクションプランの作成を行った。市LINE公式アカウント、転出・転入ワンストップサービス、AI-OCRシステム、AI自動文字起こしツールの導入を行った。	0	4	-	-	-	総務部	情報政策課
		1-110	RPA導入業務の拡充	削減時間数	時間	(A)	・総務部・保健福祉部・子ども部の業務に導入を拡充した。 ・RPAロボット作成研修を実施し、担当課によるRPAロボット作成の支援を行った。	800	1,187	2,105	3,123	歳出	総務部	情報政策課
		1-111	行政手続等のオンライン化の推進	オンライン申請が可能な手続数	件	(C)	転出・転入及び子育て関連の4手続きを追加したが、目標値には及ばなかった。	25	23	-	-	-	総務部	情報政策課
② 事務事業の見直し	1-201	その他の事務事業の点検・見直し	事務事業の見直し件数	事業	(A)	予算編成時にすべての事務事業について点検と見直しを依頼したことで、目標を大幅に上回る件数の見直しと、効果額を得ることができた。	20	40	6,000	39,882	歳出	企画部	経営企画課	
	1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	放置自転車等指導警告業務の週当たり実施日数の減	週○日	(A)	令和3年度と同様「週2日実施」にて実施したことにより、業務委託料の大幅な縮減を図ることができた。	3	2	482	1,336	歳出	市民生活部	市民協働課	
	1-203	燃やすごみの減量化	可燃ごみの排出量	トン	(A)	新型コロナウイルス感染症の制約を受けながらも市民の草木類の資源化への意識の向上による資源化量の増量などにより計画を上回る実績値となった。	23,791	22,697	-	-	-	経済環境部	清掃リサイクル課	
	1-204	生活保護受給者の就労自立支援	就労による生活保護自立世帯数	世帯	(A)	非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。	8	21	14,400	37,800	歳出	保健福祉部	生活福祉課	



取組と位置付け		取組項目	指標の名称	単位	R4 達成 状況	取組の成果	R4年度				歳入 歳出	取組主管			
区分	取組 番号						成果指標		効果額			歳入	歳出	部局	所属名
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額					
Ⅲ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	1-301	計画的な定員管理の推進	4月1日時点の職員数	人	(C)	実績が定員管理計画の目標職員数を15人上回る結果となったが、類似団体から算出した基準職員数よりは下回っており、同規模自治体と比較すると職員数が少ないことから、正の効果額を計上した。	645	660	73,622	38,533	歳出	企画部	経営企画課		
	1-302	行政組織の再編	組織再編の行程	-	(B)	令和3年度のヒアリング結果を参考に(仮称)第6次総合計画を円滑に進めるための組織体制を検討したが、結果的には組織の見直しは行わなかった。	検討・実施	調査・実施	-	-	-	企画部	経営企画課		
	1-303	広域連携の推進	大学及び企業等との協定団体数(累計)	団体	(B)	東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。また、移住・定住促進に係る各種施策を推進するため、中栄信用金庫と包括連携協定を締結した。	5	4	-	-	-	企画部	経営企画課		
	1-304	テレワークの推進	テレワークの定着	-	(B)	ワーク・ライフ・バランス推進月間等において、テレワーク実施を奨励する(181件実施)など、定着に向けた取組を実施した。	定着	本格実施継続	-	-	-	総務部	職員課		
	1-305	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	単独公共下水道の流域下水道への編入	-	(C)	神奈川県下水道公社と包括的な連携のもと、下水道事業における相互の連携・協力に関して協定を締結した。また、流域編入等に向け、神奈川県と連携し神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画が策定された。	協議	検討	-	-	-	土木部	下水道経営課		
	1-306	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	秦野市消防本部との消防の連携・協力	-	(B)	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの2か年の建設が予定どおり開始された。また、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備に向け、調達支援業者が決定した。	実施	実施	-	-	-	消防本部	消防総務課		
Ⅱ 公共施設の総合的な管理・運営	2-101	公共施設使用料見直しの運用	使用料見直しの手続き	-	(B)	令和元年7月から運用を開始した公共施設の使用料見直しを適正に運用した。	-	条例運用	17,000	6,051	歳入	企画部	公共施設マネジメント課		
	2-102	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)	利用者アンケート調査の満足度	%	(C)	利用者アンケート調査を令和4年7月から12月に実施した。公募により選定した指定管理者に対する満足度は概ね良好であったが、駐車場施設・環境に対する満足度が不良であったため、目標値に達しなかった。	80	63	-	-	-	市民生活部	市民協働課		
	2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	施設の運営方法及び管理の見直しを調査・検討	-	(B)	市民や利用者が快適で安心して利用できるように、市民文化会館現況調査の結果等を踏まえて、改修に向けた条件整理等について検討を進めた。	調査・検討	調査・検討	-	-	-	市民生活部	市民協働課 市民文化会館担当		
	2-104	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)	適切で効率的な施設管理	-	(B)	指定管理者が利用者への満足度調査を実施し、利用者層(年齢層・交通手段・利用頻度等)や要望を把握することができた。今後の施設の在り方を検討する上での材料となった。	実施	実施	-	-	-	保健福祉部	スポーツ課		
	2-105	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(児童館)	地元自治会に移管有無の意向確認した児童館数	館	(B)	指定管理者である自治会長と地元役員に対して個別に計画の浸透及び情報交換を開催し、1館について地元自治会への移管または廃止に係る意思確認が得られた。また、関係課との調整が進められた。	2	1	-	-	-	子ども部	青少年課		
	2-106	小中学校プール授業のあり方の見直し検討	見直し検討(モデル検討)を行った学校数	校	(B)	小学校2校(比々多小・桜台小)及び中学校1校(山王中)の民間施設を活用した水泳授業を実施した。	3	3	5,810	6,315	歳出	教育部	教育総務課		
能② 施設 編様	2-201	窓口センターの見直し	運営を見直した窓口センターの数	箇所	(B)	駅窓口センターの在り方について検討を行った。	0	0	4,655	4,461	歳出	市民生活部	戸籍住民課		

取組と位置付け		取組項目	指標の名称	単位	R4 達成 状況	取組の成果	R4年度				歳入 歳出	取組主管			
区分	取組 番号						成果指標		効果額			歳入	歳出	部局	所属名
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額					
Ⅲ 財政 基盤 の 強 化	① 財 源 の 確 保 と 活 用	3-101	自動販売機設置場所の貸付	自動販売機設置場所貸付数(置換含)	台	(C)	社会福祉協議会から老人福祉センター阿夫利荘に自動販売機設置の要望があり、入札手続きを行ったが、応札者がなく新規設置が実現できなかった。また、その他の貸付場所も候補地を見つけることができなかった。	55	33	16,456	7,388	歳入	企画部	経営企画課	
		3-102	企業版ふるさと納税の導入・推進	企業版ふるさと納税の導入及び活用	-	(A)	令和4年度は当初予算事業の充当額として100万円の寄附を見込んでいたが、7社から合計800万円の寄附を受けた。	寄附企業の募集	寄附企業の募集	-	8,000	歳入	企画部	経営企画課	
		3-103	ふるさと納税の推進	ふるさと納税(個人)寄附金受入額	千円	(C)	周知や返礼品の充実に努めたものの、他自治体との競合等により、寄附金の受け入れは目標を下回った。	84,000	54,180	84,000	54,180	歳入	企画部	財政課	
		3-104	有料広告事業の展開	有料広告の掲載件数	枠	(C)	広告掲出事業者について、前年と比べ広報紙はらの掲出増加に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による管理財産掲出の減少もあり、目標を下回った。	276	193	5,941	5,019	歳入	企画部	経営企画課	
		3-105	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	インフラ資産売却の実施	-	(C)	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができたが、払い下げの希望があつて売却することとなるため、件数や内容によって実績が上下する。	実施	実施	2,200	1,706	歳入	総務部	管財契約 検査課	
		3-106	市税徴収率の向上	市税徴収率	%	(A)	細やかな滞納処分や民間事業者による納付催告等の実施による徴収体制の強化や、Web口座振替受付サービスの導入による口座振替の推進を図ったことで、徴収率は向上し、目標数値(96.3%)を上回った。	96.3	98.3	35,600	2,978	歳入	総務部	収納課	
		3-107	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	管理運営体制についての決定	-	(C)	暫定的な市直営による運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の整理・検討を進めた。	-	検討	-	-	-	経済 環境部	商工観光課	
		3-108	観光施設維持管理協力金制度導入	チップ塔の設置箇所数	箇所	(C)	既存の公衆トイレチップ塔の計4箇所、過去最高額の実績効果額の協力金を回収し、観光施設の維持管理に活用した。しかしながら、新たなチップ塔の設置には至らなかった。	5	4	3,500	3,813	歳入	経済 環境部	商工観光課	
		3-109	企業立地の推進	奨励措置の適用	件	(B)	・条例適用件数は2件となった。 ・企業誘致活動、庁内関係課との連携、情報収集等を行った。 ・企業立地促進条例を改正し、伊勢原大山インター周辺地区における新たな優遇措置等の拡充を行った。	2	2	-	-	-	経済 環境部	商工観光課	
		3-110	ネーミングライツの実施	ネーミングライツ契約施設数	施設	(B)	伊勢原球場のネーミングライツ契約を優先交渉により更新した。また、鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。	2	2	2,000	1,600	歳入	保健 福祉部	スポーツ課	
		3-111	産業用地の創出	新たな産業用地における企業立地面積の割合	%	(B)	・東部第二地区では、企業建築工事が完成した街区から企業の操業が開始されている。 ・伊勢原大山インター周辺地区では、組合施行工事が進められている。	55	55	-	-	-	都市部	新産業拠点 整備課	
		3-112	雑誌スポンサー制度の運用	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	%	(B)	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会状況下で、辞退スポンサーが1社あった一方で新規スポンサー2社を獲得した。目標値に到達することはできなかったが、目標効果額は上回った。	20	16	156	181	歳入	教育部	図書館・ 子ども科学館	



取組と位置付け			指標の名称	単位	R4 達成 状況	取組の成果	R4年度				歳入 歳出	取組主管	
区分	取組 番号	取組項目					成果指標		効果額			部局	所属名
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額			
② 効率的な 財政運営	3-201	財政の健全化の推進	経常収支比率	%	(C)	分母となる「経常一般財源」が市民税の増等により増となったものの、分子となる「経常経費充当一般財源」も増となり、分母の伸びを上回ったことから、前年度より悪化し、目標達成には至らなかった。	89.9	96.8	-	-	-	企画部	財政課
	3-202	補助金の見直し	見直しに取り組んだ事業数	事業	(C)	2事業について、補助金の見直しを実施し適正化を図ったが、実績値及び実績効果額ともに目標を下回った。	10	2	1,000	755	歳出	企画部	財政課
	3-203	伊勢原市事業公社の健全化の推進	事業公社の健全化に伴う償還率	%	(B)	経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。	100	100	-	-	-	総務部	管財契約 検査課
	3-204	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金金の縮減	国民健康保険税徴収率	%	(A)	納税促進業務委託により、現年未納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を行うとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済の導入及び運用を行った結果、収納率の向上が図られた。	93.64	94.87	41,000	69,112	歳入	保健 福祉部	保険年金課
	3-205	下水道使用料の適正化	経費回収率	%	(A)	補助金制度の効果を活かしながら、公共下水道未接続者に普及活動を行い、接続の向上を図った。※企業会計に伴い、効果額の算出には調定額を用いる。	94.3	95.1	59,000	144,000	歳入	土木部	下水道 経営課
IV 市民との 連携による 行政運営	① 4-101	市民参加推進指針の運用	パブリックコメントに意見を提出した人の数	件	(A)	各種の行財政計画の改定作業等にあわせて、くらし安心メールやLINEでの周知、計画案配架場所の増(サポセン・図書館)、eかながわを活用した意見集約等の見直しを行い、計画を上回る成果を得た。	20	93	-	-	-	市民 生活部	市民協働課
	4-102	地域活動の支援	自治会への加入率	%	(B)	数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成や法人化手続き、各種相談対応等の支援を行った。	83	78	-	-	-	市民 生活部	市民協働課
	4-103	市民活動サポートセンターの運営	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	団体	(B)	・利用登録団体数の1件減(新規=6件、解除=7件)。 ・平成30年度に実施した開館日数の見直しとシルバー業務委託の廃止の継続による人件費等の削減。	237	222	1,700	1,577	歳出	市民 生活部	市民協働課
	4-104	市民協働事業の推進	提案型協働事業の実施件数	件	(C)	新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向となったものの、コロナ以前ほどの事業実施が困難であった。コロナ禍において事業の継続が困難となったものもあり、市民活動の活力低下が懸念される。	24	13	-	-	-	市民 生活部	市民協働課
	4-105	市民協働による農業用施設改善の推進	原材料の支給件数	件	(A)	農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、48件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。	30	48	1,600	1,315	歳出	経済 環境部	農業振興課 農林整備 担当
	4-106	公園愛護会活動の推進	公園愛護会数	団体	(C)	1団体が新規に設立したが、2団体が解散した。1団体が国土交通大臣表彰を受賞する。また、令和元年度に創設した市の公園愛護会顕彰制度により、継続した活動を評価する取組を推進している。	82	76	515	482	歳出	都市部	みどり公園 課
	4-107	公園ベンチ設置事業	新規に設置する寄附ベンチ台数	台	(B)	実績効果額について、年間目標値には到達しなかったが、第5次行財政改革推進計画の最終目標値を達成することができた。	72	81	1,000	800	歳出	都市部	みどり公園 課
	4-108	生活道路改善事業の推進	原材料支給による生活道路改善事業の推進	箇所 (路線)	(A)	原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のとりの効果を得ることができた。	5	6	500	771	歳出	土木部	道路整備課
	4-109	生涯学習活動サポート事業の推進	市民協働事業、団体連携事業の実施	-	(B)	公共施設予約システムの登録情報及び利用サークル一覧を更新し、窓口やWebで提供した。いせはら市民大学の実施や公民館利用団体等との協働の講座等を実施し、また、講座や講演会のWEB配信も行った。	協働事業の 実施・連携	協働事業の 実施・連携	-	-	-	教育部	社会教育課

取組と位置付け			指標の名称	単位	R4 達成 状況	取組の成果	R4年度				歳入 歳出	取組主管	
区分	取組 番号	取組項目					成果指標		効果額			部局	所属名
							目標(値)	実績(値)	見込額	実績額			
② 行政運営の 透明性の 確保	4-201	行政評価制度の運用	事務事業評価の年間実施回数	回	(B)	中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施・公表とともに、第6次総合計画の目指すまちづくりに向け、各分野の現状を把握するため、市民意識調査を実施した。	1	1	-	-	-	企画部	経営企画課
	4-202	審議会等に関する情報提供の推進	審議会等の傍聴率	%	(C)	審議会の運用状況に関し、設置根拠、審議内容、報酬等に係る実態調査、既存の基本方針の再検討、関係例規類の整理・改正等の必要性を再確認した。	25	6.0	-	-	-	総務部	文書法制課
	4-203	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	「防災情報」のメール配信登録者数	人	(B)	いせはらくらし安心メールの登録者数は微増であったが、メールとともに周知・啓発を行った市LINE公式アカウントの登録者数は倍増したため、概ね計画どおりに事業を推進することができた。	17,000	16,775	195	183	歳出	市民生活部	市民協働課
	4-204	議会活動の公開の推進	議会ホームページのアクセス件数	件	(C)	ホームページの公開内容を市民が見やすいようにデザインを要するなどの工夫をしたが、目標値に達することができなかった。	22,400	11,633	-	-	-	議会事務局	議会事務局
I	② 効果額のみ	終末処理場の省エネルギー化	電力削減量	kWh	-		-	-	5,890	6,480	歳出	土木部	下水道整備課
II	① 効果額のみ	屋外運動場照明設備LED化事業	屋外運動場照明設備のLED灯更新施設数	施設	-		-	-	2,534	1,342	歳出	保健福祉部	スポーツ課
II	① 効果額のみ	公立保育所の民営化(中央保育園)	公立保育所の民営化数	園	-		-	-	72,000	72,000	歳出	子ども部	子ども育成課
II	② 効果額のみ	行政センター地区再整備事業	機能集約等の事業工程	-	-		-	-	10,350	8,432	歳出	企画部	公共施設マネジメント課
II	② 効果額のみ	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	施設の機能統合の実施	-	-		-	-	3,014	1,246	歳出	教育部	社会教育課
R2 見直し時に 統合・削除	I	(1-206)	消防車両の配備車種の見直し	消防車両の配備車種変更	台	-		-	-	-	-	消防本部	警防救急課
	III	(3-203)	外郭団体の独立採算性の強化	補助金・委託料支出の公益性等の点検	-	-		-	-	-	-	企画部	財政課
	III	(3-204)	その他の受益者負担の適正化	受益者負担の見直し事業等	件	-		-	-	-	-	企画部	財政課
	III	(3-206)	介護保険制度運用の適正化	介護保険サービス事業所への実地指導サービス数	サービス	-		-	-	-	-	保健福祉部	介護高齢課
	IV	(4-105)	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応	修繕費の経費削減	-	-		-	-	-	-	市民生活部	市民協働課
	IV	(4-106)	男女共同参画社会の推進	審議会等における女性登用率	%	-		-	-	-	-	市民生活部	人権・広聴相談課
	IV	(4-202)	CMSを活用したホームページ運用	ホームページの掲載情報数	件	-		-	-	-	-	企画部	広報戦略課
	IV	(4-206)	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行	「きょういく伊勢原」の年間発行回数	回	-		-	-	-	-	教育部	教育総務課
	IV	(4-207)	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	回	-		-	-	-	-	教育部	教育総務課
	I	(1-102)	業務の洗い出し	業務洗い出しの実施	-	-		-	-	-	-	企画部	経営企画課
	III	(3-102)	広報いせはら等への企業広告掲載	有料広告の掲載枠数	枠	-		-	-	-	-	企画部	広報戦略課
III	(3-103)	管理財産を活用した広告事業の展開	広告件数	件	-		-	-	-	-	総務部	管財契約検査課	
III	(3-109)	清掃作業車等への企業有料広告掲示	有料広告掲載枠数	枠	-		-	-	-	-	経済環境部	清掃リサイクル課	
III	(3-111)	終末処理場内壁面公告看板の掲出	広告看板掲出	-	-		-	-	-	-	土木部	下水道整備課	
							541,267	506,072					

**参考資料②**

**第5次行財政改革推進計画における  
平成30年度～令和4年度（5か年）の達成状況ごとの分類**

## 【参考②】第5次行財政改革推進計画における平成30年度～令和4年度（5か年）の達成状況ごとの分類

### ◆ 達成状況→各取組の指標または数値目標に対する取組結果

（各取組の指標（数値目標）は、「第5次行財政改革推進計画令和4年度の取組結果」の個別取組シートに記載。）

達成状況の凡例

A：計画を上回る B：概ね計画どおり C：計画どおり進捗せず

※ 令和2年度中間見直しにおいて取組項目整理の対象となった取組は、取組番号を網掛けとしている

※ 第6次行財政改革推進計画-アクションプランにおいて引き続き実施する取組は、「令和5年度における取組」の文末に『《→6次へ》』と記載している

単位：千円

取組番号	取組名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	通期	5カ年の効果額合計	令和5年度における取組	
									(令和4年度取組結果シート中「次年度に向けた取組」を抜粋)	
1-101	業務の標準化	C	→ C	→ C	→ C	→ C	C		業務量及び業務プロセスを可視化するための調査の結果をもとに業務実態を把握し、簡易な業務手順書を作成することで業務プロセスの標準化を図るとともに、業務改善の効果が高い3業務に対しBPR(業務改革)を実施する。《→6次へ》	
	業務の洗い出し	B	↑ A	→ A					※1-110に統合	
1-102	職員の経営意識の醸成	C	↑ B	→ B	↓ C	→ C	C		建設的な意見を回答する職員がいる反面、未回答の職員も多く、本市の行財政改革に対して消極的と感じられる面も見られた。行財政改革に係る諸情報を庁内に効果的に発信し、更なる経営意識の醸成に取り組む。	
1-103	職員提案制度の活用	C	→ C	→ C	→ C	→ C	C		他市事例の研究・調査を参考に、これまでの運用上の課題等を分析し、運用方法の再整理や見直しを検討することで、より効果的な行政事務の改善及び職員の事務改善への意識向上を図り、提案件数及び業務改善件数を増やす環境を整えていく。《→6次へ》	
1-104	文書管理システムの運用管理	B	→ B	→ B	→ B	↓ C	B		文書管理システムの更なる安定的な運用に向け、マニュアル等の整備等を行う。また、紙文書のデータ化による保存文書削減の調査・研究を行うとともに、文書管理システム本体及び運用面における課題を整理し、必要な見直しを検討する。	
1-105	ペーパーレス化の推進					A	↓ C	C	△ 596	引き続き、文書管理システムの運用やペーパーレス会議、タブレット議会の実施などにより、紙の使用量の削減を徹底する。
1-106	行政手続における押印、対面主義等の見直し					A	↓ B	B		引き続き、未改定の規則等の改正を行う。また、対面主義等の見直しに向けた調査・研究を行う。
1-107	職員の人材育成の推進	A	→ A	↓ B	→ B	→ B	B			職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施するとともに、人材育成基本方針の改正に向けた検討を行う。《→6次へ》
1-108	時間外勤務の縮減	B	↓ C	→ C	→ C	→ C	C	△ 25,098		各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すとともに、「時間外勤務抑制に向けた取組方針」等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。《→6次へ》
1-109	ICTを活用した行政事務の運用管理	B	→ B	↑ A	→ A	→ A	A			伊勢原市ICT推進計画【改定版】及びアクションプランに基づき、個別施策の進捗管理を行う。また、公開型GISシステムの更新、電子契約の導入、通報システムの導入に向けた準備を行う。《→6次へ》
1-110	RPA導入業務の拡充					A	→ A	A	5,850	RPA導入可能業務を調査し、導入効果の高い業務に対し、RPAロボットを作成し、運用していく。また、RPAロボット作成研修の実施、担当課によるRPAロボット作成の支援を行う。《→6次へ》
1-111	行政手続等のオンライン化の推進					C	→ C	C		地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続を新たに追加する。《→6次へ》

取組番号	取組名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	通期	5カ年の効果額合計	令和5年度における取組
									(令和4年度取組結果シート中「次年度に向けた取組」を抜粋)
1-201	その他の事務事業の点検・見直し	A	→ A	→ A	→ A	→ A	A	296,387	予算編成前に、第6次行政改革推進計画及びアクションプランに基づき、市単独事業を中心とした見直し基準を検討し、予算編成過程において全所属に対して全ての事務事業について点検・見直しを行うとともに、見直し事例の庁内共有を図る。《→6次へ》
1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	A	→ A	↓ B	↑ A	→ A	A	4,262	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。
1-203	燃やすごみの減量化	B	→ B	→ B	↑ A	→ A	A		はだのクリーンセンター1施設体制への移行が令和5年度末に前倒しされ、可燃ごみの減量が急務なため、啓発活動・事業者指導等のほか、草木類等の資源化やプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の拡大等の検討により、減量化・資源化を推進する。《→6次へ》
1-204	生活保護受給者の就労自立支援	A	→ A	→ A	→ A	→ A	A	214,200	引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促していく。
効果額のみ	終末処理場の省エネルギー化	A	→ A	→ A				30,690	
	消防車両の配備車種の見直し	B	→ B	→ B				4,867	※中間見直しで取下げ
1-301	計画的な定員管理の推進	B	↑ A	↓ C	→ C	→ C	C	△ 14,057	人事所管課など関係部署との連携を図りながら、適正な人員を確保するとともに、人件費の増加抑制に留意しつつ、次期定員管理計画に基づき、地方公務員の段階的な定年引上げ等を踏まえた定員管理計画の進捗管理を行う。《→6次へ》
1-302	行政組織の再編	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B		令和5年度を始期とする第6次総合計画や次期の定員管理計画と整合を図りながら、技能労務職のあり方や喫緊の行政課題への対応など、全庁的に組織課題の有無等を調査し、課題解決のための組織再編の可否等を検討する。《→6次へ》
1-303	広域連携の推進	A	↓ B	→ B	→ B	→ B	B		広域行政については、人口減少が進行する中でますます重要となるため、現在の取組を継続するとともに、民間企業との連携強化を図りつつ、ICTの利活用の推進や観光振興など様々な分野での新たな連携に向けた検討を進める。《→6次へ》
1-304	テレワークの推進				B	→ B	B		ポストコロナにおける職員の恒常的なテレワークの実施に向けて、引き続き啓発や課題の整理・研究に努め、テレワークの定着を図る。
1-305	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	B	→ B	↓ C	→ C	→ C	C		神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画のソフト連携である、維持管理共同化や排水設備関連事務共同化、BCP共同化の検討を行う。《→6次へ》
1-306	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	A	↓ B	→ B	→ B	→ B	B		(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの2か年の建設を完了させ、応援体制・部隊運用等の構築を検討する。また、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備に向け、機器の導入を進める。《→6次へ》
2-101	公共施設使用料見直しの運用	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B	19,145	公共施設再配置プランに基づく公共施設の見直しにあわせて、公共施設を利用する市民と利用しない市民との負担の公平性などを踏まえて、公共施設の使用料見直しを行い、公共施設利用に係る受益者負担の適正化を図る。《→6次へ》
2-102	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)	C	→ C	→ C	→ C	→ C	C		引き続き、指定管理者のノウハウ・経験等を活用した管理運営を行うことと併せて、施設の修繕等を実施し環境を改善させ、利用者の満足度を向上させる。《→6次へ》
2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B		今後の改修に向け、事業手法の1つとして、PFI手法等による民間活力の導入可能性についてサウンディング型市場調査を実施し、今後の施設の方向性や効率的な管理運営方法等の検討、機能向上計画の策定を行う。《→6次へ》



取組番号	取組名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	通期	5力年の効果額合計	令和5年度における取組			
									(令和4年度取組結果シート中「次年度に向けた取組」を抜粋)			
2-104	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)	B	→	B	→	B	→	B	B	令和8年度から確実に、総合運動公園等と一体的に利用料金制による指定管理者制度を導入するため、利用実態を精査し、今後のあり方の検討、一元化に向けた課題の整理、外部評価の導入を検討する。《→6次へ》		
効果額のみ	屋外運動場照明設備LED化事業	B	→	B	→	B			6,940			
2-105	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(児童館)	B	→	B	↓	C	↑	A	→	B	B	自治会との情報共有に努め、個別での対応を図り、施設の地元自治会への移管に対する意見聴取を進めるとともに、機能移転・管理運営手法を含む児童館のあり方検討を行う。また、引き続き、関係課との調整を進める。
効果額のみ	公立保育所の民営化(中央保育園)	B	→	B	→	B			288,000			
効果額のみ	行政センター地区再整備事業	B	→	B	→	B			34,359			
2-106	小中学校プール授業のあり方の見直し検討							C	↑	B	B	民間施設を活用した水泳授業委託の試行(小学校2校、中学校1校)について、継続して実施し、今後の民間施設、公共施設を含めた小学校・中学校のプール授業及び施設のあり方について検証を進める。《→6次へ》
2-201	窓口センターの見直し	A	↓	B	→	B	→	B	→	B	B	伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しつつ、今後の駅窓口センターのあり方について検討を続けるとともに、令和5年度末で賃貸借契約が満了となる駅窓口センターの契約更新に向けた準備を行う。《→6次へ》
効果額のみ	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備	B	↑	A	→	A			11,993			
3-101	自動販売機設置場所の貸付	C	→	C	↑	B	↓	C	→	C	C	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内照会するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、収外財源の確保を図る。《→6次へ》
3-102	企業版ふるさと納税の導入・推進							A	→	A	A	令和5年度当初予算で寄附金の充当対象とした事業への寄附募集のほか、更なる寄附の獲得に向けて、企業へのDM等による寄附の働きかけや、マッチング支援サービス等、効果的な営業活動に必要な業務委託契約を行う。《→6次へ》
3-103	ふるさと納税の推進							C	→	C	C	寄附金の受入額増加に向けて、本市の取組状況の検証を行い、寄附者のニーズを踏まえた魅力ある返礼品の提供、募集サイトへの掲載内容の見直し、効果的なプロモーションの実施、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用を検討・試行を行う。《→6次へ》
3-104	有料広告事業の展開							C	→	C	C	引き続き、市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産(動産・不動産)、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに、新規掲出場所の確保について検討する。《→6次へ》
	広報いせはら等への企業広告掲載	B	→	B	→	B			9,461	※3-104に統合		
	管理財産を活用した広告事業の展開	C	→	C	→	C			3,864	※3-104に統合		
3-105	不要公有財産の処分(廃道水路敷)	A	→	A	↓	B	↑	A	↓	C	A	用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却するとともに、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。《→6次へ》
3-106	市税徴収率の向上	A	→	A	→	A	→	A	→	A	A	市税滞納者に対し、民間事業者等による納付催告や預貯金等の電子取引調査システムを本年で実施する等の滞納処分を強化する。また、共通納税税目の拡大及び地方税統一QRコードによる納付方法を開始し、徴収率の向上を図る。《→6次へ》



取組番号	取組名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	通期	5カ年の効果額合計	令和5年度における取組
									(令和4年度取組結果シート中「次年度に向けた取組」を抜粋)
3-107	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討	B	→ B	↓ C	→ C	→ C	C		新型コロナウイルス感染症の収束による社会環境の変化等を踏まえた大山地域の駐車場のあり方を検討するとともに、引き続き、指定管理者制度を含めて、利便性・効率性の向上が図られる適切な管理運営方法を整理・検討する。《→6次へ》
3-108	観光施設維持管理協力金制度導入	B	→ B	→ B	→ B	↓ C	C	16,763	既存の公衆トイレ4箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用するとともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置を検討する。《→6次へ》
3-109	企業立地の推進	B	→ B	↓ C	↑ A	↓ B	C		企業立地促進条例に基づく企業誘致制度のPRを行う。また、庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行う。《→6次へ》
	清掃作業車等への企業有料広告掲示	B	→ B	→ B				1,380	※3-104に統合
3-110	ネーミングライツの実施	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B	8,000	令和6年3月以降の鈴川公園のネーミングライツ契約について、現契約者との優先交渉を前提に、契約の締結に向け必要な手続きを進める。《→6次へ》
	終末処理場内壁面広告看板の掲出	B	→ B	→ B				900	※3-104に統合
3-111	産業用地の創出	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B		東部第二地区は、令和5年度中の事業完了に向けて組合に対し技術的援助等の支援をする。併せて、伊勢原大山インター周辺地区は、組合施工工事が円滑に進捗するよう、組合に対し技術的援助等の支援をする。《→6次へ》
3-112	雑誌スポンサー制度の運用	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B	851	引き続き、市内商工会に周知協力を図り、雑誌スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を実施し、新規スポンサーの獲得に努める。《→6次へ》
3-201	財政の健全化の推進	C	→ C	→ C	→ C	→ C	C		予算執行や次年度予算編成において、自主財源の確保や国・県補助金等特定財源や有利な財政措置の活用などを含む歳入の確保、事務事業の見直し等による歳出節減に努める。《→6次へ》
3-202	補助金の見直し	A	↓ C	→ C	→ C	→ C	C	36,686	補助金の予算計上時点や予算執行時点等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。《→6次へ》
	外郭団体の独立採算性の強化	B	→ B	→ B					※中間見直しで取下げ
	その他の受益者負担の適正化	C	→ C	→ C					※中間見直しで取下げ
3-203	伊勢原市事業公社の健全化の推進	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B		経営健全化計画に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の債務返済が終了したため、同公社が所有する中小企業集団化用地の債務に対する計画的な縮減を図る。《→6次へ》
	介護保険制度運用の適正化	B	↑ A	↓ C					※中間見直しで取下げ
3-204	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金金の縮減	A	→ A	→ A	→ A	→ A	A	268,747	口座振替の促進、コンビニ収納・キャッシュレス決済等の収納環境を整備するとともに、引き続き納税促進業務委託を活用した、現年末納者に対する早期の納税折衝を実施し収納率向上を図り、あわせて医療費適正化の推進を図る。《→6次へ》
3-205	下水道使用料の適正化	C	↑ A	→ A	→ A	→ A	A	530,000	公共下水道未接続者を中心に普及活動を行い下水道使用料の増収を図り、電気料高騰等による支出増等を踏まえた単年度・中長期的な収支均衡の推計、下水道使用料の改正を含む増収策や支出削減を検討し経営戦略に反映させる。《→6次へ》
4-101	市民参加推進指針の運用	A	↓ C	↑ A	↓ C	↑ A	A		引き続きパブリックコメント制度を適正に運用する。

取組番号	取組名	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	通期	5カ年の効果額合計	令和5年度における取組
									(令和4年度取組結果シート中「次年度に向けた取組」を抜粋)
4-102	地域活動の支援	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B		運営交付金や地域集会所設置補助金等による財政支援、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援等を継続するとともに、自治会の負担減及び持続可能な地域コミュニティの実現に向けて検討を進める。《→6次へ》
4-103	市民活動サポートセンターの運営	A	→ A	↓ B	→ B	→ B	B	8,702	継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供・相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、施設貸主である県との情報交換を継続しながら、今後の管理運営手法について検討を進める。《→6次へ》
4-104	市民協働事業の推進	B	→ B	↓ C	→ C	→ C	C		様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載を通じた職員への制度周知や庁内研修による職員の相談力向上に努める。《→6次へ》
	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応	B	↓ C	→ C				16	※中間見直しで取下げ
	男女共同参画社会の推進	B	↓ C	→ C					※中間見直しで取下げ
4-105	市民協働による農業用施設改善の推進	A	→ A	→ A	→ A	→ A	A	8,418	農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。《→6次へ》
4-106	公園愛護会活動の推進	B	→ B	→ B	→ B	↓ C	B	2,339	情報発信媒体を研究するとともに、新たに公園ボランティアとして人材を育成する事業を検討する。また、普及啓発に努めるとともに、公園愛護会が少ない地区を中心に設立を促進する。《→6次へ》
4-107	公園ベンチ設置事業	B	→ B	↓ C	↑ A	↓ B	A	7,200	引き続き、広報や市ホームページなどを通じて事業の周知を図り、年5台の設置を目指す。《→6次へ》
4-108	生活道路改善事業の推進	B	→ B	→ B	→ B	↑ A	A	3,610	道路施設の簡易な修繕要望等に対して、継続して原材料の提供を行い、自治会や地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。《→6次へ》
4-109	生涯学習活動サポート事業の推進	B	→ B	→ B	→ B	→ B	B		公民館登録団体情報や利用サークル一覧の整理・更新を継続し、また、公民館活動団体等との協働の実施や公民館講座情報等のホームページ等での周知を継続して、市民の公民館利用や講座への受講・参加を促進する。
4-201	行政評価制度の運用	B	↑ A	→ A	↓ B	→ B	B		第6次総合計画の進行管理に当たり、戦略的な政策議論を強化するとともに、行政評価の結果や社会環境変化に対応するため、実施計画のローリング及び市民意識調査を行い、計画の実効性を確保する。
	CMSを活用したホームページ運用	A	→ A	→ A					※中間見直しで取下げ
4-202	審議会等に関する情報提供の推進	C	→ C	→ C	→ C	→ C	C		審議会の運用状況に関する調査を行い、設置根拠の確認・整理等を行うとともに、審議会の内容をホームページ上でわかりやすく周知する。あわせて、附属機関及び附属機関に類する機関の考え方の整理及び見直しを行う。
4-203	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実	B	→ B	→ B	↑ A	↓ B	B	401	今後は、いせはらくらし安心メールだけでなく、市LINEアカウントと併せて周知・啓発方法に工夫を加え、それぞれの登録者数の増加を推進する。
4-204	議会活動の公開の推進	C	→ C	→ C	→ C	→ C	C		ホームページだけではなく、FacebookやTwitter、Instagram等のSNSを活用して、新規閲覧者獲得に努める。
	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行	B	→ B	→ B					※中間見直しで取下げ
	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	B	→ B	→ B					※中間見直しで取下げ

2,313,389

## 取組シート一覧

# 取組シートの見方

## 大きな項目

項目	説明
①基本事項	取組名や取組の主な所管課など基本的な事柄を示しています。
②事業内容	取組について大まかな概要と取組計画を示しています。
③事業行程	取組の効果をどのように測るのか、また各年度においてどのように取組を進めていくのかを説明しています。
④実績評価	<b>取組の実績を評価する項目です。</b> <b>実施年度の取組結果を掲載しています。</b>
⑤関連情報	取組の位置付けについてより理解しやすくするため、総合計画を始めとする市の諸計画との関連性を示す項目です。

## 細かい項目(一部を抜粋)

①	取組項目名		自動販売機設置場所の貸付		取組番号	3-101	
	主	副	①財源の確保と活用	②公共施設の適切な管理・運営	企画部	経営企画課	
②	<b>取組(事業)の概要</b> ・行政財産(公共施設)の余剰スペースを自動販売機設置業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保する。 ・災害ベンダー併設機の設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。 ・税収外自主財源のさらなる確保と災害発生時の備えを目的とし、次の3点に主に取り組む。 ・既存設置分の契約更新等の適行管理。 ・新たな候補地への新規設置(年1台程度)。 ・指定管理者制度導入施設において自主事業として設置している箇所や、各種団体が目的外使用により設置している箇所について、市の直接設置への切り替え。						
③	<b>実施内容(計画)</b> 新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。						
④	意図する効果	新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。					
	数値目標の名称	自動販売機設置場所貸付数(置換数)	単位	台	当初水準値	17	
	数値目標の説明	行政財産の貸付による自販機の設置箇所数。当初水準値はH29.10現在				目標値	55
	効果見込額算定方法	行政財産の貸付により市が設置しているすべての自動販売機の収入額を合算し				効果見込額の累計値	53,722
	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程			
H30年度	18	6,762					
R元年度	19	7,024					
R2年度	20	7,286	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現状を調査し、設置を図る。				
R3年度	54	16,194	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現状を調査し、設置を図る。				
R4年度	55	16,456	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現状を調査し、設置を図る。				
通期	55	53,722					
⑤	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組		
	H30年度	17	5,614	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
	R元年度	26	6,826	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
	R2年度	26	6,408	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内公募するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。		
	R3年度	33	6,819	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内公募するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。		
R4年度	33	7,388	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内公募するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。			
通期	33	32,655	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
総合計画	計画への計上	計上している					
後継基本計画	計上事業名	財源確保の強化				R2中期見直し	継続
計	5つの力	目活力				(R30)→(R30)の取組改善等	修正・拡充等
その他市の関連諸計画	行政計画への計上時点	第四次行政計画以前より承継					

《取組番号》4つの柱・取組の視点に基づく取組の番号です。

《取組の位置付け\_副》特筆する副次的な位置付けがない場合は横線が入ります。

《意図する効果》取組がどのような改善を目指して行われているのかを説明しています。

《当初水準(値)》本文中で特に断りのない場合は、平成28年度末時点(中間見直し後の新規取組は令和元年度末時点)の値・状況が記載されています。

《目標(値)》年度ごとの場合と累積の場合の両方が存在します。本文を参照してください。

《実績値・実績効果額》実施年度の実績の値・効果額を記載しています。③事業行程と対照させて確認してください。

《取組の成果》計画していた成果に至った(至らなかった)状況と、その要因や結果を記載しています。

《次年度へ向けた取組》今後の改善の方向性や取組の展望などについて記載しています。



① 基本事項	取組項目名	業務の標準化			取組番号	1-101
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部	
	副	-			経営企画課	
③ 事業内容	取組(事業)の概要	全庁における業務マニュアルの(再)整備により定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現する。				
	実施内容(計画)	・全庁において既存マニュアルの再確認と整理及び時点修正を行うと同時に、必要性が認められた業務については新たなマニュアルを作成する。さらにこれらを定期的に見直し有効性を保持する。 ・定型・定量・定期的な業務についての整備に優先的に取り組む。				
③ 事業目標	意図する効果	・定型・定量・定期的な業務の大枠を明らかにすることで業務の標準化を実現し、総合計画後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて事業の着実な推進に寄与する。 ・事務引き継ぎ、OJTでの活用による所属業務の速やかな習得。				
	数値目標の名称	業務効率化等案件数	単位	件	当初水準値	-
	数値目標の説明	マニュアルの整備と活用により業務の定量化や効率化などが図られた案件数。計画期間内に1所属あたり平均2件程度の改善を見込む。			目標値	120
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
③ 事業目標	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	40	-			
	R元年度	60	-			
	R2年度	80	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認		
	R3年度	100	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認		
	R4年度	120	-	①業務の確認とマニュアルの更新 ②改善案件の確認 ③取組の見直しとマニュアルのさらなる利活用の検討		
	通期	120	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R元年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R2年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) マニュアルが継続的に利用される仕組みについて検討を行うとともに、業務のICT化を効率的に進めるための業務標準化についても検討を行った。		業務のICT化が進みつつある中、業務フローの再整理・見直しの必要性が高まっていることから、実用的なマニュアル整備のための仕組みを検討しながら、各所属における業務マニュアル整備についての意識醸成を図る。
	R3年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) RPA、オンライン申請、AI-OCR等、ICT化を効率的に進めるため、当該業務フローの整理を行い業務標準化に向けた取組を進めるとともに、マニュアルが継続的に利用される仕組みについて検討を行った。		業務のICT化が進みつつある中、業務フローの再整理・見直しの必要性が高まっていることから、作って終わりとなることのない実用的なマニュアル整備のための仕組みを検討する。
	R4年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) RPA、オンライン申請、AI-OCR等、ICT化により業務の効率化を図る取組を進めたが、業務の標準化に向けたマニュアルの整備や活用を図ることはできなかった。		業務量及び業務プロセスを可視化するための調査の結果をもとに業務実態を把握し、簡易な業務手順書を作成することで業務プロセスの標準化を図るとともに、業務改善の効果が高い3業務に対しBPR(業務改革)を実施する。
	通期	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	事務事業の見直し		R2中間見直し	継続
	計画	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	新規・修正・拡充等
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			

① 基本事項	取組項目名	職員の経営意識の醸成			取組番号	1-102
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部	
	副	-			経営企画課	
② 事業内容	取組(事業)の概要	一人ひとりの職員に対して、行財政改革に係る諸情報を効果的に発信することで、経営意識を醸成し、業務環境と働き方の自発的な改善が積極的になされる風土の形成を狙う。				
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化</li> <li>業務改善意識に関するアンケートの実施と結果を受けたフィードバック</li> </ul>				
③ 事業目標	意図する効果	社会情勢と行政需要の大きな変化に対応できる経営意識を持った職員を育成する。				
	数値目標の名称	行財政改革に係る職員アンケートにおける回答の割合	単位	%	当初水準値	36
	数値目標の説明	・行財政改革に係る職員アンケートにおける第5次行財政改革推進計画の認知度			目標値	80
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
④ 事業年度別	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	-	-			
	R元年度	後日に設定	-			
	R2年度	後日に設定	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化</li> <li>実績ほう賞制度の積極的な活用</li> <li>業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック</li> </ul>		
	R3年度	60	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化</li> <li>業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック</li> </ul>		
	R4年度	80	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な媒体や機会を活用した行財政改革情報発信の強化</li> <li>業務改善意識アンケートの実施と結果を受けたフィードバック</li> </ul>		
	通期	80	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R元年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	8.6	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 第5次行財政改革推進計画の中間見直しに伴い、行財政改革に対する職員意識や考え方などを把握し、基礎情報として活用するため、職員を対象とした行財政改革に関するアンケート調査を実施した。		行財政改革推進計画の認知度が低い一方で、今まで以上に力を入れるべきとの回答が8割以上となったアンケート結果を踏まえ、行財政改革に係る諸情報を効果的に発信し、更なる経営意識の醸成に取り組む。
	R3年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 令和3年度に実施予定だった職員アンケートについて、(仮)次期行財政改革推進計画の策定作業に合わせ、令和4年度当初に実施し、本市職員の感じる課題・意見等を抽出し、検討の材料とした。		(仮)次期行財政改革推進計画の策定作業を進める中で、全庁的に事務事業の改善提案・見直しについて照会を行うなどし、本市の業務を各職員が改めて見つめ直す機会を設け、行財政改革についての意識醸成の推進を図る。
	R4年度	12.2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 次期行財政改革推進計画(仮)の策定に向けて、本市職員の感じる課題・意見等を抽出し、検討の材料とするため、課題の掘り起こしと改善提案を募るアンケート調査を実施した。		建設的な意見を回答する職員がいる反面、未回答の職員も多く、本市の行財政改革に対して消極的と感じられる面も見られた。行財政改革に係る諸情報を庁内に効果的に発信し、更なる経営意識の醸成に取り組む。
	通期	12.2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				修正(内容修正)
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	平成30年度より計上			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
						(なし)



①基本事項	取組項目名	職員提案制度の活用			取組番号	1-103	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
②事業内容	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	企画部		
	副	-			経営企画課		
③事業内容	取組(事業)の概要	・伊勢原市職員提案規程(昭和60年訓令第6号)に基づく職員提案制度の運用により、行政事務の改善そのものと、職員の改善への意識啓発を働きかける。					
	実施内容(計画)	・制度の活用を定期的に周知することで、積極的な提案を促す。 ・過去の提案を整備し、新たな提案の検討材料として職員に提示する。 ・限られた職員数で行政サービスの水準を維持するためには事務事業の見直しによる改善が必須となることから、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。					
③事業内容	成果	意図する効果	制度の運用による行政事務とサービスの改善、及び職員の改善意識啓発による更なる改善への土壌形成を狙う。				
	指標	数値目標の名称	業務改善件数	単位	件	当初水準値	6
		数値目標の説明	提出のあった職員提案のうち、実施指示が出た件数を目標値に取ることで、制度の活用による行政運営の改善の進捗をより具体的に表す。(単年度ごと)当初水準値はH29上半期実績の2倍。			目標値	12
		効果見込額算定方法	職員提案制度を介した業務改善により何らかの効果額が計上された場合は別に上げるものとする。			効果見込額の累計額	-
③事業内容	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程		
		H30年度	8	-			
		R元年度	9	-			
		R2年度	10	-	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり		
		R3年度	11	-	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり ・実績ほう賞制度の積極的な活用		
		R4年度	12	-	・制度の運用・周知と見直し。提案件数と改善件数を増やす環境づくり ・実績ほう賞制度の積極的な活用		
		通期	50	-			
④実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組	
		H30年度	5	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
		R元年度	2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
		R2年度	3	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 実績値は目標を下回る結果となった。一方で、RPA導入による業務改善の取組が実績ほう賞対象となるなど、職員の事務改善への意識向上に加えて業務のICT化への意識醸成が進んだ。	インフォメーションによる周知、強化月間の設定等、職員提案の更なる積極的な活用と事務改善への意識向上を促し、提案件数及び業務改善件数を増やす環境を整え、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。	
		R3年度	7	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 実績値は目標を下回る結果となったが、令和3年度に提案のあった18件中、7件が実施指示対象であり、1件が実績ほう賞対象となるなど、事務改善に対する職員意識の向上や業務改善につながった。	職員提案の更なる積極的な活用と事務改善への意識向上を促し、提案件数及び業務改善件数を増やす環境を整え、実施指示のあった提案の実施状況の進捗管理を行うとともに、実績ほう賞制度の積極的な活用を働きかける。	
		R4年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 令和4年度に提案のあった13件中、実施指示となった案件は0件であり、目標を大きく下回る結果となったが、将来的な検討指示も多く、職員の事務改善に向けた意識がうかがえた。	他市事例の研究・調査を参考に、これまでの運用上の課題等を分析し、運用方法の再整理や見直しを検討することで、より効果的な行政事務の改善及び職員の事務改善への意識向上を図り、提案件数及び業務改善件数を増やす環境を整えていく。	
		通期	17	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
	その他市の関連諸計画	その計画				修正・拡充等	
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

① 基本事項	取組項目名	文書管理システムの運用管理			取組番号	1-104	
	取組の位置付け	主	副	四つの柱 I 行政運営システム最適化	取組の視点 ①経営改善への意識と仕組みづくり	主任担当部局 総務部 文書法制課	
② 事業内容	取組(事業)の概要	市民サービスの多様化・高度化の進展に伴い、市の事務量が増加している。事務量の増加は、事務処理に要する時間に影響を及ぼし、市民サービスの低下を招くほか、執務環境の悪化、紙の使用量の増加、文書処理経費の増加を招くことになる。このため、文書管理システムを導入し、文書事務の改善及び効率化を進める。					
	実施内容(計画)	文書管理システムの導入により、文書の收受から処理、保存までの事務の適正化が図られる。文書管理システムの電子文書による保存管理や電子決裁等機能を活かし、事務処理時間の短縮や文書情報の一元管理に伴う文書検索等の高度化を進め、効率的で適正な文書事務管理に取り組む。					
③ 事業指標	意図する効果	文書管理システムの導入により、これまで紙のみで作成し保存管理してきた文書の一部をデジタル化に見直すことにより、文書保存量の削減を図る。					
	数値目標の名称	文書保存箱保有数	単位	箱	当初水準値	3,503	
	数値目標の説明	各年度に文書保存引継ぎされた文書保存箱を文書保存倉庫等に保管している箱数(当初水準値は、平成29年度の数値を設定。)			目標値	3,115	
	効果見込額算定方法	文書保存箱に保管されている紙やファイリング消耗品などの経費が削減された分を合算し効果額とする。			効果見込額の累計額	1,596	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	3,535	-			
		R元年度	3,511	-			
		R2年度	3,481	121	文書管理システム本格稼働開始		
		R3年度	3,443	153	文書管理システム継続稼働 文書保存庫の永年文書の見直し実施		
		R4年度	3,115	1,322	文書管理システム継続稼働		
通期	3,115	1,596					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	3,625	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	3,629	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	3,654	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	文書管理システムを活用した引継ぎ事務が円滑に行われるよう、手順の見直しとマニュアル作成を行う。	
	R3年度	3,916	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	文書管理システムの更なる安定的な運用に向け、マニュアル等の見直し等を行う。	
	R4年度	3,443	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	文書管理システムの更なる安定的な運用に向け、マニュアル等の整備等を行う。また、紙文書のデータ化による保存文書削減の調査・研究を行うとともに、文書管理システム本体及び運用面における課題を整理し、必要な見直しを検討する。	
	通期	3,443	0	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し 修正(取組項目名の変更)	
	計画	5つの力				(R5~)第6次 行政財政改革推進計画・アクションプラン	
	その他市の関連諸計画	行革計画への計上時点	平成30年度より計上			(なし)	

① 基本事項	取組項目名	ペーパーレス化の推進			取組番号	1-105	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部		
	副	-			文書法制課		
③ 事業内容	取組(事業)の概要	文書に関する事務処理を効率的に管理できる文書管理システムの導入に伴い、行政事務の効率化と紙及び紙の引継文書を削減する。また、タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議やタブレット議会を実施することで、紙媒体を電子媒体に置き換えペーパーレス化を図る。併せて、紙削減に向けた方針を全庁的に示し、紙の使用量を抑制する。					
	実施内容(計画)	文書管理システムの安定的運用やタブレット端末を活用したペーパーレス会議やタブレット議会を実施し、これまで紙媒体で作成していた資料等を電子媒体に置き換えペーパーレス化を図る。また、「紙削減に向けた方針」を全庁的に周知し、紙の使用量抑制を徹底する。					
③ 事業内容	成果	意図する効果	文書管理システムの安定的運用、ペーパーレス会議・タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底履行等により、これまで紙で作成してきた紙文書をデジタル化することで、対前年度比で紙の使用量を削減する。				
	指標	数値目標の名称	紙使用量の削減枚数	単位	枚	当初水準値	0
		数値目標の説明	コピー用紙の削減枚数			目標値	520,000
		効果見込額算定方法	コピー用紙購入経費の削減相当額を効果額とする。			効果見込額の累計額	351
	行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取 組 行 程		
		H30年度					
R元年度							
R2年度				文書管理システム本格稼働開始			
R3年度		302,000	204	文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底			
R4年度		218,000	147	文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底			
通期	520,000	351					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取 組 の 成 果		次年度へ向けた取組	
	H30年度			達成状況：			
	R元年度			達成状況：			
	R2年度			達成状況：			
	R3年度	359,106	242	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会の実施及び紙削減方針の徹底の結果、対前年度比△6.2%の削減となった。		引き続き、文書管理システムの運用、ペーパーレス会議、タブレット議会などにより、紙の使用量を削減させる。	
	R4年度	-1,243,641	-838	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 令和4年度においては各種計画の策定・改定が多かったことや新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止していたイベント等を再開したことなどにより、紙の使用量が大幅に増加した。		引き続き、文書管理システムの運用やペーパーレス会議、タブレット議会の実施などにより、紙の使用量の削減を徹底する。	
通期	-884,535	-596	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	その他市の関連諸計画	5つの力				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
	行革計画への計上時点	令和3年度より計上				(なし)	

① 基本事項	取組項目名	行政手続における押印、対面主義等の見直し			取組番号	1-106
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部	
	副	-			文書法制課	
③ 事業内容	取組(事業)の概要	行政手続における押印及び対面主義等の見直しに積極的に取り組み、行政手続の簡素化を推進し、市民の負担削減と一層の利便性向上を図るとともに、電子化や窓口業務の効率化、マイナンバー制度の活用、デジタルデバインド対策を進め、より良いサービスを享受できるための情報化施策を実施するための環境を整える。				
	実施内容(計画)	行財政改革の観点から経営企画課等と連携し、行政手続における申請書等について、押印の省略・廃止や必要最低限の記載内容及び添付書類となっているか等を検証し、さらに電子申請システムへの移行を検討する。				
③ 事業目標	意図する効果	行政手続における申請書等の押印省略・廃止や記載内容・添付書類について改正を行い、一層の市民の利便性向上や行政手続簡素化を図る。				
	数値目標の名称	見直した申請書等の割合	単位	%	当初水準値	0
	数値目標の説明	押印の見直し方針等により見直しを行った申請書等の割合			目標値	90
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度					
	R元年度					
R2年度						
R3年度	70	-	押印の見直し及び申請書等の記載内容・添付書類の見直し			
R4年度	90	-	押印の見直し及び申請書等の記載内容・添付書類の見直し			
通期	90	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度			達成状況：		
	R元年度			達成状況：		
	R2年度			達成状況：		
	R3年度	80.8	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 押印を見直すことができる申請書等の件数1,733件のうち、1,401件の申請書等を見直した。		引き続き、規則等の改正を行うとともに、さらに見直しができるものの検討を行う。
	R4年度	87.2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 押印を見直すことができる申請書等の件数1,727件のうち、1,506件の申請書等を見直した。		引き続き、未改定の規則等の改正を行う。また、対面主義等の見直しに向けた調査・研究を行う。
	通期	87.2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名			R2中間見直し	新規
	計画	5つの力			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	(なし)
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	令和3年度より計上			



① 基本事項	取組項目名	職員の人材育成の推進			取組番号	1-107	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部		
	副				職員課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	職員の能力・意欲の向上を図り、業務改善への意欲を高め、行動できる人材の育成を進める。					
	実施内容(計画)	人材育成の一つの柱である「職員研修」を「階層別研修」「課題別・職能別研修」「意識啓発特別研修」「派遣研修」と体系的に分類し、職員の能力・意欲の向上を図るための研修を実施する。					
③ 事業目標	成	意図する効果	研修による効果は研修内容によって、また個人よって差があるものの、即効性が期待できるものではないが、知識の習得や意欲の向上、視野が広がり、気づきが得られるなど、個々のスキルアップにつながる。				
	果	数値目標の名称	研修受講後の理解度	単位	%	当初水準値	—
	指	数値目標の説明	研修受講後のアンケートにより、研修内容について100%を上限とした職員の理解度			目標値	90
	標	効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	—
	行	年度別	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程	
			H30年度	70	—		
			R元年度	80	—		
			R2年度	90	—	受講者の研修報告書の意見等を踏まえ、研修内容を検討し実施する。	
			R3年度	90	—	受講者の研修報告書等の意見等を踏まえ、研修内容を検討し実施する。	
			R4年度	90	—	受講者の研修報告書等の意見等を踏まえ、研修内容を検討し実施する。	
	通期	90	—				
④ 実績評価	年度別	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組	
		H30年度	87	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
		R元年度	86	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
		R2年度	86	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止等せざるを得ない中、優先度の高い研修について研修方法や内容を見直し、可能な範囲で実施した。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施する。	
		R3年度	81	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止等せざるを得ない中、優先度の高い研修について研修方法や内容を見直し、可能な範囲で実施した。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施する。	
		R4年度	82	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止せざるを得ない研修はあったものの、概ね、研修計画どおりに実施することができた。	職員の能力・意欲の向上を図るため、「階層別研修」、「課題別・職能別研修」、「意識啓発特別研修」、「派遣研修」の内容を見直し、継続して実施するとともに、人材育成基本方針の改正に向けた検討を行う。	
		通期	82	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	職員の人材育成の推進			R2中間見直し	
	計画	5つの力	自治力			継続	
	その他の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン 新規・修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	時間外勤務の縮減			取組番号	1-108	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		総務部 職員課	
	副	-		-			
② 事業内容	取組(事業)の概要	国の進める働き方改革においても長時間労働の是正が大きな課題の1つとしていること、また、本市における人件費の削減及び職員の健康管理の観点からも時間外勤務の縮減を全庁的に推進する。					
	実施内容(計画)	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すととも、時間外勤務時間数の公表等、時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。					
③ 事業目標	成	意図する効果	職員のワーク・ライフ・バランスの改善及び時間外勤務手当の削減				
	果	数値目標の名称	1人当たりの時間外勤務時間数(1ヶ月)	単位	時間	当初水準値	13.8
		数値目標の説明	平成28年度の1人・1ヶ月当たりの時間外勤務時間数(13.8時間)を基準とし、平成30年度以降、毎年0.5時間の縮減を行う。			目標値	10.3
		効果見込額算定方法	(平成28年度決算時の1人当たり1ヶ月の時間数) - (当該年度決算時の1人当たり1ヶ月の時間数) × 12ヶ月 × 対象者数 × 当該年度平均単価			効果見込額の累計額	224,822
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	12.8	18,735			
R元年度		11.8	37,470				
R2年度		11.3	46,838	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すととも、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。			
R3年度		10.8	56,206	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すととも、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。			
R4年度		10.3	65,573	人事評価(実績評価)の目標の一つとして時間外勤務の縮減を掲げ、各職員の積極的な取組を促すととも、時間外勤務時間数の公表等時間外勤務縮減に向けた様々な取組を行う。			
通期		10.3	224,822				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	12.9	13,662	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	15.2	-26,616	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R2年度	12.9	13,314	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すととも、「働き方改革」の取組等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。	
	R3年度	13.9	-1,507	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すととも、「時間外勤務抑制に向けた取組方針」等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。	
	R4年度	15.3	-23,951	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	各職員に積極的な時間外勤務の削減を引き続き促すととも、「時間外勤務抑制に向けた取組方針」等による事務の効率化を図り、さらなる時間外勤務の縮減を目指す。	
	通期	15.3	-25,098	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	職員の人材育成の推進		R2中間見直し	継続	
	計画	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				



①基本事項	取組項目名	ICTを活用した行政事務の運用管理			取組番号	1-109
	取組の位置付け	主	副	四つの柱	取組の視点	主任担当部局
②事業内容	取組(事業)の概要	事務の効率化、経費節減、情報の共有化・透明化などを図るため、事務の執行方法を見直し、計画的に行政事務にICTを取り込む。				
	実施内容(計画)	庁内の事務執行方法の調査、他市の事例等からICT利活用のニーズを整理し、体系的にICT技術の導入を図るよう「伊勢原市ICT推進計画」を策定し、個別計画の進行管理を進めていく。また、新型コロナウイルス感染防止等、「新しい生活様式」の実現に向けたICTの利活用や自治体DXの動向等を踏まえ、令和4年度の計画改定に向けた取組を進める。				
③事業目標	意図する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>導入済みシステムの統廃合や再配置により、効率的なシステム導入を図ることが可能となる。</li> <li>手作業で行っている業務については、事務執行方法、手順を見直し、データの二次利用、経費節減、限られた人材での効率的な事務執行を図り、安定した行政経営を継続させる。</li> </ul>				
	数値目標の名称	ICT技術活用支援	単位	件	当初水準値	-
	数値目標の説明	新たにシステム化する、システム統合する、システム更新を行うために支援したシステム数の累計			目標値	3
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	0	-			
	R元年度	1	-			
R2年度	1	-	文書管理システムの稼働 伊勢原市ICT推進計画の進行管理			
R3年度	1	-	伊勢原市ICT推進計画の進行管理 伊勢原市ICT推進計画(後期計画)改定に向けた取組を実施する。			
R4年度	0	-	伊勢原市ICT推進計画の進行管理 伊勢原市ICT推進計画(後期計画)改定に向けた取組を実施する。			
通期	3	-				
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	0	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R元年度	2	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R2年度	5	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	伊勢原市ICT推進計画に基づき、個別施策の進捗管理を行う。併せて、国が策定した自治体DX推進計画との整合を図るため、ICT推進計画の改定を行う。また、庶務事務・人事給与システム導入に向けた支援を行う。
	R3年度	5	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	国が策定した自治体DX推進計画との整合を図るため、ICT推進計画の改定を行う。また、AI-OCRシステム導入に向けた準備を行う。
	R4年度	4	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	伊勢原市ICT推進計画【改定版】及びアクションプランに基づき、個別施策の進捗管理を行う。また、公開型GISシステムの更新、電子契約の導入、通報システムの導入に向けた準備を行う。
	通期	16	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上している	* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	ICTを活用した行政事務の運用管理	R2中間見直し	修正(内容修正)	
	計画	5つの力	自治力	(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	新規・修正・拡充等	
	その他市の関連諸計画	伊勢原市ICT推進計画	平成30年度より計上			

①基本事項	取組項目名	R P A 導入業務の拡充			取組番号	1-110
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり	総務部	
	副	-			情報政策課	
②事業内容	取組(事業)の概要	業務の見直し、業務の標準化を行った上で、行政事務の効率化に寄与するR P Aについて積極的に活用することにより、定例的業務を自動化し、職員にしかできないより創造的な業務にリソースを集中させる。				
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に実施したR P A導入ヒアリングの結果から、R P A導入効果が高い業務から順に、業務の見直し、業務の標準化、R P Aロボットの作成、運用を行う。</li> <li>R P Aロボット作成研修を実施後、R P A開発環境を担当課に開放し、担当課によるR P Aロボット作成を支援する。</li> </ul>				
③事業目標	成	意図する効果	業務の見直し、業務の標準化、R P A導入をセットで行うことにより、定例的業務に係る時間を削減する。			
	果	数値目標の名称	削減時間数	単位	時間	当初水準値 532時間
	指	数値目標の説明	R P A導入前の職員作業時間とR P A導入後の職員作業時間の差			目標値 800時間
	標	効果見込額算定方法	削減時間数 × 職員の平均時間単価			効果見込額の累計額 4,079
④事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度					
	R元年度					
	R2年度					
	R3年度	750	1,974	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉部及び子ども部を中心に、R P A導入可能業務を調査、作成、運用</li> <li>R P Aロボット作成研修実施、担当課によるR P Aロボット作成支援</li> </ul>		
	R4年度	800	2,105	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務関連事務を中心に、R P A導入可能業務を調査、作成、運用</li> <li>R P Aロボット作成研修実施、担当課によるR P Aロボット作成支援</li> </ul>		
	通期	1,550	4,079			
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度			達成状況：		
	R元年度			達成状況：		
	R2年度			達成状況：		
	R3年度	1,036	2,727	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) <ul style="list-style-type: none"> <li>総務部の業務に導入を拡充した。また、保健福祉部及び子ども部を中心に導入可能業務を調査し、R P Aロボットを作成した。</li> <li>R P Aロボット作成研修を実施し、担当課によるR P Aロボット作成の支援を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務関連事務を中心に、R P A導入可能業務を調査・作成・運用</li> <li>R P Aロボット作成研修の実施、担当課によるR P Aロボット作成の支援</li> </ul>
	R4年度	1,187	3,123	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) <ul style="list-style-type: none"> <li>総務部、保健福祉部、子ども部の業務に導入を拡充した。</li> <li>R P Aロボット作成研修を実施し、担当課によるR P Aロボット作成の支援を行った。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>R P A導入可能業務を調査し、導入効果の高い業務に対し、R P Aロボットを作成し、運用していく。</li> <li>R P Aロボット作成研修の実施、担当課によるR P Aロボット作成の支援を行う。</li> </ul>
通期	2,223	5,850	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し 新規
	計画	5つの力				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
	その他市の関連諸計画	その計画				修正・拡充等
	革計画への計上時点	令和3年度より計上				

①基本事項	取組項目名	行政手続等のオンライン化の推進			取組番号	1-111
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局
主		I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		総務部 情報政策課
副	-		-			
②事業内容	取組(事業)の概要	デジタル化による利便性の向上を住民が早期に享受できるよう、令和4年度末を目指して、特に住民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルや電子申請システム等からオンライン手続を可能にする。				
	実施内容(計画)	・令和2年12月25日に国が定めた「自治体DX推進計画」で重点取組事項に掲げている「自治体の行政手続のオンライン化」のうち、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続について、優先的にオンライン化を推進する。				
③事業目標	意図する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル化された申請情報を直接、業務システム等に取り込むことにより、入力・確認作業が不要となり、職員等の作業時間短縮に繋がる。</li> <li>申請者側、職員側ともに、コロナ禍の中、人との接触を避け、新しい生活様式への対応に資する。</li> </ul>				
	数値目標の名称	オンライン申請が可能な手続数	単位	件	当初水準値	19手続
	数値目標の説明	デジタル・ガバメント実行計画における「オンライン手続」のうち、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続数			目標値	25手続
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度					
	R元年度					
R2年度						
R3年度	22	-	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、3手続を新たに追加			
R4年度	25	-	地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、3手続を新たに追加			
通期	25	-				
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度			達成状況：		
	R元年度			達成状況：		
	R2年度			達成状況：		
	R3年度	19	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続の追加のため、関連業務の運用の見直しを検討したが、追加には至らなかった。		地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続のうち、6手続を新たに追加する。
	R4年度	23	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 転出・転入及び子育て関連の4手続きを追加したが、目標値には及ばなかった。		地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続を新たに追加する。
	通期	23	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大		R2中間見直し	新規
	計画	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等
	その他市の関連諸計画	伊勢原市ICT推進計画	令和3年度より計上			

① 基本事項	取組項目名	その他の事務事業の点検・見直し			取組番号	1-201	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
	主	I 行政運営システム最適化		②事務事業の見直し	企画部 経営企画課		
	副						
② 事業内容	取組(事業)の概要	全ての事務事業について、実施主体、受益者、事業の目的、類似団体との比較など様々な視点から見直しを図り、効率的な行政運営の実現を図る。					
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算編成時による一律見直し</li> <li>・決算時における一律見直し</li> <li>・精度の高い見直し基準作成の検討</li> <li>・審議会等による事務事業の確認及び手法の検討</li> </ul>					
③ 事業目標	成	意図する効果	事務事業の見直しにより生ずる余剰経営資源(予算や人員など)を、需要の高いその他事務事業に配分することで効率的な行政運営を実現する。				
	果	数値目標の名称	事務事業の見直し件数	単位	事業	当初水準値	-
		数値目標の説明	見直しにより業務の改善が図られた事務事業の数。取組の浸透により単年度当たりの見直し件数向上を見込む。(年度別換算)			目標値	20
		効果見込額算定方法	第四次行革計画における同取組の実績より、一事業あたりの見直し効果額を算定し、目標件数に乗じた。			効果見込額の累計額	24,000
行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取 組 行 程			
	H30年度	10	3,000				
	R元年度	15	4,500				
	R2年度	15	4,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算、決算時等における一律見直し</li> <li>・行革計画見直しを踏まえた見直し手法の見直し</li> <li>・審議会等における事務事業の確認</li> </ul>			
	R3年度	20	6,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算、決算時等における一律見直し</li> <li>・審議会等における事務事業の確認</li> </ul>			
	R4年度	20	6,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算、決算時における一律見直し</li> <li>・次期行革計画等を踏まえた見直し手法の見直し</li> <li>・審議会等における事務事業の確認</li> </ul>			
	通期	80	24,000				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取 組 の 成 果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	19	45,732	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R元年度	22	5,695	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R2年度	24	30,543	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	予算編成前に、事務事業の点検・見直しに係る視点・考え方や手法を整理し、全所属に対して全ての事務事業について、予算編成過程における事務事業の点検・見直しを促す。	
	R3年度	92	174,535	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	予算編成前に、次期行財政改革推進計画の策定を踏まえ、事務事業の点検・見直しに係る視点・考え方や手法を整理し、全所属に対して全ての事務事業について、予算編成過程における事務事業の点検・見直しを促す。	
	R4年度	40	39,882	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	予算編成前に、第6次行財政改革推進計画及びアクションプランに基づき、市単独事業を中心とした見直し基準を検討し、予算編成過程において全所属に対して全ての事務事業について点検・見直しを行うとともに、見直し事例の庁内共有を図る。	
	通期	197	296,387	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している	* 額の単位は全て(千円)			
	後期基本計画	計上事業名	事務事業の見直し	R2中間見直し	継続		
	計画	5つの力	自治力	(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等		
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				



①基本事項	取組項目名	放置自転車等指導・警告業務の見直し			取組番号	1-202	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
②事業内容	主	I 行政運営システム最適化		②事務事業の見直し	市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当		
	副	-					
③事業内容	取組(事業)の概要	・伊勢原駅及び愛甲石田駅周辺の歩行者等の安全かつ円滑な通行を確保し、火災発生時や災害時における緊急活動の場を確保するため、「自転車等放置禁止区域」を指定し、禁止区域内の放置自転車等へ指導・警告を実施している。					
	実施内容(計画)	・積極的な指導警告と市民等の放置自転車等に対する防止意識の浸透などにより、放置自転車等の台数が減少していることから、(公社)シルバー人材センターへ委託している「放置自転車等指導・警告業務」の実施日数を見直し、現状に即した業務体制を確保する。					
③事業内容	成	意図する効果	・自転車等の放置の状況に影響を及ぼさない範囲で、委託業務実施回数を見直しすることにより、業務委託料の縮減を図ることができる。				
	指標	数値目標の名称	放置自転車等指導警告業務の週当たり実施日数の減	単位	週〇日	当初水準値	4
		数値目標の説明	伊勢原駅周辺における放置自転車等指導警告業務の週当たり実施日数について、平成29年度の「週4日実施」から「週3日実施」に見直す。			目標値	3
		効果見込額算定方法	放置自転車等指導警告業務委託料の縮減を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,410
③事業内容	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程		
		H30年度	3	482			
		R元年度	3	482			
		R2年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
		R3年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
		R4年度	3	482	・放置自転車等指導警告業務の「週3日実施」を継続して実施する。		
		通期	3	2,410			
④実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組	
		H30年度	3	562	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
		R元年度	3	527	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
		R2年度	3	443	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 計画どおり、「週3日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、現在の目標の日数見直しと合わせて、業務時間についても見直しを図り、現状に即した業務体制を確保する。	
		R3年度	2	1,394	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 令和3年度予算編成における歳出削減の取組により、業務実施日数をさらに削減し、「週2日実施」に見直して実施したことにより、業務委託料の大幅な縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。	
		R4年度	2	1,336	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 令和3年度と同様「週2日実施」にて実施したことにより、業務委託料の大幅な縮減を図ることができた。	放置自転車等の状況を把握しながら、引き続き、見直しをした日数により取り組んでいく。	
		通期	2	4,262	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						(なし)	

① 基本事項	取組項目名	燃やすごみの減量化			取組番号	1-203
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		② 事務事業の見直し	経済環境部	
	副	-			環境美化センター	
③ 事業内容	取組(事業)の概要	秦野市伊勢原市環境衛生組合では、伊勢原清掃工場90トン炉を令和7年度末までに運転停止し、はだのクリーンセンター1施設体制へ移行することから、市内から排出される可燃ごみの排出量を令和7年度末に22,113トンまで減量する。				
	実施内容(計画)	市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティングなどの機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化など積極的な啓発活動を実施するとともに、事業者団体等に対する指導を強化していく。				
③ 事業目標	意図する効果	ごみの減量化・資源化に向けた啓発活動及び事業者指導を通じて、可燃ごみの排出量を削減し、ごみ処理基本計画の計画年度内目標値を達成する。				
	数値目標の名称	可燃ごみの排出量	単位	トン	当初水準値	25,662
	数値目標の説明	ごみ処理基本計画(平成29~令和13年度)における可燃ごみ排出量の行動年度内目標値			目標値	23,791
	効果見込額算定方法	ごみ処理基本計画の年度内目標値とする。			効果見込額の累計額	-
③ 事業目標	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	25,375	-			
	R元年度	25,000	-			
	R2年度	24,625	-	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化		
	R3年度	24,203	-	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化 ・ごみ処理基本計画の見直し		
	R4年度	23,791	-	・出前講座の実施 ・多量排出業者の指導、許可業者の搬入物実態調査の実施 ・剪定枝等の資源化		
	通期	23,791	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	25,071	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	24,617	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	24,561	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 草木類の資源化について制度の周知を図るとともに、令和2年11月から木質系粗大ごみの資源化を開始し燃やすごみの減量化・資源化に取り組み、概ね計画どおりの実績値となった。		草木類の資源化についての制度の周知を図るとともに地域の草木類置き場の設置を推進する。また、効率的な木質系粗大ごみの資源化に努める。
	R3年度	22,931	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 新型コロナウイルス感染症の影響によるごみ量の減少はあるものの、草木類資源化制度の周知や草木類集積所の設置の促進に取り組み、計画を上回る実績値となった。		はだのクリーンセンター1施設体制への移行が令和5年度末までに前倒しとなり、可燃ごみの減量が急務であるため、更なる草木類の資源化拡充に努めるとともに、事業者に対し適正なごみ処理の指導を行う。
	R4年度	22,697	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 新型コロナウイルス感染症の制約を受けながらも市民の草木類の資源化への意識の向上による資源化量の増量などにより計画を上回る実績値となった。		はだのクリーンセンター1施設体制への移行が令和5年度末に前倒しされ、可燃ごみの減量が急務なため、啓発活動・事業者指導等のほか、草木類等の資源化やプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の拡大等の検討により、減量化・資源化を推進する。
	通期	22,697	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名	ごみの減量化・資源化推進事業			R2中間見直し
	計画5つの力	都市力				修正(内容修正)
	その他の関連諸計画	伊勢原市ごみ処理基本計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				修正・拡充等	



① 基本事項	取組項目名	生活保護受給者の就労自立支援				取組番号	1-204	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		② 事務事業の見直し		保健福祉部 生活福祉課		
	副							
③ 事業内容	取組(事業)の概要	生活保護受給者の就労を支援し、就労による経済的・社会的な自立を促進することにより、生活保護の適正化を図る。						
	実施内容(計画)	生活保護受給者の就労による経済的・社会的な自立に向け、就労支援員等による就労支援を行うとともに、ハローワークと連携して生活保護受給者の就労を支援する。						
③ 事業内容	成果	意図する効果	就労による経済的・社会的な自立により生活保護の適正化が図られる。					
		数値目標の名称	就労による生活保護自立世帯数	単位	世帯	当初水準値	—	
		数値目標の説明	就労支援員等による就労支援により、生活保護から自立した世帯			目標値	40	
		効果見込額算定方法	世帯の平均月額扶助費を年額換算し、自立世帯数を乗じる。			効果見込額の累計額	72,000	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		H30年度	8	14,400				
		R元年度	8	14,400				
		R2年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
		R3年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
		R4年度	8	14,400	就労支援員等による就労支援を推進するため、非常勤職員を確保し、ハローワークと連携しつつ、直営により実施する。			
通期	40	72,000						
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	H30年度	28	50,400	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
	R元年度	24	43,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
	R2年度	24	43,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。		引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促していく。		
	R3年度	22	39,600	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。		引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促していく。		
	R4年度	21	37,800	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 非常勤の就労支援員を確保し、ハローワークと連携して週1回の就労相談を実施。市担当ケースワーカーも同席して相談を行うことで、計画を上回る実績を得た。		引き続き、同内容の相談を週1回実施し、生活保護受給者の就労による自立を促していく。		
	通期	119	214,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名					R2中間見直し	継続
	計画	5つの力					(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	(なし)
	その他市の関連諸計画	行革計画への計上時点	平成30年度より計上					

① 基本事項	取組項目名	計画的な定員管理の推進			取組番号	1-301	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	企画部		
	副				経営企画課		
③ 事業内容	取組(事業)の概要	複雑・多様化を続ける行政需要に応じつつ、経常経費の抑制を図るため、定員管理計画を策定し、定員の計画的な管理を行う。					
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員管理計画の策定</li> <li>計画に基づく一般職職員数の調整</li> <li>一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保</li> </ul>					
③ 事業内容	成	意図する効果	効率的な行政組織を編制する取組や事務事業の見直しの取組と並行して、適正規模の職員数を計画的に調整・確保することで、限られた経営資源を効果的に活用した適正な水準の行政サービスの提供を継続する。				
	果	数値目標の名称	4月1日時点の職員数	単位	人	当初水準値	666
		数値目標の説明	行動年度の翌年度4月1日現在の職員数。(定員管理計画で管理していく一般職職員数の目標値に同じ)			目標値	645
		効果見込額算定方法	類似団体の人口1万人当たりの職員数の平均値を基準値とし、各年度で実績値と比較して効果額を算定する。 実績値が基準値を上回った場合は負の効果額を計上することとする。			効果見込額の累計額	137,045
	年	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	661	-26,298			
		R元年度	657	-1,318			
		R2年度	651	36,152	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく一般職職員数の調整</li> <li>一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保</li> </ul>		
		R3年度	648	54,887	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画に基づく一般職職員数の調整</li> <li>次期定員管理計画策定に向けた調査・研究</li> <li>一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保</li> </ul>		
		R4年度	645	73,622	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期定員管理計画の策定</li> <li>計画に基づく一般職職員数の調整</li> <li>一般職職員数の調整に基づくその他任用形態職員の確保</li> </ul>		
通期		645	137,045				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	661	-35,859	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	653	17,010	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R2年度	655	23,507	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	定員管理計画に基づく一般職員数について、引き続き人事所管課と連携を図るとともに、地方公務員に関する制度改正や社会情勢等の変化を踏まえて、現状分析や今後の定員のあり方に向けた調査・研究を進める。	
				実績が定員管理計画の目標職員数を4人上回る結果となったが、類似団体から算出した基準職員数よりは下回っており、同規模自治体と比較すると職員削減が進んでいたことから、正の効果額を計上した。			
	R3年度	667	-57,248	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	人事所管課をはじめとする関係部署との連携を図りながら、組織改編やICT化の推進など、行財政運営改善の取組を推進するとともに、地方公務員の定年引上げ等の影響等を踏まえ、次期定員管理計画の策定に向けて取り組む。	
				新型コロナウイルス感染症関連業務の増加等の臨時的要因により職員確保が必要となったことから、定員管理計画における目標職員数648人に対して、667人という結果になった。			
R4年度	660	38,533	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	人事所管課など関係部署との連携を図りながら、適正な人員を確保するとともに、人件費の増加抑制に留意しつつ、次期定員管理計画に基づき、地方公務員の段階的な定年引上げ等を踏まえた定員管理計画の進捗管理を行う。		
			実績が定員管理計画の目標職員数を15人上回る結果となったが、類似団体から算出した基準職員数よりは下回っており、同規模自治体と比較すると職員数が少ないことから、正の効果額を計上した。				
通期	660	-14,057	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している	* 額の単位は全て(千円)			
	後期基本計画	計上事業名	組織・定員の適正な管理	R2中間見直し	継続		
	計画	5つの力	自治力	(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等		
	その他市の関連諸計画	伊勢原市定員管理計画	第四次行革計画以前より承継				

①基本事項	取組項目名	行政組織の再編			取組番号	1-302
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主	I 行政運営システム最適化		②組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	企画部 経営企画課	
	副					
②事業内容	取組(事業)の概要	変化を続ける社会情勢、多様化する行政需要、厳しい財政見直しなどに適切に対応した行政組織を実現する。				
	実施内容(計画)	組織体制に関する課題を整理・調整し、次の2点の再編の取組を進める。 ・行政需要や市政の方針に即した柔軟で機動力のある組織の構築。 ・削減が進められてきた職員数に合わせた組織の整理・統合。				
③事業目標	意図する効果	計画的な定員管理の推進に対応しつつ、多様な主体の理解を得ながら、適正な水準の行政サービスを継続的に提供し得る効率的な行政組織を実現する。				
	数値目標の名称	組織再編の行程	単位	-	当初水準値	-
	数値目標の説明	-			目標値	実施
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
③事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	調査・検討	-			
	R元年度	調査・実施	-			
	R2年度	調査・実施	-	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の可否等を検討し、必要に応じて実施する。		
	R3年度	調査・実施	-	全庁的に課題の有無等を調査し、組織再編の可否等を検討し、必要に応じて実施する。		
	R4年度	検討・実施	-	次期総合計画、及び定員管理計画等を踏まえた適正な組織体制のあり方を検討し、必要に応じて組織再編を実施する。		
	通期	実施	-			
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	調査・検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R元年度	調査・検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R2年度	調査・実施	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	定員管理の取組と連動し、行政需要や市政の方針に即した柔軟で機動力のある組織の構築に向けた検討を進める。
	R3年度	調査・実施	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	令和5年度を始期とする(仮称)第6次総合計画や次期の定員管理計画などと整合を図りながら、部の再編(条例改正事項)等を伴う組織改編について検討を進める。
	R4年度	調査・実施	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	令和5年度を始期とする第6次総合計画や次期の定員管理計画と整合を図りながら、技能労務職のあり方や喫緊の行政課題への対応など、全庁的に組織課題の有無等を調査し、課題解決のための組織再編の可否等を検討する。
	通期	調査・実施	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上している	* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	組織・定員の適正な管理	R2中間見直し	継続	
	計画	5つの力	自治力	(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等	
	その他市の関連諸計画	定員管理計画	定員管理計画			
革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継	第四次行革計画以前より承継				

① 基本事項	取組項目名	広域連携の推進			取組番号	1-303
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主	I 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	企画部	
	副				経営企画課	
② 事業内容	取組(事業)の概要	市民サービスの向上や事業の効率性・有効性の拡充を図るため、近隣自治体との公共施設の相互利用や新たな分野における広域連携の実施・検討を進めるとともに、大学や企業との協力関係による様々な分野における課題解決や地域の活性化を図るための包括的・継続的な連携を推進する。				
	実施内容(計画)	大学や企業と、様々な分野における課題解決や地域活性化に向けた活用等の検討を行い、新たな大学や企業との相互協定に向けた協議を進めながら協定を締結する。近隣自治体等と広域化・多様化する行政課題など、様々な分野での業務連携について検討を進める。				
③ 事業目標	意図する効果	様々な主体と地域のニーズや課題を共有し、相互に有益な取組を進めることで、効果的かつ効率的な行政サービスを推進することが期待される。				
	数値目標の名称	大学及び企業等との協定団体数(累計)	単位	団体	当初水準値	1
	数値目標の説明	地域課題の解決等を目的とした包括協定締結団体数(大学及び企業等)			目標値	5
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
④ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	1	-			
	R元年度	2	-			
	R2年度	3	-	大学及び企業等との包括協定の締結/検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の検討、庁内における連携実績の把握の実施		
	R3年度	4	-	大学及び企業等との包括協定の締結/検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施		
	R4年度	5	-	大学及び企業等との包括協定の締結/検討・調整、近隣自治体との新たな広域連携の連携実施、庁内における連携実績の把握の実施		
	通期	5	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	2	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R元年度	2	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	2	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 協定を結んでいる東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。また、市内郵便局との包括連携協定の締結に向け、郵便局との調整を進めた。		郵便局との包括連携協定の締結に向けて取組を進める。また、大学との連携については、各所管課の連携事業が円滑に運営されるよう、大学との連携を緊密に図りながら支援する。
	R3年度	3	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。また、持続可能な地域づくりを推進するため、市内郵便局と包括連携協定を締結した。		大学及び郵便局との連携については、各所管課の連携事業が円滑かつ効果的に運営されるよう、連携を緊密に図りながら支援する。
	R4年度	4	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 東海大学及び産業能率大学との様々な連携事業に取り組み、大学の持つ知見や人材を活用した行政運営が図られた。また、移住・定住促進に係る各種施策を推進するため、中栄信用金庫と包括連携協定を締結した。		広域行政については、人口減少が進行する中でますます重要となるため、現在の取組を継続するとともに、民間企業との連携強化を図りつつ、ICTの利活用の推進や観光振興など様々な分野での新たな連携に向けた検討を進める。
通期	4	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	様々な主体との連携推進事業		R2中間見直し	継続
	計画	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			



① 基本事項	取組項目名	テレワークの推進			取組番号	1-304	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	総務部 職員課		
	副						
③ 事業内容	取組(事業)の概要	多様で柔軟な働き方により公務能率が向上されることに加え、育児・介護等の事情を抱える職員にとって、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現する上で有効な働き方の一つであることから、テレワークを推進する。					
	実施内容(計画)	テレワークを勤務形態の一つとして定着させるため、テレワークしやすい職場づくりを進めるとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。					
③ 事業内容	成	意図する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通勤時間の削減など、職員の心身の負担の軽減による公務能率の向上</li> <li>・緊急事態時における業務継続性の向上</li> <li>・育児や介護を必要とする職員の雇用継続や優秀な人材の確保</li> </ul>				
	果	数値目標の名称	テレワークの定着	単位	—	当初水準値	試行実施
		数値目標の説明	テレワークの定着により、多様な働き方ができる環境を整備し、働きやすい職場づくりを推進する。			目標値	定着
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	—
	行	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度					
		R元年度					
R2年度							
R3年度		定着	—	職場におけるテレワークへの認識の向上を図るとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。			
R4年度		定着	—	職場におけるテレワークへの認識の向上を図るとともに、課題等を把握し、制度の見直し等を行う。			
通期	定着	—					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度			達成状況：			
	R元年度			達成状況：			
	R2年度			達成状況：			
	R3年度	本格実施	—	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	職員の恒常的なテレワークの実施に向けて、引き続き啓発や課題の整理に努め、テレワークの定着を図る。	
	R4年度	本格実施継続	—	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	ポストコロナにおける職員の恒常的なテレワークの実施に向けて、引き続き啓発や課題の整理・研究に努め、テレワークの定着を図る。	
通期	本格実施継続	—	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				新規	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	令和3年度より計上			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						(なし)	



① 基本事項	取組項目名	下水道の広域処理への移行に向けた協議等			取組番号	1-305
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	土木部 下水道経営課	
	副					
③ 事業内容	取組(事業)の概要	近年の人口減少及び節水傾向により公共下水道への排水量が減少し、単独処理場では1㎡当たりの汚水処理経費が高額になることから、単独公共下水道区域について、流域下水道への移行に関する調整を進める。				
	実施内容(計画)	県、秦野市、綾瀬市及び伊勢原市による「公共下水道等のあり方に関する研究会」で検討を行う。また、東大竹中継ポンプ場の流入汚水を流域中継ポンプ場を経由して流域処理場に編入するパターンについて、継続的に検討を実施する。				
③ 事業目標	意図する効果	伊勢原終末処理場は昭和62年3月の供用開始から既に30年が経過しており、処理場施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加に伴い、流域下水道への編入に向けた調整を進める。				
	数値目標の名称	単独公共下水道の流域下水道への編入	単位	-	当初水準値	検討
	数値目標の説明	単独公共下水道区域の一部汚水を流域下水道へ編入する。			目標値	協議
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
③ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	検討	-			
	R元年度	検討	-			
	R2年度	協議	-	公共下水道等のあり方に関する研究会の流域編入の可否に基づき協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。		
	R3年度	協議	-	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。		
	R4年度	協議	-	公共下水道等のあり方に関する研究会において流域編入に向けた協議を進めるとともに、単独処理場維持管理費の低減化を進める。		
	通期	協議	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R元年度	検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R2年度	検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	あり方に関する研究会では、処理場維持管理費の低減化に向けて薬品共同購入の早期実現のための協議を進める。広域化共同化検討会では、流域編入や汚泥処理等の計画策定に向けた取組を行う。
	R3年度	検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	あり方に関する研究会では、処理場維持管理費の低減化に向けて薬品共同購入の早期実現のための協議を進める。広域化共同化検討会では、流域編入や汚泥処理等の計画策定に向けた取組を行う。
	R4年度	検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	神奈川県下水道公社と包括的な連携のもと、下水道事業における相互の連携・協力に関して協定締結に向け協議を行った。また、流域編入等に向け、神奈川県と連携し神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画が策定された。
	通期	検討	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)	神奈川県汚水処理事業広域化・共同化計画のソフト連携である、維持管理共同化や排水設備関連事務共同化、BCP共同化の検討を行う。
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
					修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業			取組番号	1-306
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	I 行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	消防本部	
	副				消防総務課	
③ 事業内容	取組(事業)の概要	将来における人口減少や災害の多様化等、社会環境の変化に的確に対応し、また、必要な消防力を維持するため、自治体間の消防の組織は現状を維持した上で、秦野市消防本部との連携・協力体制の構築により消防力の強化を図る。				
	実施内容(計画)	秦野市消防本部との指令の共同運用による応援計画の見直し等について、消防の広域連携及び協力体制の構築をする。				
③ 事業目標	意図する効果	消防指令の共同運用による応援計画の見直し等により、高機能消防指令センター整備費の低減に伴う財政効果、また、市域を越えた出動指令による現場到着時間の短縮化				
	数値目標の名称	秦野市消防本部との消防の連携・協力	単位	—	当初水準値	—
	数値目標の説明	高機能消防指令センターの共同運用による整備費の低減、現場到着時間の短縮化			目標値	消防指令業務効率化
	効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	—
③ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程		
	H30年度	検討	-			
	R元年度	検討	-			
	R2年度	設置	-	秦野市消防本部との協議会の立ち上げ		
	R3年度	実施	-	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター基本・実施設計		
	R4年度	実施	-	(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター建築工事及び指令システム、消防救急デジタル無線基本・実施設計		
	通期	消防指令業務効率化	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	検討	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R元年度	検討	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	検討	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 両市市議会9月定例会の議決により地方自治法に基づく「秦野市・伊勢原市消防通信指令事務協議会」が設立された。		(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備に伴う基本・実施設計に向けた調整を進める。
	R3年度	実施	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) (仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの基本・実施設計を行った。		(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの建築工事、指令システム及び消防救急デジタル無線の基本・実施設計に向けた調整を進める。
	R4年度	実施	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) (仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの2か年の建設が予定どおり開始された。 また、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備に向け、調達支援業者が決定した。		(仮称) 秦野市・伊勢原市共同消防指令センターの2か年の建設を完了させ、応援体制・部隊運用等の構築を検討する。 また、消防指令システム及び消防救急デジタル無線の整備に向け、機器の導入を進める。
	通期	実施	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	消防庁舎・施設整備事業		R2中間見直し	修正
	計画5つの力	安心力			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	継続
	その他の関連諸計画	公共施設等総合管理計画				
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

① 基本事項	取組項目名	公共施設使用料見直しの運用			取組番号	2-101	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営	企画部		
副				公共施設マネジメント課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	受益者負担の原則に基づき、公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、公共施設の適切な管理運営を行う。					
	実施内容(計画)	平成28年度に策定した「公共施設の受益者負担に関する基本方針」に基づき、各公共施設の使用料の見直しを進める。					
③ 事業目標	意図する効果	無料施設の有料化に向けた見直し及び有料施設の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化を図り、持続可能な施設運営を行う。					
	数値目標の名称	使用料見直しの手続き	単位	—	当初水準値	—	
		数値目標の説明	基本方針に基づく使用料の見直しに必要な手続き			目標値	条例運用
		効果見込額算定方法	使用料の見直しに伴う公共施設の歳入増見込額			効果見込額の累計額	63,000
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	条例改正	0			
		R元年度	条例施行	12,000			
R2年度		条例運用	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。			
R3年度		—	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。			
R4年度		—	17,000	引き続き使用料徴収を実施する。			
通期		条例運用	63,000				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	条例改正	0	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)			
	R元年度	条例改正	8,854	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)			
	R2年度	条例運用	-405	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 令和元年7月から運用を開始した公共施設の使用料見直しを適正に運用した。		使用料見直しに伴う関係条例を適正に運用し、引き続き、使用料を徴収する。	
	R3年度	条例運用	4,645	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 令和元年7月から運用を開始した公共施設の使用料見直しを適正に運用した。		使用料見直しに伴う関係条例を適正に運用し、引き続き、使用料を徴収する。	
	R4年度	条例運用	6,051	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 令和元年7月から運用を開始した公共施設の使用料見直しを適正に運用した。		公共施設再配置プランに基づく公共施設の見直しにあわせて、公共施設を利用する市民と利用しない市民との負担の公平性などを踏まえて、公共施設の使用料見直しを行い、公共施設利用に係る受益者負担の適正化を図る。	
	通期	条例運用	19,145	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	公共施設適正化推進事業			R2中間見直し	
	計画5つの力	都市力				修正(取組項目名の変更)	
	その他の関連諸計画	公共施設等総合管理計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			修正・拡充等			

① 基本事項	取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(市営自転車等駐車場)		取組番号	2-102		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
	主	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営	市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当		
	副	Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化			
② 事業内容	取組(事業)の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営自転車等駐車場は、市議会議決など所定の手続きを経て、平成29～令和3年度の5年間で、公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行っている。令和3年度末に現在の指定管理期間が満了するため、新たに指定管理者を選定し、民間ノウハウを活用した市営自転車等駐車場運営を実施する。</li> </ul>					
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から令和3年度：指定管理者(公益社団法人伊勢原市シルバー人材センター)が市営自転車等駐車場の管理運営を行う。</li> <li>令和4年度：令和3年度に選定した指定管理者が市営自転車等駐車場の管理運営を行う。</li> <li>指定管理による運営の市営自転車等駐車場＝市内9箇所のうち7箇所(伊勢原駅北口、北口第2、北口第3、伊勢原駅南口、南口第2、愛甲石田駅、南口第2)</li> <li>指定管理者による管理運営状況・実施の評価を毎年度実施する。</li> </ul>					
③ 事業目標	成	意図する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度から令和3年度：公益社団法人伊勢原市シルバー人材センターの人的資源(シルバー会員)の知識や経験を活かし、自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。</li> <li>令和4年度：令和3年度に選定した指定管理者により、民間ノウハウ、知識、経験を活かした自転車等駐車場の効率的かつ効果的な運営を図る。</li> </ul>				
	果	数値目標の名称	利用者アンケート調査の満足度	単位	%	当初水準値	—
	指	数値目標の説明	市営自転車等駐車場利用者を対象にアンケート調査を実施し、概ね満足していると回答した利用者の割合を目標値とする。			目標値	80
	標	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	度	H30年度	80	-			
	別	R元年度	80	-			
	行	R2年度	80	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営</li> <li>指定管理者による管理運営状況・実績の評価</li> </ul>		
	程	R3年度	80	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営</li> <li>指定管理者による管理運営状況・実績の評価</li> <li>指定管理者の更新</li> </ul>		
		R4年度	80	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による管理運営</li> <li>指定管理者による管理運営状況・実績の評価</li> </ul>		
	通期	80	-				
④ 実績評価	年度別	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	取	H30年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	組	R元年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	状	R2年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 1施設閉鎖に伴い、利用者の今後の施設需要を把握するためアンケート調査を行ったが、満足度については調査主旨と異なるため項目に入れていない。なお、利用者の施設に対する意見は概ね良好であった。		指定管理者最終年度にあたる令和3年度においても、施設が最大限に有効利用されるよう、指定管理者のノウハウを活用し、利用者の満足度を高める運営を推進する。
	況	R3年度	-	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 担当による窓口での申込者等への聴取等において、利用者の満足度は概ね良好であったこと、施設毎に管理形態が異なっていること、新型コロナウイルス感染症を考慮したことにより、大規模なアンケート調査は未実施。		令和4年度からの指定管理者を公募により選定し、更新を行った。利用者アンケート調査は、内容を充実させるため、管理運営に関するノウハウ・経験等を持つ指定管理者の業務として実施する。
	価	R4年度	63	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 利用者アンケート調査を令和4年7月から12月に実施した。公募により選定した指定管理者に対する満足度は概ね良好であったが、駐車場施設・環境に対する満足度が不良であったため、目標値に達しなかった。		引き続き、指定管理者のノウハウ・経験等を活用した管理運営を行うことと併せて、施設の修繕等を実施し環境を改善させ、利用者の満足度を向上させる。
		通期	63	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名			R2中間見直し	修正(内容修正)	
	計画	5つの力			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	新規・修正・拡充等	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				



①基本事項	取組項目名	市民文化会館の運用方法の見直し			取組番号	2-103	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
	主副	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営		市民生活部 市民協働課 市民文化会館担当	
		Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し			
②事業内容	取組(事業)の概要	・運営や利用面での課題に対して、調査・検討を進めていく。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進めていく。					
	実施内容(計画)	・ネーミングライツ事業実施の検討など新たな運用方法の調査・研究を進める。 ・施設の適切な管理について調査・検討を進める。					
③事業目標	成	意図する効果	施設の運営方法のあり方を見直す調査・検討を進め、利用者の利便性と運営の効率性を両立した施設運営の実現を図る。				
	果	数値目標の名称	施設の運営方法及び管理の見直しを調査・検討	単位	—	当初水準値	調査・検討
		数値目標の説明	運用方法には、施設の貸出方法・貸出範囲・料金体系・施設管理方法等を含み、施設管理もあわせて見直す。			目標値	調査・検討の継続
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	—
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	調査・検討	—			
		R元年度	調査・検討	—			
R2年度		調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究			
R3年度		調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究			
R4年度		調査・検討	—	施設の運用方法及び適切な管理の調査及び研究			
通期		調査・検討	—				
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	調査・検討	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	調査・検討	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	調査・検討	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	令和3年度実施予定の現況調査に向けて、引き続き、施設の運用方法及び適切な管理についての調査及び研究を継続する。	
	R3年度	調査・検討	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	令和4年度は、前年度の現況調査結果をもとに、今後の方向性について検討を行う。 施設の運用・管理のほか、会館の改修について、引き続き、検討を継続する。	
	R4年度	調査・検討	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	今後の改修に向け、事業手法の1つとして、PFI手法等による民間活力の導入可能性についてサウンディング型市場調査を実施し、今後の施設の方向性や効率的な管理運営方法等の検討、機能向上計画の策定を行う。	
	通期	調査・検討	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				新規・修正・拡充等		



①基本事項	取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(武道館)			取組番号	2-104
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
②事業内容	主	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営	保健福祉部	
	副	Ⅰ行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化	スポーツ課	
③事業内容	取組(事業)の概要	武道館の指定管理者による管理運営を継続するとともに、管理運営の仕様等を見直し簡素で効率的な執行体制による施設運営をめざす。				
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者による武道館の管理運営。</li> <li>指定管理者による管理運営状況・実績の評価。</li> <li>令和3年度で現在の契約が満了となるため、候補者の選定・協定締結を行う。</li> </ul>				
③事業内容	意図する効果	武道館を指定管理者により管理運営することで、使用承認や使用料の徴収事務などの効率化が図られ、利用者の利便性向上や経費削減が図られる。				
	数値目標の名称	適切で効率的な施設管理	単位	—	当初水準値	実施
	数値目標の説明	指定管理を継続実施することで、利用者の利便性向上を図り、効率的で継続的な施設運用を行う。			目標値	継続実施
	効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	—
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	年度別行程	H30年度	実施	—		
	R元年度	実施	—			
	R2年度	実施	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。		
	R3年度	実施見直し	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。契約満了に伴い、管理運営内容の検証と見直しを行い、候補者の選定、新たな協定を締結。		
	R4年度	実施	—	指定管理者による管理運営を継続実施する。指定管理者による管理運営状況・実績の評価を行う。		
	通期	実施	—			
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	実施	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R元年度	実施	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
	R2年度	実施	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	令和3年度が現指定管理期間の最終年度であることを踏まえて、これまでの実績を適切に評価するとともに、より効果的に指定管理者制度を運用しその目的を達成するため、行政経営担当課との連携を図る。
	R3年度	実施	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	スポーツ施設の効果的な管理運営のため、令和8年度から総合運動公園等と一体的に、利用料金制による指定管理者制度を導入することを目的に、関係課とも協議しつつ、条例の精査など条件整理を進める。
	R4年度	実施	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	令和8年度から確実に、総合運動公園等と一体的に利用料金制による指定管理者制度を導入するため、利用実態を精査し、今後のあり方の検討、一元化に向けた課題の整理、外部評価の導入を検討する。
	通期	実施	—	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			新規・修正・拡充等

①基本事項	取組項目名	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定(児童館)			取組番号	2-105
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主副	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営	子ども部 青少年課	
		Ⅰ行政運営システム最適化		③組織と定員管理の見直し・行政運営効率化		
②事業内容	取組(事業)の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館13館については、平成29年～令和3年度の5年間、地元自治会が指定管理者となって管理協定を締結している。</li> <li>公共施設等総合管理計画においては、令和6年度末までに地域のコミュニティ施設として利用が開始できるよう取り組むこととしている。</li> </ul>				
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童館13館については、自治会法人化を支援するほか、地域の実情を踏まえた上で、児童館を地元自治会へ移管または廃止を進める。</li> <li>指定管理者との管理協定が満了となる令和4年度を基点に児童館施設を地元自治会へ移管できるよう説明会の開催や移管の有無確認、施設改修の計画並びに手続等を実施する。</li> </ul>				
③事業目標	意図する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元自治会へ移管することにより、簡易で効率的な執行体制や地域の実情に合った管理、また最適な運営ができる。</li> <li>児童館を移管や廃止することにより、維持管理等に必要な経費の削減が可能となる。</li> </ul>				
	数値目標の名称	地元自治会に移管有無の意向確認した児童館数	単位	館	当初水準値	—
	数値目標の説明	自治会法人化を進め、移管有無が決定した児童館数及び地域の実情により廃止が決定した児童館数			目標値	6
	効果見込額算定方法	児童館13館のうち、移管有無または廃止決定した児童館数のため、効果見込額は算定しない。			効果見込額の累計額	—
④事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	0	-			
	R元年度	0	-			
	R2年度	2	-	地元自治会への移管等説明会、指定管理による今後の運営の在り方や施設の移管有無の確認、廃止決定		
	R3年度	2	-	個別相談による意見交換、指定管理による次年度以降への運営の在り方や施設の移管有無または廃止決定及び改修計画の立案		
	R4年度	2	-	個別相談による意見交換、施設の移管有無または廃止決定及び改修計画の立案		
	通期	6	-			
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	0	-	達成状況:	☑概ね計画どおり(B)	
	R元年度	0	-	達成状況:	☑概ね計画どおり(B)	
	R2年度	0	-	達成状況:	☑計画どおり進捗せず(C) 指定管理者である自治会長と地元役員に対して、個別に計画の浸透及び情報交換を開催し、施設の地元自治会への移管についての意思確認を図り、また関係課との調整が進められた。	
	R3年度	3	-	達成状況:	☑計画を上回る(A) 指定管理者である自治会長と地元役員に対して個別に計画の浸透及び情報交換を開催し、3館について地元自治会への移管または廃止に係る意思確認が得られた。また、関係課との調整が進められた。	
	R4年度	1	-	達成状況:	☑概ね計画どおり(B) 指定管理者である自治会長と地元役員に対して個別に計画の浸透及び情報交換を開催し、1館について地元自治会への移管または廃止に係る意思確認が得られた。また、関係課との調整が進められた。	
	通期	4	-	達成状況:	☑概ね計画どおり(B)	
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				修正(内容修正)
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
					(なし)	

① 基本事項	取組項目名	小中学校プール授業のあり方の見直し検討			取組番号	2-106	
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅱ 公共施設の総合的な管理		取組の視点 ① 公共施設の適切な管理・運営	主任担当部局 教育部 教育総務課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	学校プールは建設から相当年数が経過し、施設や設備の老朽化が著しく、今後も継続して使用するためには大規模な改修が必要な状況となっている。また、屋外プールで使用出来る期間が短いことから稼働率が低く、管理に係る教員負担も大きいと、老朽化が進むプール施設を順次閉鎖し、校外施設の活用を図る等、施設のあり方の見直しを進める。					
	実施内容(計画)	令和3年度にプール授業の校外施設利用として、民間プール事業者への委託を試行し、試行結果を踏まえ、プール授業のあり方の見直しを検討する。					
③ 事業目標	意図する効果	プール施設を維持するために必要な改修経費や今後の建替経費の削減とともに、施設稼働期間中の施設や水質管理に係る教員負担の軽減が図られる。					
	数値目標の名称	見直し検討(モデル検討)を行った学校数	単位	校	当初水準値	0	
	数値目標の説明	プール授業を校外施設で行うことにより、モデル検討を実施した学校数			目標値	3	
	効果見込額算定方法	プール建替及び維持管理経費(年間換算)と委託料との差			効果見込額の累計額	11,620	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度					
		R元年度					
R2年度							
R3年度		3	5,810	プール授業の民間委託試行の実施			
R4年度		3	5,810	プール授業の民間委託試行の継続			
通期	3	11,620					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度			達成状況:			
	R元年度			達成状況:			
	R2年度						
	R3年度	1	2,927	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 中学校1校(山王中)の民間施設を活用した水泳授業を実施した。コロナ感染拡大の影響で、小学校全校の水泳授業が中止となり、小学校2校(比々多小・桜台小)の民間委託試行は、実施できなかった。		民間施設を活用した水泳授業委託の試行について、継続して実施し、今後のプール授業のあり方について検証を進める。	
	R4年度	3	6,315	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 小学校2校(比々多小・桜台小)及び中学校1校(山王中)の民間施設を活用した水泳授業を実施した。		民間施設を活用した水泳授業委託の試行(小学校2校、中学校1校)について、継続して実施し、今後の民間施設、公共施設を含めた小学校・中学校のプール授業及び施設のあり方について検証を進める。	
通期	3	9,242	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				新規	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	令和3年度より計上			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン 修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	窓口センターの見直し			取組番号	2-201	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅱ 公共施設の総合的な管理		② 施設機能の再編	市民生活部		
副	-			戸籍住民課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	石田及び伊勢原駅窓口センターは主に住民票の写し等の証明書の発行といった証明発行窓口として利用されているが、平成29年10月1日開始予定の証明書のコンビニ交付の実施に伴い、その役割を終えつつあるため、閉鎖を含めた今後の在り方について検討し決定する。					
	実施内容(計画)	コンビニ交付の利用状況等を勘案し、窓口センターの在り方を決定する。なお、石田窓口センターについては平成30年10月末をもって閉鎖する。					
③ 事業目標	成	意図する効果	窓口センターの運営について、閉鎖を含めた在り方の見直しを行い、運営事業費の経費削減を図る。				
	果	数値目標の名称	運営を見直した窓口センターの数	単位	箇所	当初水準値	-
		数値目標の説明	在り方の検討により、運営を見直した窓口センターの数			目標値	2
		効果見込額算定方法	窓口センターの運営見直しにより削減となった運営経費を効果額とする。			効果見込額の累計額	20,898
④ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程			
	H30年度	1	2,278				
	R元年度	0	4,655				
	R2年度	0	4,655	広報等により周知を図ったうえで、駅窓口センターの運営の見直しを行う。			
	R3年度	1	4,655	見直した方針に基づく運営			
	R4年度	0	4,655	見直した方針に基づく運営			
	通期	2	20,898				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	1	2,656	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R元年度	0	4,461	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	0	4,461	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 令和3年3月末をもって賃貸借契約満了となった駅窓口センターについて、令和3年4月1日から3年間(36ヶ月)の契約の更新を行った。		伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しながら、今後の駅窓口センターの運営について検討を続ける。	
	R3年度	0	4,461	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 駅窓口センターの在り方について検討を行った。		伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しながら、今後の駅窓口センターの運営について引き続き検討を続ける。	
	R4年度	0	4,461	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 駅窓口センターの在り方について検討を行った。		伊勢原駅北口周辺地区再開発整備事業の動向を注視しつつ、今後の駅窓口センターのあり方について検討を続けるとともに、令和5年度末で賃貸借契約が満了となる駅窓口センターの契約更新に向けた準備を行う。	
	通期	1	20,500	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	窓口サービスの効率化		R2中間見直し	継続	
	計画5つの力	自治力			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等	
	その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画					
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						



① 基本事項	取組項目名	自動販売機設置場所の貸付			取組番号	3-101	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局 企画部 経営企画課	
		主	Ⅲ財政基盤の強化	①財源の確保と活用			
副	Ⅱ公共施設の総合的な管理	①公共施設の適切な管理・運営					
② 事業内容	取組(事業)の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政財産(公共施設)の余剰スペースを自動販売機設置事業者に直接貸し出すことで、貸付料を徴収し税収外自主財源を確保する。</li> <li>災害ベンダー仕様機の設置により、大規模災害発生等によりライフラインが途絶えた場合の飲料水を確保する。</li> </ul>					
	実施内容(計画)	税収外自主財源のさらなる確保と災害発生時の備えを目的とし、次の3点に主に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> <li>既存設置分の契約更新等の進行管理。</li> <li>新たな候補地への新規設置(年1台程度)。</li> <li>指定管理者制度導入施設において自主事業として設置している箇所や、各種団体が目的外使用により設置している箇所について、市の直接設置への切り替え。</li> </ul>					
③ 事業目標	成	意図する効果	新たな候補地への設置に加え、指定管理者が現在自主事業扱いで設置している全ての自動販売機を順次直接の設置に置き換えることで、その売上を市の直接的な自主財源とする。				
	果	数値目標の名称	自動販売機設置場所貸付数(置換含)	単位	台	当初水準値	17
		数値目標の説明	行政財産の貸付による自販機の設置箇所数。当初水準値はH29.10現在			目標値	55
		効果見込額算定方法	行政財産の貸付により市が設置しているすべての自動販売機の歳入額を合算したものを効果額とする。			効果見込額の累計額	53,722
	行	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程	
			H30年度	18	6,762		
			R元年度	19	7,024		
R2年度			20	7,286	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。 指定管理者更新に合わせ設置を図る。		
R3年度			54	16,194	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。		
R4年度			55	16,456	各施設所管課への余剰スペースの照会と、各種団体により設置されている自動販売機の現況を調査し、設置を図る。		
通期	55	53,722					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組	
		H30年度	17	5,614	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
		R元年度	25	5,826	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
		R2年度	26	6,408	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響による施設休止により、屋内施設の売上は減少したものの、令和2年4月1日から新規設置した市内公園分の売上が加わるなどして、昨年度から歳入増となった。	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内照会するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。	
		R3年度	33	6,819	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 総合運動公園ほか3公園に指定管理者が目的外一時使用で設置している自動販売機について、施設所管課との調整がつかず、目標を下回った。一方で、他の貸付場所を選定し、新規で7台の貸付契約を行った。	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内照会するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。	
		R4年度	33	7,388	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 社会福祉協議会から老人福祉センター阿夫利荘に自動販売機設置の要望があり、入札手続きを行ったが、応札者がなく新規設置が実現できなかった。また、その他の貸付場所も候補地を見つけることができなかった。	新たな候補地への新規設置に向けて、行政財産(公共施設内・市有地など)の余剰スペースにおける新規貸付スペースの確保などを庁内照会するなど、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図る。	
		通期	33	32,055	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	財源確保の強化			R2中間見直し	
	計画	5つの力	自治力			継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						修正・拡充等	



① 基本事項	取組項目名	企業版ふるさと納税の導入・推進			取組番号	3-102
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅲ 財政基盤の強化 -		取組の視点 ① 財源の確保と活用	主任担当部局 企画部 経営企画課	
② 事業内容	取組(事業)の概要	市政の発展に寄与する魅力的な地方創生関連事業を実施するための財源確保策として、企業版ふるさと納税を導入する。				
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業版ふるさと納税の導入に向けたフローを検討し、企業版ふるさと納税を活用できる仕組みを整える。</li> <li>① 企業版ふるさと納税を活用して実施する事業の検討・リストアップ</li> <li>② 地域再生計画の申請・認定</li> <li>③ 事業に賛同していただける企業への有効なアプローチ・募集</li> </ul>				
③ 事業指標	意図する効果	企業版ふるさと納税を活用した企業からの寄附金を受け入れることで、その歳入を、企業が共感し寄附していただけるような魅力的な地方創生関連事業を実施する際の直接的な財源とする。				
	数値目標の名称	企業版ふるさと納税の導入及び活用	単位	—	当初水準値	未導入
	数値目標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業版ふるさと納税の導入に向けた制度的な手続き(地域再生計画の申請等)を進める。</li> <li>企業版ふるさと納税を活用した事業を検討し、寄附企業を募集する。</li> </ul>			目標値	導入・活用
	効果見込額算定方法	(制度導入後の実績として、企業からの寄附金の受入額(企業版ふるさと納税額)を、効果額として計上する。)			効果見込額の累計額	-
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	年度別行程	H30年度				
	R元年度					
	R2年度					
	R3年度	制度の導入	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業版ふるさと納税を受け入れる制度的な手続き(地域再生計画の申請・認定)を進める</li> <li>企業版ふるさと納税を活用して実施する事業を検討・リストアップ</li> </ul>		
	R4年度	寄附企業の募集	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に賛同していただける寄附企業の募集・開拓</li> </ul>		
	通期	導入・活用	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度			達成状況:		
	R元年度			達成状況:		
	R2年度			達成状況:		
	R3年度	制度の導入	2,800	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 令和3年8月に内閣府から企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定を受け、令和4年1月から寄附の募集を開始し、3社から合計280万円の寄附を受けた。		令和4年度当初予算で寄附金の充当対象とした事業への寄附募集のほか、更なる寄附の獲得に向けて、企業へのDM等による寄附の働きかけを実施する。また、地方創生に資する寄附金の活用事業の選定を進める。
	R4年度	寄附企業の募集	8,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 令和4年度は当初予算事業の充当額として、100万円の寄附を見込んでいたが、7社から合計800万円の寄附を受けた。		令和5年度当初予算で寄附金の充当対象とした事業への寄附募集のほか、更なる寄附の獲得に向けて、企業へのDM等による寄附の働きかけや、マッチング支援サービス等、効果的な営業活動に必要な業務委託契約を行う。
通期	寄附企業の募集	10,800	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				新規
	その他市の関連諸計画	その計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
革計画への計上時点	令和3年度より計上			修正・拡充等		

① 基本事項	取組項目名	ふるさと納税の推進			取組番号	3-103
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅲ 財政基盤の強化 -		取組の視点 ① 財源の確保と活用	主任担当部局 企画部 財政課	
② 事業内容	取組(事業)の概要	ふるさと納税(個人)を積極的に募ることで、寄附金を集め自主財源を確保する。				
	実施内容(計画)	令和2年度にふるさと納税推進検討プロジェクトチームを設立し、ふるさと納税による寄附の推進にしていく。				
③ 事業目標	意図する効果	ふるさと納税(個人)寄附金を受け入れることで、その歳入を市の直接的な自主財源とする。				
	数値目標の名称	ふるさと納税(個人)寄附金受入額	単位	千円	当初水準値	84,000
	数値目標の説明	1年度中のふるさと納税(個人)寄附金受入額			目標値	84,000
	効果見込額算定方法	返礼品の有無に関わらず、全ての個人からの寄附金の受入額を効果額とする。			効果見込額の累計額	168,000
④ 事業進捗	行動年度	目標値	効果見込額	取組の進捗		
	H30年度					
	R元年度					
	R2年度					
	R3年度	84,000	84,000	寄附金の受入れ、運用状況の公表、返礼品の充実・周知		
	R4年度	84,000	84,000	寄附金の受入れ、運用状況の公表、返礼品の充実・周知		
	通期	168,000	168,000			
⑤ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度			達成状況:		
	R元年度			達成状況:		
	R2年度					
	R3年度	41,096	41,096	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 庁内プロジェクトチームによる取組もあり返礼品制度の周知や返礼品の充実に努めたものの、果物や米の取扱いの減少等により寄附金の受入れは目標を下回った。		返礼品制度を継続することができるよう、制度の適切な運用に向け、適宜、見直し等を行うとともに、制度の活性化、寄附金の増収に向け、委託業務の見直し等の改善を図る。
	R4年度	54,180	54,180	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 周知や返礼品の充実に努めたものの、他自治体との競合等により、寄附金の受け入れは目標を下回った。		寄附金の受入額増加に向けて、本市の取組状況の検証を行い、寄附者のニーズを踏まえた魅力ある返礼品の提供、募集サイトへの掲載内容の見直し、効果的なプロモーションの実施、ふるさと納税型クラウドファンディングの活用等の検討・試行を行う。
通期	95,276	95,276	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
⑥ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名	まちづくり市民ファンドの運用			R2中間見直し
	計画	5つの力	自治力			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
	その他市の関連諸計画	革新計画への計上時点	令和3年度より計上			修正・拡充等

① 基本事項	取組項目名	有料広告事業の展開			取組番号	3-104	
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化 -		取組の視点 ①財源の確保と活用	主任担当部局 企画部 経営企画課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	市の財産を広告媒体として民間企業等の広告を募集・掲載することで、広告料を徴収し税収外自主財源を確保する。					
	実施内容(計画)	以下の媒体に民間企業等の広告を募集・掲載し、広告料を徴収するとともに、新規媒体について検討する。 ・広報いせはら、市公式ホームページ、デジタルサイネージ(情報案内板)、ごみ収集カレンダー、本庁舎スペース、終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面、共用自動車、清掃作業車					
③ 事業目標	意図する効果	民間企業との協働により税収外自主財源の確保を図ることで、市民サービスの向上と地域経済の活性化に繋げる。					
	指標	数値目標の名称	有料広告の掲載件数	単位	枠	当初水準値	253
		数値目標の説明	有料広告の掲載件数			目標値	276
		効果見込額算定方法	各年度における広告収入金額の合計			効果見込額の累計額	11,872
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度					
		R元年度					
R2年度							
R3年度		275	5,931	市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産(動産・不動産)、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに新規掲出場所について検討する			
R4年度		276	5,941	市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産(動産・不動産)、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに新規掲出場所について検討する			
通期	276	11,872					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度			達成状況：			
	R元年度			達成状況：			
	R2年度			達成状況：			
	R3年度	229	4,921	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済情勢の減速等により、主に、広報いせはら及び管理財産に対する広告掲出事業者が減少し、目標を下回った。		引き続き、市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産(動産・不動産)、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに、新規掲出場所について検討する。	
	R4年度	193	5,019	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 広告掲出事業者について、前年と比べ広報いせはらの掲出増加に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による管理財産掲出の減少もあり、目標を下回った。		引き続き、市が発行する刊行物及び印刷物、市公式ホームページ、市の財産(動産・不動産)、その他広告媒体への広告掲出を継続して行うとともに、新規掲出場所の確保について検討する。	
通期	193	9,940	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				修正(統合)	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	不要公有財産の処分(廃道水路敷)			取組番号	3-105	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用	総務部		
副	-			管財契約検査課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	用途廃止した廃道水路敷の売却や未利用地の貸付けなど、市の管理財産の有効活用に取り組む。					
	実施内容(計画)	利活用できない廃道水路敷(普通財産)を売却する。					
③ 事業目標	意図する効果	廃道水路敷の売却や未利用地の活用を図ることにより、市の潜在的資源の有効利用に努める。					
	数値目標の名称	インフラ資産売却の実施	単位	-	当初水準値	実施	
		数値目標の説明	-			目標値	継続実施
		効果見込額算定方法	売却実績より算定			効果見込額の累計額	10,500
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	実施	2,000			
		R元年度	実施	2,050			
R2年度		実施	2,100	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討			
R3年度		実施	2,150	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討			
R4年度		実施	2,200	用途廃止したインフラ資産(廃道水路敷)の売却及び未利用地等の利活用の検討			
通期		実施	10,500				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	実施	9,790	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R元年度	実施	8,097	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R2年度	実施	1,918	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。	
				用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。			
	R3年度	実施	3,196	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却し、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。	
				用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができた。			
R4年度	実施	1,706	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却するとともに、未利用地等の利活用についても引き続き検討していく。		
			用途廃止したインフラ資産を滞ることなく売却することができたが、払い下げの希望があって売却することとなるため、件数や内容によって実績が上下する。				
通期	実施	24,707	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
					修正・拡充等		



①基本事項	取組項目名	市税徴収率の向上			取組番号	3-106	
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化		取組の視点 ①財源の確保と活用	主任担当部局 総務部 収納課		
②事業内容	取組(事業)の概要	税負担の公平性を保ち、自主財源の根幹である市税を安定的に確保するため、適切な滞納処分の執行や徴収体制の強化に努め、市税徴収率の更なる向上を図る。					
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の更なる徴収率向上を図るため、効率的・効果的な徴収体制を構築し、多様な納税催告手段によって自主的な納付を呼びかけるとともに、債権差押を中心とした滞納処分を強化する。</li> <li>差押財産の公売を推進するなど、悪質・高額滞納者に対する換価処分を強化する。</li> <li>適正な債権管理により、徴収不能と見極めた債権を整理する。</li> </ul>					
③事業目標	意図する効果	現年度分の徴収を強化(新規滞納発生を抑止)するとともに、滞納処分等によって滞納繰越分の整理を進めることにより、市税収入未済額の一層の縮減を図れる。					
	数値目標の名称	市税徴収率	単位	%	当初水準値	95.1	
	数値目標の説明	国民健康保険税を除いた市税全税目の現年度分及び滞納繰越分の合計徴収率 <市税収入済額÷市税調定額×100>			目標値	96.3	
	効果見込額算定方法	目標値に掲げる市税徴収率の向上には、現年度課税分の年度内完結がポイントとなることから、収入未済額の縮減額を効果額とする。			効果見込額の累計額	178,000	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	95.5	35,600			
R元年度		95.7	35,600				
R2年度		95.9	35,600	現年度分の徴収強化(民間委託)、滞納処分・換価処分の強化(公売推進) 徴収不能債権の整理推進(適正な債権管理)			
R3年度		96.1	35,600	現年度分の徴収強化(民間委託)、滞納処分・換価処分の強化(公売推進) 徴収不能債権の整理推進(適正な債権管理)			
R4年度		96.3	35,600	現年度分の徴収強化(民間委託)、滞納処分・換価処分の強化(公売推進) 徴収不能債権の整理推進(適正な債権管理)			
	通期	96.3	178,000				
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	97.0	112,463	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R元年度	97.5	97,205	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R2年度	97.0	-47,822	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 新型コロナウイルス感染症による「徴収猶予の特例」制度の影響により現年度分の収入額が減少したため実績効果額である収入未済額の減少はマイナスとなったが、徴収率は目標に掲げた数値(95.9%)を上回った。		事務の効率化や委託業者との連携等を工夫し、滞納処分や納税折衝を進め、徴収率の向上を図っていく。また、「徴収猶予の特例」制度適用者には猶予期限の周知や資金繰り状況の把握に努め、適切に納付を促していく。	
	R3年度	98.2	161,764	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 令和2年度の新型コロナウイルス感染症による「徴収猶予の特例」制度の猶予期間が終了し概ね順調に徴収率が向上したため、実績効果額はプラスとなった。徴収率は目標数値(96.1%)を上回った。		任期付職員から正規職員中心の徴収体制の確保を推進し、事務の効率化や委託業者との連携等を工夫し、滞納処分や納税折衝を進めていく。また、Web口座振替受付サービスの開始などにより徴収率の向上を図っていく。	
	R4年度	98.3	2,978	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 細やかな滞納処分や民間事業者による納付催告等の実施による徴収体制の強化や、Web口座振替受付サービスの導入による口座振替の推進を図ったことで、徴収率は向上し、目標数値(96.3%)を上回った。		市税滞納者に対し、民間事業者等による納付催告や預貯金等の電子取引調査システムを通年で実施する等の滞納処分を強化する。また、共通納税税目の拡大及び地方税統一QRコードによる納付方法を開始し、徴収率の向上を図る。	
	通期	98.3	326,588	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	市税徴収率の向上			R2中間見直し	
	計画	5つの力	自治力			継続	
	その他市の関連諸計画	財政健全化計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			継続			



① 基本事項	取組項目名	市営大山駐車場の管理運営体制の整理・検討			取組番号	3-107	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局 経済環境部 商工観光課	
		主	Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		
副	Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し				
② 事業内容	取組(事業)の概要	市営大山第一駐車場と第二駐車場の管理をより柔軟で効率的に行うため、適切な管理運営体制について整理・討を行う。					
	実施内容(計画)	駐車場の管理運営について、平成21年度に指定管理方式から市直営方式に切り替えを行った。市直営方式は暫定的な管理運営形態であり、運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性の向上を図る適切な管理運営方法を整理・検討していく。					
③ 事業目標	成	意図する効果	利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の決定				
	指	数値目標の名称	管理運営体制についての決定	単位	—	当初水準値	暫定運用
		数値目標の説明	適切な管理運営体制について決定する。			目標値	決定
		効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	—
	行	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	検討	—			
		R元年度	検討	—			
R2年度		決定	—	管理運営体制を決定する。			
R3年度		—	—	決定に基づき、管理運営を行う。			
R4年度		—	—	決定に基づき、管理運営を行う。			
通期	決定	—					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	検討	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	検討	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	検討	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 新型コロナウイルス感染症の拡大による社会環境等の変化等を踏まえつつ、引き続き、暫定的な市直営による運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の整理・検討を進めた。		公共施設等総合管理計画の見直し作業とあわせて、社会環境の変化等を踏まえた大山地域の駐車場のあり方を検討するとともに、引き続き、利便性、効率性の向上が図られる適切な管理運営方法を整理・検討する。	
	R3年度	検討	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 暫定的な市直営による運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の整理・検討を進めた。		新東名高速道路伊勢原大山ICの全線開通による周辺の交通状況の変化を踏まえ、観光客の利便性の向上や採算性の確保の観点から、市直営による業務委託方法や指定管理者制度等、最良な管理運営方法を検討する。	
	R4年度	検討	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 暫定的な市直営による運営を継続しながら、利用者へのサービス、利便性、効率性を重視した管理運営体制の整理・検討を進めた。		新型コロナウイルス感染症の収束による社会環境の変化等を踏まえた大山地域の駐車場のあり方を検討するとともに、引き続き、指定管理者制度を含めて、利便性・効率性の向上が図られる適切な管理運営方法を整理・検討する。	
	通期	検討	—	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
					修正・拡充等		

①基本事項	取組項目名	観光施設維持管理協力金制度導入			取組番号	3-108	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局 経済環境部 商工観光課	
主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用			
副	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営				
②事業内容	取組(事業)の概要	自主財源を確保するため、市内の観光地に設置する公衆トイレに利用協力金回収箱(チップ塔)を設置し、利用者に協力金を負担いただき、集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。					
	実施内容(計画)	計画期間中、継続してチップ塔により集めた協力金を観光施設の維持管理費に充当する。併せて新たなチップ塔の設置箇所の検討を行う。					
③事業目標	成	意図する効果	観光施設の維持管理にかかる経費の一部を、集めた協力金で賄う。				
	果	数値目標の名称	チップ塔の設置箇所数	単位	箇所	当初水準値	2
		数値目標の説明	チップ塔の設置箇所数(既存、新規の合計数)			目標値	5
		効果見込額算定方法	協力金の額			効果見込額の累計額	15,000
	行	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	3	2,500			
		R元年度	4	3,000			
R2年度		4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔の設置を検討する。			
R3年度		4	3,000	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔の設置を検討する。			
R4年度		5	3,500	既存の公衆トイレのチップ塔の設置を継続するとともに、新たなチップ塔を設置する。			
通期	5	15,000					
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	3	3,225	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	4	3,210	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	4	3,157	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		既存の公衆トイレ4箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用するとともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置に向けて、検討を行う。	
				既存の大山山頂公衆トイレ及び阿夫利神社下社公衆トイレ、日向薬師公衆トイレ、三之宮比々多神社公衆トイレの計4箇所での協力金を回収し、観光施設の維持管理に活用した。			
	R3年度	4	3,358	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		既存の公衆トイレ4箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用する。また、既存の公衆トイレの新規改修とともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置を検討する。	
				既存の公衆トイレチップ塔の計4箇所、コロナ禍においても過去最高額の実績効果額の協力金を回収し、観光施設の維持管理に活用した。			
R4年度	4	3,813	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		既存の公衆トイレ4箇所のチップ塔設置に伴う協力金を、観光施設の維持管理に活用するとともに、新たな公衆トイレチップ塔の設置を検討する。		
			既存の公衆トイレチップ塔の計4箇所、過去最高額の実績効果額の協力金を回収し、観光施設の維持管理に活用した。しかしながら、新たなチップ塔の設置には至らなかった。				
通期	4	16,763	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	企業立地の推進			取組番号	3-109	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用	経済環境部		
副	-			商工観光課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	東部第二土地区画整理事業や新たな産業基盤への企業立地を推進するとともに、既存企業の設備投資を促進し、土地利用及び企業活動における税財源の確保を図る。					
	実施内容(計画)	伊勢原市企業立地促進条例の奨励措置を活用した企業立地及び既存企業の設備投資を後押しするとともに、新たな産業基盤への企業立地に向けた優遇措置の強化等の見直しを進める。					
③ 事業目標	意図する効果	企業立地促進条例を契機として企業立地や設備投資が図られることで、企業の固定資産税や法人市民税等の税収、また従業員等による個人市民税等の税収など、税財源の確保が期待できる。					
	果	数値目標の名称	奨励措置の適用	単位	件	当初水準値	-
		数値目標の説明	企業立地促進条例の奨励措置を受けた適用事業所件数			目標値	22
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	2	-			
		R元年度	8	-			
R2年度		8	-	条例に基づく企業立地等の推進 新たな産業基盤の整備に向けた条例の見直し			
R3年度		2	-	新条例に基づく企業立地等の推進			
R4年度		2	-	新条例に基づく企業立地等の推進			
通期		22	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) ・東部第二地区の整備進捗状況を受け、条例適用件数は1件となった。 ・企業誘致活動、庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行った。 ・企業立地促進条例の「立地期限」を令和10年3月31日まで延伸した。		・条例に基づく企業誘致の推進及び企業誘致活動(企業訪問等)を実施する。 ・庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行う。 ・伊勢原大山インター周辺地区の産業用地創出を見据え、効果的な優遇制度の検討を行う。	
	R3年度	8	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) ・条例適用件数は8件となった。 ・企業誘致活動、庁内関係課との連携、情報収集等を行った。 ・企業立地促進条例の伊勢原大山インター周辺地区における新たな優遇措置等について検討を行った。		・条例に基づく企業誘致制度PRを行う。 ・庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行う。 ・伊勢原大山インター周辺地区の産業用地創出を見据え、効果的な優遇制度の創設に向けた企業立地促進条例の改正を行う。	
	R4年度	2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) ・条例適用件数は2件となった。 ・企業誘致活動、庁内関係課との連携、情報収集等を行った。 ・企業立地促進条例を改正し、伊勢原大山インター周辺地区における新たな優遇措置等の拡充を行った。		・企業立地促進条例に基づく企業誘致制度のPRを行う。 ・庁内や関係機関等との連携、情報収集等を行う。	
	通期	14	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	企業立地促進事業			R2中間見直し	
	計画	5つの力	活力			継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン 修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	ネーミングライツの実施			取組番号	3-110
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主副	Ⅲ 財政基盤の強化		① 財源の確保と活用	保健福祉部 スポーツ課	
		Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		
② 事業内容	取組(事業)の概要	伊勢原球場及び鈴川公園で実施しているネーミングライツを継続することにより、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。				
	実施内容(計画)	伊勢原球場は平成30年2月28日をもって契約更新、鈴川公園は平成31年2月28日をもって契約更新。契約期間はネーミングライツ事業実施要綱により、できる限り長期間のスポンサー契約の締結をめざす。				
③ 事業目標	意図する効果	ネーミングライツ契約の締結により、継続的かつ安定的な自主財源を確保する。また、民間の資源やノウハウ等による施設の魅力・知名度向上及び、スポンサーからの地域貢献が期待できる。				
	数値目標の名称	ネーミングライツ契約施設数	単位	施設	当初水準値	2
	数値目標の説明	ネーミングライツ契約の施設数			目標値	2
	効果見込額算定方法	・伊勢原球場ネーミングライツ料一年額100万円以上 ・鈴川公園ネーミングライツ料一年額100万円以上			効果見込額の累計額	10,000
④ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	2	2,000			
	R元年度	2	2,000			
	R2年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施		
	R3年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ継続実施 鈴川公園のネーミングライツ継続実施		
	R4年度	2	2,000	伊勢原球場のネーミングライツ契約更新 鈴川公園のネーミングライツ継続実施		
	通期	2	10,000			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	2	1,600	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	2	1,000	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	2	2,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。 効果額には、鈴川公園にかかる令和元年度分のネーミングライツ料(600千円)を令和2年度で収入したことが反映されている。		伊勢原球場（現契約：令和5年度まで）と鈴川公園（現契約：令和6年度まで）のネーミングライツを継続実施する。
	R3年度	2	1,600	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 伊勢原球場及び鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。		令和5年3月以降の伊勢原球場のネーミングライツ契約について、現契約者が優先交渉者となった。契約の締結に向け、当該事業者と協議を行い、手続きを進める。
	R4年度	2	1,600	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 伊勢原球場のネーミングライツ契約を優先交渉により更新した。また、鈴川公園のネーミングライツを継続実施した。		令和6年3月以降の鈴川公園のネーミングライツ契約について、現契約者との優先交渉を前提に、契約の締結に向け必要な手続きを進める。
	通期	2	8,000	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
					修正・拡充等	



① 基本事項	取組項目名	産業用地の創出			取組番号	3-111	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用	都市部 新産業拠点整備課		
副	-						
② 事業内容	取組(事業)の概要	新たな産業系市街地の整備によって企業を集積し、雇用機会を拡充することで地域経済の活性化を図り、固定資産税などの税収を確保する。					
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東部第二地区では、組合施行による土地区画整理事業に対し、新たな産業用地の整備が円滑に進むよう技術的援助や土地区画整理事業補助金を交付して事業の推進を図り、企業の操業環境を整える。</li> <li>・ 伊勢原北インター周辺地区では、土地区画整理事業の事業化に向け検討を進めている地元組織に対し、技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの事業支援を行い、事業の推進を図る。</li> </ul>					
③ 事業目標	成	意図する効果	新たな産業用地における企業立地が図られ、雇用機会が拡充するとともに固定資産税などの税収が増加する。				
	果	数値目標の名称	新たな産業用地における企業立地面積の割合	単位	%	当初水準値	-
		数値目標の説明	新たに創出される産業用地(約28.4ha)のうち、進出企業の建築工事が開始される面積の割合			目標値	55
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
④ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
	H30年度	35	-				
	R元年度	55	-				
	R2年度	55	-	東部第二地区では、全ての工事が完了し全域で土地の使用ができる。伊勢原北インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。			
	R3年度	55	-	伊勢原大山インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。			
	R4年度	55	-	伊勢原大山インター周辺地区では、基盤整備工事が継続実施される。			
	通期	55	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	23	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	47	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	55	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) ・ 東部第二地区では、組合施工工事の進捗に応じ全ての街区で使用収益が開始された。 ・ 伊勢原大山インター周辺地区では、組合設立認可により事業が開始した。		・ 東部第二地区は、令和3年度中の換地処分に向けて組合を支援する。 ・ 伊勢原大山インター周辺地区は、組合施工工事が円滑に進捗するよう、組合を支援する。	
	R3年度	55	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) ・ 東部第二地区では、令和4年1月18日に換地処分がされ、企業建築工事が進んでいる。 ・ 伊勢原大山インター周辺地区では、組合施工工事が着手された。		・ 東部第二地区は、令和5年度中の事業完了に向けて組合を支援する。 ・ 伊勢原大山インター周辺地区は、組合施工工事が円滑に進捗するよう、組合を支援する。	
	R4年度	55	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) ・ 東部第二地区では、企業建築工事が完成した街区から企業の操業が開始されている。 ・ 伊勢原大山インター周辺地区では、組合施工工事が進められている。		・ 東部第二地区は、令和5年度中の事業完了に向けて組合に対し技術的援助等の支援をする。 ・ 伊勢原大山インター周辺地区は、組合施工工事が円滑に進捗するよう、組合に対し技術的援助等の支援をする。	
	通期	55	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	東部第二土地区画整理推進事業、伊勢原大山インター土地区画整理推進事業			R2中間見直し	
	計画5つの力	活力				継続	
その他市の関連諸計画	革新計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等	



① 基本事項	取組項目名	雑誌スポンサー制度の運用			取組番号	3-112
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化		取組の視点 ①財源の確保と活用	主任担当部局 教育部 図書館・子ども科学館	
② 事業内容	取組(事業)の概要	スポンサーとなる企業等に市立図書館の蔵書資料である雑誌(逐次刊行物)を年間購入・提供してもらい、市立図書館では、スポンサーの広告を提供雑誌と雑誌書架等に掲載し、スポンサーの知名度アップと市立図書館の蔵書維持を図る。				
	実施内容(計画)	毎年2月1日から2月末までを第1期として、スポンサーを募集し、翌年度からの雑誌の提供を募集する。3月以降からは、第2期募集期間として、随時受付を行う。				
③ 事業目標	意図する効果	予算の増減に関わらない図書館での所蔵雑誌の安定・継続受入れの実現				
	数値目標の名称	図書館所蔵雑誌のスポンサー付き雑誌の割合	単位	%	当初水準値	18
	数値目標の説明	図書館の受入れ雑誌中のスポンサー付き雑誌の割合を目標値とする。			目標値	20
	効果見込額算定方法	雑誌スポンサー募集対象誌の年間購読料平均額を1タイトルの年間価格とする。			効果見込額の累計額	753
④ 事業進捗	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	18	147			
	R元年度	18	147			
	R2年度	18	147	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
	R3年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
	R4年度	20	156	市内商工会に周知協力を図り、市内業者へスポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を図る。		
	通期	20	753			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	17	164	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	17	170	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	16	166	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会状況の変化により、辞退スポンサーがあったため、目標値に到達することができなかったが、目標効果額を上回った。		引き続き、市内商工会に周知協力を図り、雑誌スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を実施し、新規スポンサーの獲得に努める。
	R3年度	16	170	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会状況下で、辞退スポンサーが1社あった一方で新規スポンサー1社も獲得した。目標値に到達することはできなかったが、目標効果額は上回った。		引き続き、市内商工会に周知協力を図り、雑誌スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を実施し、新規スポンサーの獲得に努める。
	R4年度	16	181	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会状況下で、辞退スポンサーが1社あった一方で新規スポンサー2社を獲得した。目標値に到達することはできなかったが、目標効果額は上回った。		引き続き、市内商工会に周知協力を図り、雑誌スポンサー募集ちらしを配布する。市の広報や図書館内・ホームページ等でのスポンサー募集を実施し、新規スポンサーの獲得に努める。
	通期	16	851	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン

①基本事項	取組項目名	財政の健全化の推進			取組番号	3-201	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営	企画部		
副	-			財政課			
②事業内容	取組(事業)の概要	財政健全化計画等に基づき、歳入確保や歳出の削減合理化などの取組を進め、中長期的な視点で財政の健全化を進める。					
	実施内容(計画)	財政健全化に向け、行財政改革推進計画に掲げる取組の推進や、予算編成における事業内容の精査等により、歳入の確保、歳出の節減に努める。					
③事業目標	意図する効果	社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化などに柔軟に対応できる財政構造を確保する。					
	数値目標の名称	経常収支比率	単位	%	当初水準値	94.7	
	数値目標の説明	経常経費に充当される市税など経常一般財源の割合 経常経費充当一般財源/経常一般財源×100%			目標値	89.9	
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	89.9	-			
		R元年度	89.9	-			
		R2年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
		R3年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
		R4年度	89.9	-	財政健全化に向けた取組の推進		
通期	89.9	-					
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	97.3	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R元年度	98.9	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R2年度	98.4	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 分母となる「経常一般財源」が地方消費税交付金の増等により増となったものの、分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったことから、前年度より改善したが、目標の達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。	
	R3年度	91.3	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 分子となる「経常経費充当一般財源」が増となったが、分母となる「経常一般財源」が地方交付税や臨時財政対策債の増等により大幅増となったことから、前年度より改善はしたが、目標の達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、歳入の確保や歳出の節減に努める。	
	R4年度	96.8	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 分母となる「経常一般財源」が臨時財政対策債の減等により減となったことに加えて、人件費や物件費の増等により分子である「経常経費充当一般財源」が増となったため、前年度より悪化し、目標達成には至らなかった。	予算執行や次年度予算編成において、自主財源の確保や国・県補助金等特定財源や有利な財政措置の活用などを含む歳入の確保、事務事業の見直し等による歳出節減に努める。	
	通期	96.8	-	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上	* 額の単位は全て(千円)			
	後期基本計画	計上事業名	財政運営の基本方針の推進	R2中間見直し	継続		
	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	継続		
	その他市の関連諸計画	財政健全化計画					
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名	補助金の見直し				取組番号	3-202	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
		主	Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		企画部	
副	Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し		財政課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	「補助金の見直しに関する方針」に基づき、団体補助金支出における公益性、妥当性等を検証し、補助金の適正化を図る。						
	実施内容(計画)	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を実施する。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況を確認し、見直しを行う。						
③ 事業目標	意図する効果	社会経済情勢や交付団体の財務状況は毎年変化することから、毎年度見直しを実施することにより、補助金の適正化及び財政健全化を図る。						
	指標	数値目標の名称	見直しに取り組んだ事業数	単位	事業	当初水準値	—	
		数値目標の説明	平成30年度以降で補助金額の見直し等に取り組んだ事業の数(累計)			目標値	50	
		効果見込額算定方法	平成29年度予算額との比較増減額を効果額とする。			効果見込額の累計額	5,000	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組			行程
		H30年度	10	1,000				
		R元年度	10	1,000				
R2年度		10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。				
R3年度		10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。				
R4年度		10	1,000	前年度の補助金見直し結果に基づき、補助金の予算計上、執行管理を行う。また、翌年度の予算編成に向け、補助金の状況確認、見直しを行う。				
通期		50	5,000					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	H30年度	12	1,379	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
	R元年度	6	7,879	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
	R2年度	4	26,046	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 実績値は目標値を下回ったが、実績効果額については目標を大幅に上回る結果となった。		予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。		
	R3年度	3	627	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 3事業について、補助金の見直しを実施し適正化を図ったが、実績値及び実績効果額ともに目標を下回った。		予算執行等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。		
	R4年度	2	755	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 2事業について、補助金の見直しを実施し適正化を図ったが、実績値及び実績効果額ともに目標を下回った。		補助金の予算計上時点や予算執行時点等において、状況確認を行うとともに、課題のある補助金については適宜指導し、適正な補助金執行に努める。		
	通期	27	36,686	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上		* 額の単位は全て(千円)			
	後期基本計画	計上事業名	財政運営の基本方針の推進		R2中間見直し	継続		
	計画5つの力	自治力			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	継続		
	その他の関連諸計画	財政健全化計画						
革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

①基本事項	取組項目名	伊勢原市事業公社の健全化の推進			取組番号	3-203	
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化		取組の視点 ②効率的な財政運営	主任担当部局 総務部 管財契約検査課		
②事業内容	取組(事業)の概要	財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画(平成24年度策定)に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の計画的な債務返済を行い、同公社の健全化を図る。					
	実施内容(計画)	平成24年度策定の伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、着実な債務の縮減を図っていく。					
③事業目標	成	意図する効果	事業公社の経営健全化を図り、市の財政負担の増加を防止する。				
	果	数値目標の名称	事業公社の健全化に伴う償還率	単位	%	当初水準値	54
		数値目標の説明	経営健全化計画による事業公社の債務残高に対する償還率			目標値	100
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	70	-			
		R元年度	78	-			
R2年度		85	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施			
R3年度		93	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施			
R4年度		100	-	経営健全化計画に基づく債務返済の実施			
通期		100	-				
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	70	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	78	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	85	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。		経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。	
	R3年度	93	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。		経営健全化計画に基づき、計画的な債務返済を実施する。	
	R4年度	100	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 経営健全化計画どおり、債務返済を実施した。		経営健全化計画に基づき、市が同公社に委託して整備した施設等の債務返済が終了したため、同公社が所有する中小企業集団化用地の債務に対する計画的な縮減を図る。	
	通期	100	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上している			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	事業公社の健全化			R2中間見直し	
	計画5つの力	自治力				継続	
	その他の関連諸計画	一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			修正・拡充等			



①基本事項	取組項目名	国民健康保険事業特別会計における一般会計繰入金の縮減			取組番号	3-204		
	取組の位置付け	主	副	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化 -	取組の視点 ②効率的な財政運営	主任担当部局 保健福祉部 保険年金課		
②事業内容	取組(事業)の概要	国民健康保険事業は高齢者や無収入者などの加入者が多い構造的な問題を抱え、医療費等の増加や国民健康保険税の収納率の低迷などにより財源不足が生じていることから一般会計からの繰入れを行わざるを得ない状態となっている。このため、医療費の適正化や収納課と連携し収納率向上に努め、法定外繰入金の縮減を図る。						
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民健康保険税の口座振替の推進やコンビニ収納を継続するとともに、収納体制の拡充を図る。</li> <li>ジェネリック医薬品の普及に努め医療費の適正化を推進する。</li> </ul>						
③事業内容	意図する効果	医療費の適正化及び収納率の向上を図ることで一般会計からの繰入金の縮減が図れる。						
	数値目標の名称	国民健康保険税徴収率	単位	%	当初水準値	91.19		
	数値目標の説明	国民健康保険税の現年度課税分収納率 (国民健康保険税収入済額/調定額×100)			目標値	93.64		
	効果見込額算定方法	当該年度収納率と基準収納率(H28)との差を算出し、当該年度調定額で乗じた額を効果額とする。			効果見込額の累計額	119,000		
	年度別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		H30年度	91.40	4,500				
		R元年度	91.96	15,000				
		R2年度	92.52	25,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
		R3年度	93.08	33,500	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
		R4年度	93.64	41,000	・口座振替の勧奨、コンビニ収納継続実施、現年度分の徴収強化(民間委託)、差押え物件の公売の推進、ジェネリック医薬品の差額通知、被保険者全員へジェネリック医薬品希望カードの配布			
通期		93.64	119,000					
④実績 評 価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	H30年度	93.1	40,926	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
	R元年度	93.5	46,375	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
	R2年度	94.41	64,919	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 納税促進業務委託により、現年末納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を行うとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済の導入及び運用を行った結果、収納率の向上が図られた。		引き続き納税促進業務委託を活用した、現年末納者に対する早期の納税折衝を実施し収納率向上を図るとともに、医療費の適正化の推進を図る。		
	R3年度	93.64	47,415	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 納税促進業務委託により、現年末納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を行うとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済の導入及び運用を行った結果、収納率の向上が図られた。		引き続き納税促進業務委託を活用した、現年末納者に対する早期の納税折衝を実施し収納率向上を図るとともに、医療費適正化の推進を図る。		
	R4年度	94.87	69,112	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 納税促進業務委託により、現年末納者に対し電話や文書等で早期納税折衝を行うとともに、スマートフォンによるキャッシュレス決済の導入及び運用を行った結果、収納率の向上が図られた。		口座振替の促進、コンビニ収納・キャッシュレス決済等の収納環境を整備するとともに、引き続き納税促進業務委託を活用した、現年末納者に対する早期の納税折衝を実施し収納率向上を図り、あわせて医療費適正化の推進を図る。		
	通期	94.87	268,747	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	5つの力			R2中間見直し	継続	
	その他市の関連諸計画	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等	



① 基本事項	取組項目名	下水道使用料の適正化			取組番号	3-205	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営	土木部		
副	-			下水道経営課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	下水道使用料を適正化することで、本来下水道使用料で賄うべき経費に対する一般会計繰入金の削減を図る。					
	実施内容(計画)	平成30年度から平成33年度までの4年間を算定期間とし、公共下水道経営健全化計画の目標に則り、平成33年度の経費回収率92.3%を達成するため、平成29年度に下水道使用料の見直しについて下水道運営審議会に諮問し、答申を受け、平成30年4月1日から使用料改正を行う。					
③ 事業目標	成	意図する効果	下水道使用料の改正により自主財源である下水道使用料の増収を図り、経費回収率を向上させる。				
	果	数値目標の名称	経費回収率	単位	%	当初水準値	82.5
		数値目標の説明	下水道維持管理費や資本費(元利償還金)などの使用料対象経費を下水道使用料でどれくらい賄えるかを表した指標。			目標値	94.3
		効果見込額算定方法	公共下水道経営健全化計画で目標とする経費回収率にするため、下水道使用料を改正し、改正前の下水道使用料との差から増額分を算定する。			効果見込額の累計額	272,000
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	86.3	38,000			
		R元年度	88.3	58,000			
R2年度		90.3	58,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。			
R3年度		92.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。			
R4年度		94.3	59,000	公共下水道経営健全化計画に基づき歳出の削減、下水道普及促進に伴う歳入の確保を図る。経費回収率100%を目標に4年毎に見直しを検討する。			
通期	94.3	272,000					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	83.0	45,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
	R元年度	91.6	84,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R2年度	91.2	118,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 水洗便所改造等補助金制度の規則改正(令和2年6月)により、補助金額にインセンティブをつけるとともに水洗化の普及活動により接続の向上を図った。※企業会計に伴い、効果額の算出には調定額を用いる。		引き続き補助金制度の効果をいかし、供用開始後3年以内の未接続対象者を優先に普及活動を行い、下水道使用料の増収を図る。	
	R3年度	94.1	139,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 補助金制度の効果を活かしながら、公共下水道未接続者に普及活動を行い、接続の向上を図った。※企業会計に伴い、効果額の算出には調定額を用いる。		継続して供用開始後3年以内の公共下水道未接続者を中心に普及活動を行い、下水道使用料の増収を図るほか、投資に係る費用対効果を意識した支出削減に取り組む。	
	R4年度	95.1	144,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 補助金制度の効果を活かしながら、公共下水道未接続者に普及活動を行い、接続の向上を図った。※企業会計に伴い、効果額の算出には調定額を用いる。		公共下水道未接続者を中心に普及活動を行い下水道使用料の増収を図り、電気料高騰等による支出増等を踏まえた単年度・中長期的な収支均衡の推計、下水道使用料の改正を含む増収策や支出削減を検討し経営戦略に反映させる。	
	通期	95.1	530,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他の関連諸計画	伊勢原市公共下水道経営健全化計画				(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			新規・修正・拡充等			

① 基本事項	取組項目名	市民参加推進指針の運用			取組番号	4-101
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進	市民生活部	
	副	-			市民協働課	
③ 事業内容	取組(事業)の概要	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。				
	実施内容(計画)	・パブリックコメント制度の運用など、「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりの推進等を図る。				
③ 事業目標	意図する効果	・「市民参加推進指針」に基づく市政運営の各課における市民参加の推進など、パートナーシップによるまちづくりをすすめることで、きめ細かく、効率的で効果的な市民サービスの提供を可能にする。				
	数値目標の名称	パブリックコメントに意見を提出した人の数	単位	件	当初水準値	11
	数値目標の説明	年間でパブリックコメントに意見を提出した人の数			目標値	20
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	12	-			
	R元年度	14	-			
R2年度	16	-	パブリックコメント制度の運用・改善			
R3年度	18	-	パブリックコメント制度の運用・改善			
R4年度	20	-	パブリックコメント制度の運用・改善			
通期	80	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	13	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R元年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R2年度	22	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 政策等の形成過程における透明性と公正性を確保し、市民の市政への参加を推進することができた。		引き続きパブリックコメント制度を適正に実施するとともに、ホームページ・市広報を通じて市民への周知を図る。
	R3年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 政策等の形成過程における透明性と公正性を確保するためパブリックコメントを実施したが、意見数は0であった。		これまでの周知方法等を見直し、パブリックコメントに対する市民意識の醸成を図る。
	R4年度	93	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 各種の行財政計画の改定作業等にあわせて、くらし安心メールやLINEでの周知、計画案配架場所の増(サポセン・図書館)、eかながわを活用した意見集約等の見直しを行い、計画を上回る成果を得た。		引き続きパブリックコメント制度を適正に運用する。
	通期	129	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他市の関連諸計画				(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	(なし)
	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

① 基本事項	取組項目名	地域活動の支援			取組番号	4-102
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
主		IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進	市民生活部	
副	-			市民協働課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、一定の区域に住む住民らが地域の課題を解決し、住民の連帯意識を強化していく。				
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の課題を解決するため、また安全・安心な地域社会の構築のため、運営交付金、集会所設置補助金、各種補助制度の活用等による自治会活動への側面支援を行う。</li> <li>自治会ホームページの作成支援を行う。</li> <li>地縁団体の法人化への支援を行う。</li> </ul>				
③ 事業目標	意図する効果	自治会活動や地域づくりの発展のための支援を行うことで、地域コミュニティを活性化し、多くの市民が地域に関心を持ち、地域の課題解決に繋がる。				
	数値目標の名称	自治会への加入率	単位	%	当初水準値	81.6
	数値目標の説明	4月1日現在の自治会への加入率(当初水準値は平成29年4月1日当初)			目標値	83
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
④ 事業進捗	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	82	-			
	R元年度	83	-			
	R2年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。		
	R3年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。		
	R4年度	83	-	自治会活動や地域づくりの発展のための支援や自治会ホームページの作成支援、地縁団体の法人化への支援を行う。		
	通期	83	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	80	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	79	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	78	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成を支援し、自治会活動をアピールするとともに、新築マンションの自治会活動への助言等、市内自治会活動への支援を行った。		自治会未加入のマンション等における自治会活動への助言を行うとともに、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援を行う。
	R3年度	77	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成や法人化手続き、各種相談対応等の支援を行った。		市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援等を継続するとともに、自治会の負担減についての検討を進める。
	R4年度	78	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 数値目標は達成出来なかったが、自治会ホームページの作成や法人化手続き、各種相談対応等の支援を行った。		運営交付金や地域集会所設置補助金等による財政支援、市内自治会ホームページの作成支援や自治会法人化への支援等を継続するとともに、自治会の負担減及び持続可能な地域コミュニティの実現に向けて検討を進める。
	通期	78	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	地域活動支援事業		R2中間見直し	継続
	計画	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	新規・修正・拡充等
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			

①基本事項	取組項目名	市民活動サポートセンターの運営			取組番号	4-103	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進	市民生活部		
副	-			市民協働課			
②事業内容	取組(事業)の概要	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出・育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。					
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。</li> <li>市民活動サポートセンターの利用実態に合わせて開館時間を見直すなど効率的な管理運営を行う。</li> </ul>					
③事業目標	成	意図する効果	市民活動団体へ活動の場を提供するとともに情報提供や団体同士の交流を通して、活動を支援する。また、公益性のある市民活動団体の相談に乗るなど団体の創出・育成を行うことで、市民活動団体が地域の課題へ主体的に係わりパートナーシップによるまちづくりの実現に繋がる。				
	果	数値目標の名称	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	単位	団体	当初水準値	212
		数値目標の説明	市民活動サポートセンターの利用登録団体数			目標値	237
		効果見込額算定方法	平成29年度の人件費6,620千円と比較して、人件費をどれだけ削減できたかを効果実績額とする。			効果見込額の累計額	8,100
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	225	1,300			
		R元年度	228	1,700			
R2年度		231	1,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。</li> <li>効率的な運営による人件費の減。</li> </ul>			
R3年度		234	1,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。</li> <li>効率的な運営による人件費の減。</li> </ul>			
R4年度		237	1,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体へ活動の場所を提供するとともに、市民活動団体への育成・支援を行う。</li> <li>効率的な運営による人件費の減。</li> </ul>			
通期	237	8,100					
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	229	1,443	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R元年度	230	1,940	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
	R2年度	227	2,047	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供、相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。</li> </ul>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>利用登録団体数の3件減(新規=1件、解除=4件)。</li> <li>平成30年度に実施した開館日数の見直しとシルバー業務委託の廃止の継続による人件費等の削減。</li> </ul>			
	R3年度	223	1,695	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供・相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援する。</li> </ul>	
				<ul style="list-style-type: none"> <li>利用登録団体数の4件減(新規=3件、解除=7件)。</li> <li>平成30年度に実施した開館日数の見直しとシルバー業務委託の廃止の継続による人件費等の削減。</li> </ul>			
R4年度	222	1,577	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に市民活動団体への活動場所の提供や情報提供・相談対応などを行い、市民が自発的に行う公益的な活動を支援するとともに、施設貸主である県との情報交換を継続しながら、今後の管理運営手法について検討を進める。</li> </ul>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>利用登録団体数の1件減(新規=6件、解除=7件)。</li> <li>平成30年度に実施した開館日数の見直しとシルバー業務委託の廃止の継続による人件費等の削減。</li> </ul>				
通期	222	8,702	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)				
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	市民活動サポートセンター運営事業		R2中間見直し	継続	
	計画5つの力	自治力			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				



① 基本事項	取組項目名	市民協働事業の推進			取組番号	4-104	
	取組の位置付け	四つの柱 主 IV市民との連携による行政運営 副		取組の視点 ①市政への市民参加促進		主任担当部局 市民生活部 市民協働課	
② 事業内容	取組(事業)の概要	多様化・複雑化する市民ニーズにきめ細やかに対応するため、市と市民活動団体がお互いの特性を生かし協働でまちづくりを進めていく必要があり、協働事業制度を運用しながら、市民活動団体との協働を推進する。					
	実施内容(計画)	市民や職員に制度の周知を図り、市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の運用を図り、市民活動団体との協働したまちづくりを推進する。					
③ 事業目標	成 意図する効果	提案型協働事業の運用により、市と市民活動団体がお互いに特性を生かして協働を進めていくことで行政の負担の軽減とよりきめ細やかなまちづくりの推進に繋がる。					
	果 指 標	数値目標の名称	提案型協働事業の実施件数	単位	件	当初水準値	18
		数値目標の説明	年間の市民提案型協働事業及び行政提案型協働事業の実施数			目標値	24
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取 組 行 程		
		H30年度	20	-			
		R元年度	21	-			
		R2年度	22	-	提案型協働事業制度の運用		
		R3年度	23	-	提案型協働事業制度の運用		
		R4年度	24	-	提案型協働事業制度の運用		
通期		110	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取 組 の 成 果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	19	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	17	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	13	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。	
				新型コロナウイルス感染症の影響で、従来通りの事業実施が困難であった一方、新たな事業実施方法を模索し提案する団体が増えた。(新規提案6件)			
	R3年度	11	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		今後も制度を活用して様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知に努める。	
				新型コロナウイルス感染症の影響で、従来通りの事業実施が困難であった。平成30年度に比べ継続困難な事業が一定数あり、市民活動の活力低下が懸念される。			
R4年度	13	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		様々な市民ニーズに応えるために、ホームページや広報、市民活動団体のイベントにおいて市民への制度周知に努めるとともに、インフォメーションへの掲載などを通じて職員への制度周知や庁内研修による職員の相談力向上に努める。		
			新型コロナウイルス感染症の影響が収束傾向となったものの、コロナ以前ほどの事業実施が困難であった。コロナ禍において事業の継続が困難となったものもあり、市民活動の活力低下が懸念される。				
通期	73	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	市民協働推進事業		R2中間見直し	修正	
	計画	5つの力	自治力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				



① 基本事項	取組項目名	市民協働による農業用施設改善の推進			取組番号	4-105
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進	経済環境部 農業振興課 農林整備担当	
	副	I行政運営システム最適化		②事務事業の見直し		
③ 事業内容	取組(事業)の概要	農道・用排水路の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで市民との協働による農業用施設整備の推進に取り組む。				
	実施内容(計画)	農道・用排水路の整備要望に対し要望者との調整により原材料の支給を行う。				
③ 事業目標	意図する効果	農道・用排水路施設の整備要望に対し市が整備に必要な原材料の支給を行うことで、市民との協働により農業用施設整備の推進を行う。				
	数値目標の名称	原材料の支給件数	単位	件	当初水準値	-
	数値目標の説明	・農道・用排水路施設の整備要望に対する原材料の支給件数 ・目標値は計画期間の累計			目標値	150
	効果見込額算定方法	市民要望による整備を業者発注した場合と原材料費による差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	8,000
③ 事業年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	30	1,600			
	R元年度	30	1,600			
	R2年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
	R3年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
	R4年度	30	1,600	要望者との調整により原材料の支給を行う。		
	通期	150	8,000			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	38	1,883	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R元年度	41	1,738	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R2年度	43	1,983	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、43件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。		農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
	R3年度	53	1,499	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、53件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。		農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
	R4年度	48	1,315	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 農道・用排水路修繕等の要望に対して、要望者と調整を行い、48件の要望に対し原材料支給を行い、市民協働による農業用施設の修繕を行うことができた。		農道・用排水路修繕等の市民要望に対して、要望者と調整を行い、原材料支給を活用した市民協働による農業用施設の整備を進める。
	通期	223	8,418	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
						継続

① 基本事項	取組項目名	公園愛護会活動の推進			取組番号	4-106	
	取組の位置付け	四つの柱 主 IV市民との連携による行政運営 副 -		取組の視点 ①市政への市民参加促進	主任担当部局 都市部 みどり公園課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	公園愛護会制度は、身近な公共空間である、市が管理する都市公園及び緑地の美化を推進するため、市民等による継続的・自主的な美化活動を支援し、公園等に対する市民意識の向上を図るとともに、市民協働による清潔で安心な公共空間を創出することを目的としている。					
	実施内容(計画)	市のホームページや広報誌、公園懇談会等で普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。					
③ 事業目標	意図する効果	地域住民での継続的な美化活動により、公園・緑地等を市民が地域の財産として愛着を持ってもらうことが期待でき、また都市公園の維持管理費を抑制することが期待できる。					
	指標	数値目標の名称	公園愛護会数	単位	団体	当初水準値	67
		数値目標の説明	公園愛護会の団体数(累計) ※当初水準値は平成29年度			目標値	82
		効果見込額算定方法	業者委託(シルバー人材センター)との比較			効果見込額の累計額	2,405
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	70	447			
		R元年度	73	464			
		R2年度	76	481	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。		
		R3年度	79	498	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。		
		R4年度	82	515	市のホームページや広報誌、公園懇談会等での普及啓発を行い、公園愛護会の新規設立団体数を年間3団体ずつ増加させる。		
通期	82	2,405					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	69	441	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	72	459	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	74	470	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 3団体が新規に設立したが、1団体が解散した。しかし、1団体が国土交通大臣表彰を受賞するなど団体の実績を高く評価する動きが広がっている。		引き続き、企業や学校への制度周知を図るとともに、国県の顕彰制度などを通じて、公園愛護会活動の意識高揚を図る。	
	R3年度	77	487	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 計画どおり3団体が新規に設立した。2団体が国土交通大臣表彰、4団体が県知事表彰を受賞するなど団体の実績を高く評価された。		引き続き、企業や学校への制度周知を図るとともに、国県の顕彰制度などを通じて、公園愛護会活動の意識高揚を図る。	
	R4年度	76	482	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 1団体が新規に設立したが、2団体が解散した。1団体が国土交通大臣表彰を受賞する。また、令和元年度に創設した市の公園愛護会顕彰制度により、継続した活動を評価する取組を推進している。		情報発信媒体を研究するとともに、新たに公園ボランティアとして人材を育成する事業を検討する。 普及啓発に努めるとともに、公園愛護会が少ない地区を中心に設立を促進する。	
通期	76	2,339	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	公園美化活動推進事業		R2中間見直し	継続	
	計画	5つの力	都市力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	修正・拡充等	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				

① 基本事項	取組項目名	公園ベンチ設置事業			取組番号	4-107	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
② 事業内容	主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進	都市部		
	副	-			みどり公園課		
③ 事業内容	取組(事業)の概要	公園ベンチの寄附を通して都市公園に興味や愛着を持ってもらい、公共施設愛護思想の普及を図るとともに、伊勢原産木材を使用したベンチを設置することで、地産地消を進め、林業振興及び環境保全の一助となることを目指す。					
	実施内容(計画)	ホームページ等で公園ベンチの寄附について募集を行い、年間5台ずつ増設する。					
③ 事業目標	意図する効果	公園ベンチの無償寄付により、新たなベンチの設置や老朽化したベンチの更新が行われ、市民の憩いの場となる公園利用が期待できる。					
	数値目標の名称	新規に設置する寄附ベンチ台数	単位	台	当初水準値	47	
	数値目標の説明	新規に寄附により設置するベンチの台数 ※当初水準値は平成29年度			目標値	72	
	効果見込額算定方法	市販ベンチを新規購入した場合との比較			効果見込額の累計額	5,000	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	52	1,000			
		R元年度	57	1,000			
R2年度		62	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。			
R3年度		67	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。			
R4年度		72	1,000	公園内の休憩スペースを増やすため、寄附ベンチを森林組合と協力して5台設置する。			
通期	72	5,000					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	49	400	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	55	1,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	58	600	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		引き続き、広報や市ホームページなどを通じて事業の周知を図っていく。	
				目標値に到達しなかったが、寄附いただいたベンチは、公園の休憩施設として、多くの市民に利用していただいている。			
	R3年度	79	4,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		引き続き、広報や市ホームページなどを通じて事業の周知を図っていく。	
				総合運動公園のリニューアルに対するベンチ寄附が多くなり、目標を上回る結果となった。			
R4年度	81	800	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		引き続き、広報や市ホームページなどを通じて事業の周知を図り、年5台の設置を目指す。		
			実績効果額について、年間目標値には到達しなかったが、第5次行財政改革推進計画の最終目標値を達成することができた。				
通期	81	7,200	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						修正・拡充等	

① 基本事項	取組項目名	生活道路改善事業の推進			取組番号	4-108	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
主		IV市民との連携による行政運営		①市政運営への市民参加促進		土木部 道路整備課	
副	I行政運営システム最適化		②事務事業の見直し				
② 事業内容	取組(事業)の概要	・市が管理する道路施設の整備や修繕要望に対し、市が原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することで、地域の自主活動の推進と協働によるまちづくりの展開を推進する。					
	実施内容(計画)	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給					
③ 事業目標	意図する効果	・原材料を提供し、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。					
	数値目標の名称	原材料支給による生活道路改善事業の推進	単位	箇所(路線)	当初水準値	—	
		数値目標の説明 (目標値は期間の累計)			目標値	25	
		効果見込額算定方法 業者発注した場合と原材料費等の差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	2,500	
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	5	500			
		R元年度	5	500			
R2年度		5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給			
R3年度		5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給			
R4年度		5	500	・道路施設の簡易な修繕・改善を自治会や地域住民により実施 ・修繕・改善に必要な原材料の支給			
通期		25	2,500				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	7	766	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R元年度	5	768	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)			
	R2年度	8	522	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のと通りの効果を得ることができた。		継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、より一層の地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。	
	R3年度	12	783	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のと通りの効果を得ることができた。		継続して原材料の提供を行い、地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。	
	R4年度	6	771	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 原材料支給による整備や修繕を積極的に行う自治会もあり、概ね計画のと通りの効果を得ることができた。		道路施設の簡易な修繕要望等に対して、継続して原材料の提供を行い、自治会や地域住民を中心とした整備や修繕を実施することにより、地域の自主活動と協働によるまちづくりを推進する。	
	通期	38	3,610	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5～)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						修正・拡充等	



① 基本事項	取組項目名	生涯学習活動サポート事業の推進			取組番号	4-109	
	取組の位置付け	主 副	四つの柱 IV市民との連携による行政運営 -	取組の視点 ①市政への市民参加促進	主任担当部局 教育部 社会教育課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体や関連事業等の情報をわかりやすく提供することで、市民の生涯学習活動への間口拡大・活性化を図り、学びを通じた市政参加の促進を目指す。					
	実施内容(計画)	公民館を利用して生涯学習活動を行っている団体の情報を集約・整理し、ホームページ等を活用できるようにすることで、生涯学習活動を始めたいと思う市民に手軽にわかりやすく必要な情報を提供できる環境を整備する。そこから生涯学習活動の活性化を図り、多様な団体との連携に向けた取組を支援する。					
③ 事業成果	意図する効果	幅広い世代の市民に生涯学習活動等の情報をわかりやすく提供することで、市民参加や市民連携を促進する。					
	指標	数値目標の名称	市民協働事業、団体連携事業の実施	単位	-	当初水準値	協働事業の実施・連携
		数値目標の説明	「市民との連携による行政運営」を踏まえ、わかりやすい情報提供から市民参加・市民協働に係る事業を充実させていく。			目標値	協働事業の実施・連携
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	協働事業の実施・連携	-			
		R元年度	協働事業の実施・連携	-			
		R2年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携		
		R3年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携		
		R4年度	協働事業の実施・連携	-	登録団体データの更新・提供 公民館利用団体や市民活動団体、地域団体との連携		
通期		協働事業の実施・連携	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	協働事業の実施・連携	-	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	協働事業の実施・連携	-	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R2年度	協働事業の実施・連携	-	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 登録団体データの更新及び団体活動の周知をホームページ等でも行い、市民への生涯学習活動情報を提供していく。いせはら市民大学は市民ニーズに沿った企画を検討し、新たな受講者の参加を促す。		
	R3年度	協働事業の実施・連携	-	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 公共施設予約システムにある公民館登録団体データを更新した。新型コロナウィルス感染予防のため中止した事業もあるが、いせはら市民大学の実施や、市民団体との協働による展示、講座等のWEB配信を行った。		
	R4年度	協働事業の実施・連携	-	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 公共施設予約システムの登録情報及び利用サークル一覧を更新し、窓口やWebで提供した。いせはら市民大学の実施や公民館利用団体等との協働の講座等を実施し、また、講座のWEB配信も行った。		
	通期	協働事業の実施・連携	-	達成状況：	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 公民館登録団体情報や利用サークル一覧の整理・更新を継続し、また、公民館活動団体等との協働の実施や公民館講座情報等のホームページ等での周知を継続して、市民の公民館利用や講座への受講・参加を促進する。		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)		
	後期基本計画	計上事業名	生涯学習活動情報提供事業		R2中間見直し	継続	
	計画	5つの力	暮らし力		(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	(なし)	
	その他市の関連諸計画	教育振興基本計画	第四次行革計画以前より承継				



①基本事項	取組項目名	行政評価制度の運用			取組番号	4-201
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
	主	IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保	企画部	
	副	-			経営企画課	
②事業内容	取組(事業)の概要	総合計画に定める施策や施策を実現するために実施する事業を評価の対象として、「施策評価」や「事務事業評価」を実施し、それぞれの達成目標を的確に管理し、各特性に応じた効果的な取組を進めていく。				
	実施内容(計画)	第5次総合計画後期基本計画では、施策や構成する事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、職員による内部評価、さらには、学識経験者や市民で構成する組織による外部評価など段階的な施策評価を実施し、評価結果を施策の見直しに反映する。 中期戦略事業プランでは、事業の進捗状況や目標達成状況などを踏まえた事業評価を毎年度実施し、事業評価の結果を市民へ公表するとともに、事業展開の方向を整理し事業内容等の改善を図る。				
③事業目標	意図する効果	市の事務事業を必要性、公共性、効率性、有効性などの統一的な視点から客観的に分析・評価し、その結果を行政運営に反映させることで、更に効果的・効率的な方法・手段へ改善する。				
	数値目標の名称	事務事業評価の年間実施回数	単位	回	当初水準値	1
	数値目標の説明	計画期間における事務事業評価の年間実施回数			目標値	1
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
③事業目標	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	1	-			
	R元年度	1	-			
	R2年度	1	-	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果や社会環境の変化等を踏まえ、中期戦略事業プランの改定を行う。第6次総合計画策定に当たり、施策評価を実施する。		
	R3年度	1	-	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。		
	R4年度	1	-	行政評価制度の適切な運用を行い、行政評価結果を公表する。 行政評価結果に基づく施策・事業の見直しを実施する。 総合計画に掲げる施策について、市民意識調査を実施する。		
	通期	1	-			
④実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
	R元年度	2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		
	R2年度	2	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施・公表とともに、評価の結果等を踏まえプランの改定を行った。また、後期基本計画の施策評価(内部・外部)を実施した。		中期戦略事業プランの評価結果や後期基本計画の施策評価結果を踏まえ、次期総合計画における行政評価の在り方を検討し、次期総合計画の策定方針に盛り込む。
	R3年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施・公表とともに、後期基本計画の施策評価(内部・外部・まとめ)の結果を公表した。また、次期総合計画の策定に向け、評価結果を踏まえて課題を整理した。		後期基本計画の中期戦略事業プランの行政評価を適正に実施するとともに、次期総合計画に位置付ける施策に関する市民意識調査を実施する。
	R4年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B) 中期戦略事業プランを対象とした適正な行政評価の実施・公表とともに、第6次総合計画の目指すまちづくりに向け、各分野の現状を把握するため、市民意識調査を実施した。		第6次総合計画の進行管理に当たり、戦略的な政策議論を強化するとともに、行政評価の結果や社会環境変化に対応するため、実施計画のローリング及び市民意識調査を行い、計画の実効性を確保する。
	通期	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)		
⑤関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
						(なし)

① 基本事項	取組項目名	審議会等に関する情報提供の推進			取組番号	4-202
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局	
② 事業内容	主	IV市民との連携による行政運営	②行政運営の透明性の確保		総務部	
	副	-		文書法制課		
③ 事業内容	取組(事業)の概要	市の事務事業についての審査、諮問、調査、紛争処理等を行うために設置した審議会等については、伊勢原市審議会等の公開に関する要綱に基づき、個人情報等に関し審議する以外は原則公開としているが、公開した審議会等の傍聴者数はそれほど多くはなく、審議会等に関する情報提供の在り方が課題となっている。				
	実施内容(計画)	審議会等の公開に関する事前情報の提供の徹底を図るとともに、伊勢原市ホームページの掲載方法の工夫など、情報提供方法の見直しを進め、広範な市民の市政への参画を推進する。また、審議会等の会議録公開の徹底や会議内容等に関する情報提供の拡充を図り、市政への透明性の向上を図る。				
③ 事業目標	意図する効果	審議会等に関する情報をわかりやすく提供することにより、審議会等の傍聴を促進し、市政への興味、関心を高めていただく機会を増加させ、市政への透明性の向上を図る。				
	数値目標の名称	審議会等の傍聴率	単位	%	当初水準値	14.1
	数値目標の説明	公開した審議会等に対する傍聴者があった審議会等の割合			目標値	25
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
③ 事業行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	20	-			
	R元年度	25	-			
	R2年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。		
	R3年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。		
	R4年度	25	-	審議会等に関するわかりやすい情報提供を継続して進める。		
	通期	25	-			
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	5.0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R元年度	0.7	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
	R2年度	6.6	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) ホームページの運用について広報戦略課からアドバイスをもらい、改善点を明確化した。		ホームページの見直しを実施する。各課で管理しているページの内容を統一する。審議会の開催の周知をしていない所属もあるので、ホームページを含めた審議会の運用を再度周知する。
	R3年度	2.7	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 審議会の設置根拠の整理やホームページに係る技術的な不明点等について確認を進める必要性を認識した。		審議会の整理をした上でホームページの改善を行う。
	R4年度	6.0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 審議会の運用状況に関し、設置根拠、審議内容、報酬等に係る実態調査、既存の基本方針の再検討、関係例規類の整理・改正等の必要性を再確認した。		審議会の運用状況に関する調査を行い、設置根拠の確認・整理等を行うとともに、審議会の内容をホームページ上でわかりやすく周知する。あわせて、附属機関及び附属機関に類する機関の考え方の整理及び見直しを行う。
	通期	6.0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)		
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し
	計画	5つの力				継続
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン
						(なし)

① 基本事項	取組項目名	いせはらくらし安心メール配信メニューの充実			取組番号	4-203								
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局									
	主	IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保	市民生活部 市民協働課 交通防犯対策担当									
	副	-												
② 事業内容	取組(事業)の概要	・いせはらくらし安心メールの配信メニューは、①防犯・交通安全情報、②火災情報、③防災情報、④行方不明者情報、⑤環境情報、⑥その他行政情報の6区分であるが、このうち「⑥その他行政情報」を細分化することにより、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信する。												
	実施内容(計画)	・⑥その他行政情報について、「子育て関連情報」や「生涯学習情報」などの区分に細分化し、市民が必要とする具体的な情報を適切に情報提供する。 ・併せて、委託事業者について変更も視野に検討し、システム関連経費の節減及びホームページの充実による情報発信の充実を図る。												
③ 事業目標	成	意図する効果	・くらし安心メールの配信メニューをより一層充実させ、市民が必要とする情報を適切に情報提供することにより、くらし安心メールの配信登録者を着実に増加させる。このことにより、災害時に必要な情報を提供する「防災情報」について、より多くの市民に情報発信することができる。											
	果	数値目標の名称	・「防災情報」のメール配信登録者数	単位	人	当初水準値	10,554							
		数値目標の説明	・市民が必要とする具体的な情報を適切に情報発信することができるように、配信メニューを充実させることにより、メール配信登録者数を増加させる。			目標値	17,000							
		効果見込額算定方法	・事業者を変更した場合において、現行事業者と想定する新システム事業者との必要経費を比較する。			効果見込額の累計額	434							
	行	度	別	行	程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
						H30年度	13,000	-346						
						R元年度	14,000	195						
R2年度						15,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。						
R3年度						16,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。						
R4年度						17,000	195	・配信メニューの充実や配信登録の啓発により、メール配信登録者数の増加を推進する。						
		通期	17,000	434										
④ 実績評価	年	度	別	取	組	状	況	価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
									H30年度	12,141	-346	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
									R元年度	13,217	198	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	
									R2年度	14,989	183	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知・啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進する。
												計画どおり、市民が必要とする情報を適切に配信するため、配信メニューを充実させ、周知・啓発方法に工夫を加えることにより、登録者数が前年度より増加した。		
									R3年度	16,688	183	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)	引き続き、いせはらくらし安心メールの周知・啓発方法に工夫を加え、登録者数の増加を推進する。
												新型コロナウイルス感染症に関する内容等、市民が必要とする情報を効果的に配信したことにより、計画を上回る登録者数の増加につながった。		
R4年度	16,775	183	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)	今後は、いせはらくらし安心メールだけでなく、市LINEアカウントと併せて周知・啓発方法に工夫を加え、それぞれの登録者数の増加を推進する。									
			いせはらくらし安心メールの登録者数は微増であったが、メールとともに周知・啓発を行った市LINE公式アカウントの登録者数は倍増したため、概ね計画どおりに事業を推進することができた。											
		通期	16,775	401	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画どおり(B)								
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない		* 額の単位は全て(千円)									
	後期基本計画	計上事業名			R2中間見直し	継続								
	計画	5つの力			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	(なし)								
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	平成30年度より計上											

① 基本事項	取組項目名	議会活動の公開の推進			取組番号	4-204	
	取組の位置付け	四つの柱 主 IV市民との連携による行政運営 副 -		取組の視点 ②行政運営の透明性の確保	主任担当部局 議会事務局		
② 事業内容	取組(事業)の概要	・市民に開かれた、身近でわかりやすい議会を目指すため、議会情報の充実を図り、議会ホームページのアクセス件数増加に努める。					
	実施内容(計画)	・本会議のインターネット配信(オンタイムで視聴可能な生中継及び生中継5日後程度を目途に配信する24時間視聴可能な録画版)、本会議及び委員会の会議録、委員会や会派ごとに実施する議員視察の報告書をホームページに掲載するなど、議会情報の公開に努める。					
③ 事業目標	成 意図する効果	議会の情報をわかりやすく、速やかに公開することで、議会運営の透明性を図り、議会に対する市民の理解を深める。					
	果 指 標	数値目標の名称	議会ホームページのアクセス件数	単位	件	当初水準値	12,699
		数値目標の説明	議会ホームページのアクセス件数			目標値	22,400
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	-
	行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取 組 行 程		
		H30年度	22,000	-			
		R元年度	22,100	-			
R2年度		22,200	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。			
R3年度		22,300	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。			
R4年度		22,400	-	議会だよりや議会Facebookを活用し、市民に対しホームページの閲覧を促す。			
	通期	22,400	-				
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取 組 の 成 果		次年度へ向けた取組	
	H30年度	16,952	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
	R元年度	11,979	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
	R2年度	13,007	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) デジタル配信移行により鮮明な映像の配信が可能となり、議会だより等で周知を行ったが、目標値には達することができなかった。		ホームページの公開内容について、議会に興味がない市民にもわかりやすい内容で伝えられるよう工夫し、新規閲覧者獲得に努める。	
	R3年度	12,376	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) 議会だよりや議会Facebook等で周知を図ったが、目標値には達することができなかった。		ホームページの公開内容について、市民が見やすいようにデザインを変えたり、知りたい情報を見つけやすく、ストレスなくサイト内を巡れるようにリンクを設置するなど工夫し、新規閲覧者獲得に努める。	
	R4年度	11,633	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C) ホームページの公開内容を市民が見やすいようにデザインを変えるなどの工夫をしたが、目標値には達することができなかった。		ホームページだけではなく、FacebookやTwitter、Instagram等のSNSを活用して、新規閲覧者獲得に努める。	
	通期	11,633	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり進捗せず(C)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名				R2中間見直し	
	計 画	5つの力				継続	
	その他市の関連諸計画	革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			(R5~)第6次行財政改革推進計画・アクションプラン	
						(なし)	

## 効果額のみシート一覧

取組項目名
終末処理場の省エネルギー化
屋外運動場照明設備LED化事業
公立保育所の民営化（中央保育園）
行政センター地区再整備事業
大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備

- ◆ 計画の中間見直しにおいて、所期の目標を達成したことなどにより取組項目からは取り下げるが、令和4年度までの計画期間中は、実績効果額を引き続き計上する取組



① 基本事項	取組項目名	終末処理場の省エネルギー化			取組番号	(1-205)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
	主 副	I 行政運営システム最適化		②事務事業の見直し	土木部 下水道整備課		
		II 公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営			
② 事業内容	取組(事業)の概要	終末処理場において、現状設備の運転方法の変更や設備の更新及び照明のLED化により、平成28年度の電気使用量の5%を削減目標とし省エネルギー化を図る。					
	実施内容(計画)	反応タンク内の機械攪拌機の間引き運転や機器の更新及び管理棟の照明や屋外灯をLED照明にすることによって電力使用量を削減する。					
③ 事業成果	意図する効果	電力使用量の削減により終末処理場維持管理費の低減化を図る。					
	指標	数値目標の名称	電力削減量	単位	kWh	当初水準値	-
		数値目標の説明	省エネルギー化による電気使用量の削減量			目標値	310,000
		効果見込額算定方法	削減した電気使用量に電気使用料単価を乗じたもの。			効果見込額の累計額	27,360
	別 行 程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	230,000	4,370	機械攪拌機3.7kw×3台から2.2kw×3台へ更新及び機械攪拌機5.5kw×4台停止		
		R元年度	280,000	5,320	機械攪拌機2.2kw×3台停止		
R2年度		310,000	5,890	事務室及び中央監視室照明99個、屋外水銀灯26個をLED照明へ更新			
R3年度		310,000	5,890	-			
R4年度		310,000	5,890	-			
通期		310,000	27,360				
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	280,000	5,320	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 目標値どおり230,000kwhのエネルギー量を削減することができ、また、新たに濃縮汚泥貯留槽攪拌機の間欠運転をすることで50,000kwhのエネルギー量を削減することができた。		さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。
		R元年度	350,000	6,650	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 目標値どおり280,000kwhのエネルギー量の削減と攪拌機間欠運転で50,000kwhのエネルギー量を削減できた。また、場内照明をLED照明に更新し、20,000kwhのエネルギー量を削減できた。		さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。
		R2年度	360,000	5,760	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 目標値どおり、場内照明のLED照明への更新(30,000kwh)も含め310,000kwhのエネルギー量の削減と攪拌機間欠運転で50,000kwhのエネルギー量を削減できた。		さらなる省エネルギー化が図れるか検討していく。
		R3年度		6,480			
		R4年度		6,480			
		通期		30,690			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 効果額のみ計上
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画						
	行革計画への計上時点	平成30年度より計上					

① 基本事項	取組項目名	屋外運動場照明設備LED化事業			取組番号	(2-105)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
主		Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		保健福祉部 スポーツ課	
副	Ⅰ 行政運営システム最適化		② 事務事業の見直し				
② 事業内容	取組(事業)の概要	中沢中学校と石田小学校に設置している屋外運動場照明設備は現在メタルハイドランプを使用しており、老朽化による修繕費の増加が課題となっているため、設備の更新を契機に、屋外運動場照明設備をLED灯に変更する。					
	実施内容(計画)	屋外運動場照明設備をLED灯に更新し、経費(電気料金)削減及び利用者の利便性向上を図る。					
③ 事業成果	意図する効果	屋外運動場照明設備をLED灯に更新することにより、施設の長寿命化、ランニングコストの削減、環境負荷の軽減が期待できる。					
	指標	数値目標の名称	屋外運動場照明設備のLED灯更新施設数	単位	施設	当初水準値	-
		数値目標の説明	学校開放屋外照明設備(中沢中学校・石田小学校)のLED灯への更新施設数			目標値	2
		効果見込額算定方法	現在のメタルハイドランプによる電気料と、更新後のLED灯電気料見込額との差額			効果見込額の累計額	12,670
	年度別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	2	2,534	中沢中学校・石田小学校屋外運動場照明設備LED灯の導入		
		R元年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
		R2年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
		R3年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
		R4年度	0	2,534	更新した設備を使用した施設運営		
通期	2	12,670					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	2	1,203	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) ・LED化目標値2校は達成した。 ・電気料の削減効果は9月の工事完了後の利用からの効果となったため、目標値を下回った。		・更新した設備を使用した施設運用を図り、電気料金の経費削減を継続する。 ・工事完了後1年を経過することで、電気料基本料金の削減が期待できる。
		R元年度	0	1,414	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) ・更新したLED設備を使用し施設運営を行った。 ・効果見込額までは行き届かなかったが、着実に効果額は生まれている。		・更新した設備を使用した施設運用を図り、電気料金の経費削減を継続する。
		R2年度	0	1,540	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 新型コロナウイルス感染症の影響による一時利用休止等により電気の使用が抑制されたため、対前年度比較では効果額が126千円増加した結果となっている。		・更新した設備を継続運用し、経費削減に取り組む。 ・効果見込額への不達要因等について、算定方法を含め様々な可能性を視野に入れて精査、検証する。
		R3年度		1,441			
		R4年度		1,342			
		通期		6,940			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画						
行革計画	への計上時点	平成30年度より計上					
						* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 効果額のみ計上	

① 基本事項	取組項目名	公立保育所の民営化（中央保育園）			取組番号	(2-107)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
	主副	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		① 公共施設の適切な管理・運営		子ども部 子ども育成課	
		Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化			
② 事業内容	取組(事業)の概要	中央保育園は施設の老朽化が進み、日常の保育にも影響を及ぼす修繕箇所が発生している。増大する保育ニーズの受け皿確保と、多様化する保育ニーズへ対応するため、中央保育園の民営化を進める。					
	実施内容(計画)	市の財政負担がより少ない方法で民設民営に移行する。また、保護者への説明、新たな事業者への引継ぎなどを丁寧に行い、円滑な移行を進めていく。					
③ 事業指標	意図する効果	保育受入枠の拡大と多様な保育サービスの拡充が図られる。					
	数値目標の名称	公立保育所の民営化数	単位	園	当初水準値	1	
		数値目標の説明	民営化が完了した公立保育所の園数 *当初水準値は、前計画で民営化が完了した公立保育所(比々多保育園)の数			目標値	2
		効果見込額算定方法	中央保育園の運営経費と同規模程度の民間保育所に係る経費との差額(一般財源ベース)			効果見込額の累計額	288,000
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	1	—	新たな事業者への引継ぎ(保育記録、合同保育)保護者への説明		
		R元年度	2	72,000	協定の締結 民間事業者による運営開始		
		R2年度	2	72,000	民間事業者による運営		
		R3年度	2	72,000	民間事業者による運営		
		R4年度	2	72,000	民間事業者による運営		
通期	2	288,000					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	1	—	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 保護者説明会の開催及び新たな事業者への引継ぎ(保育記録、合同保育)を実施し、円滑な移行を進めた。		民営化後の施設の利活用を円滑に進める。
		R元年度	2	72,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 平成31年4月から民間事業者による運営を開始した。旧施設については、令和2年10月に児童発達支援センターを開所した。		児童発達支援センターで使用していない部屋等の更なる有効活用を進める。
		R2年度	2	72,000	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 民間事業者による適切な保育所の運営が実施されている。また、旧施設については、児童発達支援センターとして運用されている。		地域子育て相談事業を実施していく中で、児童発達支援センターとの連携を進めていく。
		R3年度		72,000			
		R4年度		72,000			
		通期		288,000			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				※ 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 効果額のみ計上
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画	公共施設等総合管理計画					
行革計画	への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

① 基本事項	取組項目名	行政センター地区再整備事業			取組番号	(2-201)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
	主 副	Ⅱ 公共施設の総合的な管理		② 施設機能の再編	企画部公共施設 マネジメント課		
		Ⅰ 行政運営システム最適化		③ 組織と定員管理の見直し・行政運営効率化			
② 事業内容	取組(事業)の概要	持続可能な行政サービスの提供のため、行政センター地区における公共施設の集約化等により、施設の適正配置を進める。					
	実施内容(計画)	青少年センターの行政機能等について、市民の利便性に配慮し、行政センター地区内公共施設への移転を行い、機能集約等を進める。					
③ 成果指標	意図する効果	行政センター地区の公共施設の集約化等により、施設総量の縮減や施設の適正配置を進め、大規模改修や建替に係る経費の縮減を図る。					
	指標の名称	機能集約等の事業工程	単位	—	当初水準	—	
	指標の説明	青少年センターの行政機能等の集約化に係る設計、工事等の事業工程			目標	解体工事	
	効果見込額算定方法	廃止した公共施設に係る管理運営経費の額			効果見込額の累計額	41,400	
	年別 行 程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	設計	0	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修設計を実施する。 青少年センター本館を廃止する。		
		R元年度	改修工事 解体設計	10,350	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修工事及び、青少年センターの解体工事設計を実施する。		
		R2年度	機能移転 解体工事	10,350	行政機能等の移転後、青少年センターの解体工事を実施する。		
		R3年度	—	10,350	—		
		R4年度	—	10,350	—		
通期	解体工事	41,400					
④ 実績 評価 状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	年 別 取 組 状 況	H30年度	設計	0	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修実施設計業務の次年度予算案について、市議会3月定例会で附帯決議が付されたことを受け、他の手法も含めた再検討を行う。	
					行政センター地区の行政機能等の集約化に係る改修基本設計業務を実施した。また、市議会9月定例会に青少年センター本館を廃止する議案を提出し可決され、3月末に青少年センター本館を閉館した。		
					達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)		
	R元年度	調整 解体設計	6,908	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	青少年センター本館の解体工事を実施する。また、分庁舎新築に向けて、地質調査を実施し、詳細な検討、調整を進める。		
				旧青少年センター本館の解体工事設計を実施した。また、行政機能等の集約化に係る手法の再検討を行い、分庁舎新築を進めることとし、調整を進めた。			
				達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)			
R2年度	解体	10,113	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	旧青少年センター本館の解体工事が完了したため、効果額のみ計上する。			
			旧青少年センター本館の解体工事を実施し、跡地を暫定的に駐車場として整備した。また、分庁舎新築に係る調整を進めた。				
			達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)				
R3年度		8,906					
R4年度		8,432					
通期		34,359					
⑤ 関連 情報	総合計画	計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 効果額のみ計上		
	後期基本計画	計上事業名	公共施設適正化推進事業				
	5つの力	都市力					
	その他の関連諸計画	公共施設等総合管理計画					
行革計画	への計上時点	平成30年度より計上					

① 基本事項	取組項目名	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合整備			取組番号	(2-203)	
	取組の位置付け	四つの柱 Ⅱ 公共施設の総合的な管理		取組の視点 ② 施設機能の再編	主任担当部局 教育部 社会教育課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	公共施設等総合管理計画では「公民館はコミュニティセンターとの機能統合を図り、学校とともに地域のコミュニティ及び防災拠点に位置付け、施設の統廃合やさらなる機能の集約をすすめる」としている。大田公民館の老朽化の進行を見据え、近接した大田ふれあいセンターと施設・機能の統合を図る。					
	実施内容(計画)	公共施設等総合管理計画に基づき、両施設の機能統合について利用者や地元関係者と調整し、必要な改修工事等を行う。					
③ 事業指目標	意図する効果	公民館活動と地域コミュニティ活動の拠点を一元化することで、公共施設の多機能化と施設の維持管理費の削減を図る。					
	指標の名称	施設の機能統合の実施	単位	-	当初水準	両施設それぞれの維持管理・運営	
	指標の説明	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合の実施			目標	機能統合	
	効果見込額算定方法	機能統合により削減される維持管理費			効果見込額の累計額	12,056	
	年別行程	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	統合に向けた準備	-	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合に向けた調整や改修工事等施設整備の実施		
		R元年度	機能統合	3,014	大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合		
		R2年度	運営	3,014	新大田公民館の運営		
		R3年度	運営	3,014	新大田公民館の運営		
		R4年度	運営	3,014	新大田公民館の運営		
通期		機能統合	12,056				
④ 実績評価	年別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果	次年度へ向けた取組	
		H30年度	統合に向けた準備	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 大田公民館と大田ふれあいセンターの機能統合に向けた準備として、必要な施設改修や事務調整を行った。	次年度の統合に向けて、更に準備を進める。	
		R元年度	機能統合	3,803	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 大田公民館と大田ふれあいセンターを統合し、新大田公民館の運営を開始した。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月6日から一般利用を中止した)	利用者の安心・安全を第一に考慮しながら、公民館の適正な運営に努める。	
		R2年度	運営	4,028	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 新大田公民館は順調に運営ができた。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、緊急事態宣言発令中は一般利用を中止したことにより、維持管理費は見込みより減少した。	利用者の安心・安全を第一に考慮しながら、公民館の適正な運営に努める。	
		R3年度		2,916			
		R4年度		1,246			
		通期		11,993			
		⑤ 関連情報	総合計画 後期基本計画 その他の市の関連諸計画 行革計画への計上時点	計画への計上 計上事業名 5つの力 都市力 公共施設等総合管理計画 平成30年度より計上	計上している 大田公民館・大田ふれあいセンター統合整備事業 都市力 公共施設等総合管理計画 平成30年度より計上	* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 効果額のみ計上	



## 取下げシート一覧

取組項目名
消防車両の配備車種の見直し
外郭団体の独立採算性の強化
その他の受益者負担の適正化
介護保険制度運用の適正化
コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応
男女共同参画社会の推進
CMSを活用したホームページ運用
教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行
教育委員会所管事務事業の点検評価の実施

- ◆ 計画の中間見直しにより、令和2年度をもって取組項目から取り下げた取組  
(※ 取組項目からの取下げは、取組自体の廃止を意味するものではなく、日常業務として継続的に取り組むことを含む)

① 基本事項	取組項目名	消防車両の配備車種の見直し			取組番号	(1-206)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点	主任担当部局		
主		I 行政運営システム最適化		②事務事業の見直し	消防本部		
副	-			警防救急課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	免許区分の改正で、伊勢原市消防用車両管理規程により、普通免許にて運転可能な車種に変更を行い運転要員を確保する。また、消防署各署々においても消防車両運用の見直しによる車種変更を行うことで、より迅速で的確な災害対応ができるよう体制づくりを行い、さらに経費の削減をする。					
	実施内容(計画)	現在、消防団各分団一部に配置しているポンプ車(計3台)を随時更新計画に基づき小型動力ポンプ付積載車に更新整備を行い、南分署に配置の給水タンク車を更新時に水槽付きポンプ車に車種変更し、現在のポンプ車は大規模災害時の運用や点検、故障時の予備車として運用とする。					
③ 事業指標	意図する効果	消防団車両3台のポンプ車を随時更新時に小型動力ポンプ付積載車に変更することで、消防団車両すべて小型動力ポンプ付積載車となり、各部災害連携がとりやすく車両も安価になることで経費削減となる。南分署は災害別に2台に車両を乗り分け災害対応しているが水槽付きポンプ車にすることで、不要となり、車種変更することで経費削減もできる。					
	果	数値目標の名称	消防車両の配備車種変更	単位	台	当初水準値	-
	指	数値目標の説明	消防団車両3台のポンプ車を小型動力ポンプ付積載車に、南分署給水タンク車を水槽付ポンプ車にそれぞれ更新時期に車種変更する。			目標値	4
	標	効果見込額算定方法	車種変更による変更前と変更後の整備費の差額を効果額とする。			効果見込額の累計額	31,396
	年	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	2	5,379	消防車両更新計画により消防団車両のポンプ車2台を小型動力ポンプ付積載車に車種変更し、更新整備をする。		
		R元年度	-	-	-		
		R2年度	-	-	-		
		R3年度	2	26,017	消防車両更新計画により消防団車両のポンプ車1台を小型動力ポンプ付積載車に、南分署の給水タンク車を水槽付ポンプ車に車種変更し、更新整備する。		
		R4年度	-	-	-		
通期	4	31,396					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	2	4,867	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	令和3年度に更新予定である、水槽付ポンプ車の仕様等の検討を進める。	
		R元年度	-	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	令和3年度に更新予定である、水槽付ポンプ車の仕様等の検討を進める。	
	R2年度	-	-	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	所期の目的を達成したため、次年度以降の取組は計上しない。		
	結果		成果指標に該当する車両の更新がなかった。				
	結果		消防車両更新計画のとおり、常備で救助工作車、資機材運搬車2台、非常備で小型動力ポンプ付積載車2台の更新を実施した。消防団車両のポンプ車更新は無かった。				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上			* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	消防車両整備事業				
	計画	5つの力	安心力				
	その他市の関連諸計画	消防車両更新計画					
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継			【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取り下げ			

① 基本事項	取組項目名	外郭団体の独立採算性の強化			取組番号	(3-203)		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
主		Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		企画部		
副	Ⅰ行政運営システム最適化		②事務事業の見直し		財政課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	土地開発公社、事業公社、みどりのまち振興財団などの団体に対する補助金・委託料支出の公益性や金額の妥当性を検証し、当該団体における予算執行の効率性や効果性などの向上を図るとともに、経費を抑制する。						
	実施内容(計画)	予算編成時及び執行時における予算執行の方法や補助金・委託料支出の公益性等を確認する。						
③ 事業指標	意図する効果	外郭団体の独立採算性を高めて自立を促すとともに、当該団体に対する補助金を抑制することにより本市財政の健全化を図る。						
	指標の名称	補助金・委託料支出の公益性等の点検	単位	—	当初水準	実施		
	指標の説明	外郭団体に対する補助金・委託料支出の公益性等の点検			目標	継続実施		
	効果見込額算定方法	—			効果見込額の累計額	0		
	年別	行動年度	目標	効果見込額	取組の行			
		H30年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検			
		R元年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検			
		R2年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検			
		R3年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検			
		R4年度	実施	—	予算編成・執行時における予算執行方法や補助金・委託料支出の公益性等(事業目的、充当経費、金額)の点検			
通期	継続実施	—						
④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	年別取組状況	H30年度	実施	—	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。		
		R元年度	実施	—	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。 なお、みどりのまち振興財団は、令和元年度をもって解散した。		
		R2年度	実施	—	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	引き続き、予算編成・執行時に公益性等について確認していく。		
予	予	予	予	予				
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ	
	後期基本計画	計上事業名						
	計画	5つの力						
	その他市の関連諸計画	財政健全化計画						
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

① 基本事項	取組項目名	その他の受益者負担の適正化			取組番号	(3-204)		
	取組の位置付け	主	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化	取組の視点 ②効率的な財政運営	主任担当部局 企画部 財政課			
副		-						
② 事業内容	取組(事業)の概要	市が提供するサービスを利用する市民に受益の範囲内で応分の負担を求める「受益者負担の原則」に基づき、当該サービスを利用する市民に対し、負担金、使用料等における適正な負担を求めるなど、受益者負担の適正化を進める。						
	実施内容(計画)	行政サービスの利用における受益者負担について検証し、負担を求めることが妥当と判断されるサービスについて受益者負担を求めていく。						
③ 事業目標	意図する効果	受益者負担の原則に基づく、行政サービスの利用における負担の公平性の確保						
	数値目標の名称	受益者負担の見直し事業等	単位	件	当初水準値	0		
		数値目標の説明	負担金、使用料等の受益者負担に係る見直しを行った事業等の件数			目標値	5	
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0	
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		H30年度	1	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。			
		R元年度	2	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。			
		R2年度	3	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。			
		R3年度	4	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。			
		R4年度	5	-	負担金や使用料等の受益者負担について、点検、見直しを行う。			
通期		5	-					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	年度別取組状況	H30年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)	引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。		
		R元年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)	引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。		
		R2年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)	引き続き、次年度予算編成時における受益者負担の可否や金額の妥当性の確認により、見直しに取り組む。		
総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)		
⑤ 関連情報	計上事業名					【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ		
	5つの力							
	その他市の関連諸計画	財政健全化計画						
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

① 基本事項	取組項目名	介護保険制度運用の適正化				取組番号	(3-206)		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局			
主		Ⅲ財政基盤の強化		②効率的な財政運営		保健福祉部 介護高齢課			
副	-								
② 事業内容	取組(事業)の概要	介護保険制度の安定的な運営を図るため、介護サービスの質の確保及び介護給付費の適正化を図るとともに、制度の改正への対応をはじめ、本市の介護保険事業状況等から、適正な介護保険料を設定する。							
	実施内容(計画)	介護サービスの質の確保及び介護給付費の適正化を図るために、介護保険サービス事業所における実地指導を実施する。また、介護保険料の適正な賦課・徴収を行い、令和2年度には第8期計画期間(令和3年度から令和5年度まで)の必要となる介護保険サービス見込量等から介護保険事業費を推計し、第8期介護保険料を設定する。							
③ 事業指標	意図する効果	介護保険の適正化を図ることにより、介護保険制度の安定的な運営につながる。							
	数値目標の名称	介護保険サービス事業所への実地指導サービス数	単位	サービス	当初水準値	40			
		数値目標の説明	サービスの質の確保及び給付費の適正化を図るため、市内介護保険サービス事業所に対して、実地指導を実施したサービス数			目標値	45		
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0		
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		H30年度	43	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		R元年度	43	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		R2年度	43	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		R3年度	44	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
		R4年度	45	-	介護保険サービス事業所への実地指導				
通期		45	-						
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組			
	年別取組状況	H30年度	47	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)		介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。		
					介護保険サービス事業所への実地指導を実施することで、各事業所の実態を把握し、是正すべき内容に関して適正な指導ができた。				
		R元年度	49	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。		
介護保険サービス事業所への実地指導を実施することで、各事業所の実態を把握し、是正すべき内容に関して適正な指導ができた。									
R2年度	0	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえつつ、介護保険法第23条に基づき、介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、引き続き介護保険サービス事業所への実地指導を実施していく。				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度は実地指導は実施しなかったため目標値を下回った。									
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ		
	後期基本計画	計上事業名							
	計画	5つの力							
	その他市の関連諸計画	伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画							
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								



① 基本事項	取組項目名	コミュニティセンターの指定管理者等による軽修繕の対応			取組番号	(4-105)		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
	主	IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		市民生活部		
		副 II 公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営		市民協働課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	地域が主体となった円滑な運営とコミュニティ活動の活性化を促進するため、指定管理者制度によりコミュニティセンターの維持管理を行っているが、施設老朽化に伴う簡易な修繕については、創意工夫により指定管理者や職員で対応する。						
	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>簡易的な修繕については、業者発注せず、部品を購入し指定管理者や職員で修繕するなどの対応をする。</li> <li>地域住民が管理運営を行うことで市民活動の活性化を図る。</li> </ul>						
③ 事業指標	意図する効果	業者発注せず、指定管理者等が修繕することで経費の削減を図る。						
	指標の名称	修繕費の経費削減	単位	-	当初水準	実施		
	指標の説明	業者発注での修繕と自前での修繕の経費比較			目標	継続実施		
	効果見込額算定方法	業者発注での修繕と自前での修繕に伴う部品購入費などとの差額とするが、具体的な修繕内容が未定のため未設定とする。			効果見込額の累計額	0		
	年別	行動年度	目標	効果見込額	取組の行			程
		H30年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		R元年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		R2年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		R3年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
		R4年度	実施	-	業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
通期	継続実施	-						
④ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	年別	H30年度	実施	16	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)		
					収納庫内壁面の補強、和式トイレへの手すり取付等、管理運営委員会による修繕を実施した。		引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。	
					達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)		
R元年度	不実施	-	令和元年度においては、軽微な修繕での対応が可能な、業者発注を必要としない箇所がなかったため、専門業者による施工とした。		引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。			
			達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)				
取組状況	R2年度	不実施	-	令和2年度においては、軽微な修繕での対応が可能な、業者発注を必要としない箇所がなかったため、専門業者による施工とした。		引き続き簡易的な修繕については、業者発注せず、自前で修繕することで経費の削減を図る。		
				達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C)			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ	
	後期基本計画	計上事業名						
	計画	5つの力						
	その他市の関連諸計画	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継					

① 基本事項	取組項目名	男女共同参画社会の推進			取組番号	(4-106)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
主		IV市民との連携による行政運営		①市政への市民参加促進		市民生活部	
副	IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保		人権・広聴相談課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	男女がともに参画し、責任を担うことができる社会の実現に向けて、政策・方針決定の場に男女の意見を偏りなく反映することができるよう、政策・方針決定の場への女性の参画拡大と責任のある立場への女性の進出を促す。					
	実施内容(計画)	市の審議会等への女性委員の割合については、女性委員の参画が進んで拡大してきているが、今後も後退することなく更に増加するよう、審議会進捗状況調査時の通知にお願い文を入れたり、審議会等への女性の参画状況をホームページに掲載したりするなど、引き続き関係課に対し積極的な対応を求めている。					
③ 事業目標	成	意図する効果	政策・方針決定の場に、男女の意見を偏りなく反映することができるようにする。				
	指	数値目標の名称	審議会等における女性登用率	単位	%	当初水準値	37.7
		数値目標の説明	政策・方針決定過程において、男女の意見を偏りなく反映させていく必要があるが、女性の参画が進んでいない分野も依然としてあるため、女性委員の割合は半数前後(40%~60%)が望ましいと考えられる。			目標値	40~60
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0
	年	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	39.2	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼(登用率調査時)、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理		
		R元年度	39.4	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理		
		R2年度	39.6	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理		
		R3年度	39.8	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理		
		R4年度	40~60	-	女性登用率調査の実施、女性登用率向上に向けて協力依頼、ホームページ上に公表、男女共同参画プランの進行管理		
通期	40~60	-					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	38.1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 当初水準値よりも数値は上昇したが、目標値を下回った。女性比率の特に低い審議会等で、更に比率が低下したことなどが要因と考えられる。		積極的な女性委員の登用を進めるよう、引き続き各所属に要請する。
		R元年度	35.9	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C) 当初水準値より数値が下がり、目標値よりも下回った。女性比率の特に低い審議会等で更に比率が低下したことや、女性比率がある程度あった審議会でも比率が低下したことが、全体の比率低下の要因と考えられる。		各審議会の改選時には積極的な女性委員の登用を進めるよう、引き続き各所属に要請する。
		R2年度	34.8	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C) 当初水準値より数値が下がり、目標値よりも下回った。女性比率がある程度あった複数の審議会において、新型コロナウイルス感染症の影響により委嘱できなかったことが、全体の比率低下の要因と考えられる。		引き続き、積極的な女性委員の登用を進めるよう各所属に要請する。
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ
	後期基本計画	計上事業名	男女共同参画事業				
	計画	5つの力	安心力				
	その他市の関連諸計画	伊勢原市男女共同参画プラン改訂版					
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名	CMSを活用したホームページ運用			取組番号	(4-202)		
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
主		IV市民との連携による行政運営		②行政運営の透明性の確保		企画部		
副	-				広報戦略課			
② 事業内容	取組(事業)の概要	コンテンツマネジメントシステムを活用した市公式ホームページの運用を行い、行政運営の透明性を確保する。						
	実施内容(計画)	各所管課において市民が必要とする市政情報を迅速かつ的確に提供するとともに、より利用しやすいホームページとなるよう、サイトの充実を図る。						
③ 事業指標	意図する効果	市政情報を迅速かつ的確に更新することにより、市民が必要とする情報が取得でき、行政運営の透明性の確保を図られる。						
	数値目標の名称	ホームページの掲載情報数	単位	件	当初水準値	5,000		
		数値目標の説明	ホームページの年間公開掲載数			目標値	5,500	
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程			
		H30年度	5,100	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		R元年度	5,200	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		R2年度	5,300	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		R3年度	5,400	-	操作研修の実施、サイトの充実			
		R4年度	5,500	-	操作研修の実施、サイトの充実			
通期		5,500	-					
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
		H30年度	5,557	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りについて検討する。	
					新採用職員に対し、操作研修を実施した。また、災害時情報の視認性を高めるため、非常時にはトップページ上部に表示できるようにしたほか、SNSへの入口を整理した。			
	R元年度	5,655	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りを進める。		
				新採用職員に対し、操作研修を実施した。利用者のセキュリティ対策として常時SSL化を行ったほか、市制施行50周年サイトの開設に伴い、トップページのレイアウト変更を行った。				
	R2年度	7,162	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A)		引き続き、CMSを活用した運用を行う。職員への操作研修を実施するほか、市民等にとってより利用しやすいホームページとなるよう、ページ作成にかかるマニュアル作りを進める。		
ウェブアクセシビリティのJIS規格対応について試験を実施し、適合レベルAAに準拠した。新型コロナウイルス感染症に関する多様な情報を分かりやすく伝えるための整備を行った。								
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上している				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ	
	後期基本計画	計上事業名	広報活動事業					
	計画	5つの力	自治力					
	その他市の関連諸計画	いせはらシティプロモーション推進計画						
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

① 基本事項	取組項目名	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の発行			取組番号	(4-206)	
	取組の位置付け	主	四つの柱 IV市民との連携による行政運営	取組の視点 ②行政運営の透明性の確保	主任担当部局 教育部 教育総務課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	広く市民に教育委員会の事業内容や役割を積極的に発信し、教育行政に対する理解及び信頼の促進を図るため、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」を発行する。					
	実施内容(計画)	年1回、教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」を発行し、小・中学校の保護者への配布をはじめ、ホームページ等を通して広く市民への情報提供を図る。					
③ 事業指目標	意図する効果	「きょういく伊勢原」を発行することで、教育行政に対する理解及び信頼を促進する。					
	数値目標の名称	「きょういく伊勢原」の年間発行回数	単位	回	当初水準値	1	
	数値目標の説明	「きょういく伊勢原」の年間発行回数			目標値	1	
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0	
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。		
		R元年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。		
		R2年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。		
		R3年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。		
		R4年度	1	-	教育に関する今日的な課題に対する本市の考え方や、新規又は拡充する事業及び特に重点的に取り組む事業等を中心とした紙面の作成。		
通期	1	-					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組	
	年別取組状況	H30年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 年度初めに小中学校の保護者及び自治会全戸に配布し、教育委員会の新規・拡充及び特に重点的に取り組む事業等の広報を行い、教育行政への理解及び信頼の確保に努めた。	広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。	
		R元年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 年度初めに小中学校の保護者及び自治会全戸に配布し、教育委員会の新規・拡充及び特に重点的に取り組む事業等の広報を行い、教育行政への理解及び信頼の確保に努めた。	広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。	
		R2年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 年度初めに小中学校の保護者及び自治会全戸に配布し、教育委員会の新規・拡充及び特に重点的に取り組む事業等の広報を行い、教育行政への理解及び信頼の確保に努めた。	広報すべきテーマの選定やわかりやすい内容及び紙面構成にさらに取り組んで行く。	
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない			* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ	
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画	行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継				



① 基本事項	取組項目名	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施			取組番号	(4-207)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
主		I 行政運営システム最適化		②行政運営の透明性の確保		教育部	
副	-				教育総務課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、毎年、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表する。また、点検及び評価にあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図る。					
	実施内容(計画)	前年度の事務事業を対象に、教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者が第三者の視点による点検評価を行う。 点検評価の結果を報告書としてまとめ、教育委員会での承認、市議会への報告を経て広く市民へ公表する。					
③ 事業指標	意図する効果	外部の学識経験者の視点や知見の活用が図られ、第三者による客観性の担保とともに、点検評価の取組に対する精度が高まる。また、点検評価から見えてきた事業の成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映することができる。					
	成果指標	数値目標の名称	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	単位	回	当初水準値	1
		数値目標の説明	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施			目標値	1
		効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組行程		
		H30年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。		
		R元年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。		
		R2年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。		
		R3年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。		
		R4年度	1	-	教育委員会職員による点検評価を踏まえ、教育委員による点検評価を実施し、その結果を基に学識経験者による点検評価を行い、最終的に報告書として取りまとめ市民へ公表する。		
通期		1	-				
④ 実績評価	年度別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 教育委員会による自己の点検評価と2回の教育委員による点検評価会議を経て、学識経験者による点検評価を行い、最終結果を市議会へ報告した後、市民へ公表した。		児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。
		R元年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 教育委員会による自己の点検評価と2回の教育委員による点検評価会議を経て、学識経験者による点検評価を行い、最終結果を市議会へ報告した後、市民へ公表した。		児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。
		R2年度	1	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 教育委員会による自己の点検評価と2回の教育委員による点検評価会議を経て、学識経験者による点検評価を行い、最終結果を市議会へ報告した後、市民へ公表した。		児童・生徒の学校生活及び市民の生涯学習等に寄与できるよう、点検評価から見えてきた成果や課題を踏まえ、次年度以降の取組に反映していく。
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 令和3年度より 取組項目から取下げ
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画	第2期教育振興基本計画					
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						



## 統合・組込みシート一覧

取組項目名
業務の洗い出し
広報いせはら等への企業広告掲載
管理財産を活用した広告事業の展開
清掃作業車等への企業有料広告掲示
終末処理場内壁面広告看板の掲出

◆ 計画の中間見直しにより、他の取組項目に統合又は組込みした取組

① 基本事項	取組項目名	業務の洗い出し			取組番号	(1-102)
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局
② 事業内容	取組(事業)の概要	I 行政運営システム最適化		①経営改善への意識と仕組みづくり		企画部 経営企画課
		-		-		
③ 事業内容	実施内容(計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務を洗い出す手法の調査・研究</li> <li>・庁内における合意形成と試行</li> <li>・試行結果を踏まえた本格的な実施</li> <li>・組織体制と職員数の最適化への反映</li> </ul>				
	意図する効果	各所属、各事業、各事務工程ごとに必要な業務時間を洗い出し、適切な組織体制の整備と、必要な職員数の把握に資するデータを積み上げ、後期基本計画に計上した『事務事業の見直し』事業を構成するその他取組と合わせて行政運営改善の着実な推進に寄与する。				
④ 事業内容	指標の名称	業務洗い出しの実施	単位	-	当初水準	-
	指標の説明	取組に係る行程の実行に伴う業務洗い出しの実施			目標	実施
	効果見込額算定方法	-			効果見込額の累計額	0
	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程		
	H30年度	調査・研究	-	洗い出しの手法についてシステムと事例の調査、研究を行う。		
	R元年度	検討・調整	-	前年度の結果を踏まえて実施手法を固め、庁内調整を図る。		
	R2年度	試行	-	調整した実施手法に基づく業務の洗い出しを試行し、改善点等を検証し、組織体制と職員数の適正化への反映を図る。		
R3年度	試行	-	調整した実施手法に基づく業務の洗い出しを試行し、改善点等を検証し、組織体制と職員数の適正化への反映を図る。			
R4年度	実施	-	業務の洗い出しを実施し、組織体制と職員数の最適化を図る。			
通期	実施	-				
⑤ 実績評価	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
	H30年度	調査・研究	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) 自治体間業務比較シンポジウムへの参加等の事例収集から業務分析手法について調査を進めた。 また、業務フロー図のテンプレートを作成し、RPA導入検討業務への適用を図った。		職場と職員がなるべく負担を感じない洗い出し手法の検討を引き続き行う。
	R元年度	検討・調整	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) RPA導入に向け全庁的な定型業務の洗い出しを行った。また、定型業務の業務フローを参考に、ICT化による業務の効率化について検討を進めた。		業務の洗い出しの結果を用い、業務フローの見直しやICT化等による業務の改善に向けて試行を進める。
	R2年度	一部実施	-	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画を上回る(A) 前年度に実施した定型業務の洗い出し結果をもとに、一部の定型業務についてRPAを導入し業務効率化を図った。また、AI-OCRについて試行実施するため、全庁的に帳票の洗い出しを行った。		業務フローの見直し、業務の標準化の取組を通じて、ICT化による業務改善の検討を進めるとともに、令和2年度から導入を開始したRPA業務の拡充を図る。
⑥ 関連情報	総合計画	計画への計上	関連事業を計上		* 額の単位は全て(千円)  <b>【令和2年度 中間見直し】</b> <b>「RPA導入業務の拡充」</b> <b>(新規取組)に組み込み</b>	
後期基本計画	計上事業名	事務事業の見直し				
計画	5つの力	自治力				
その他市の関連諸計画	行革計画への計上時点		第四次行革計画以前より承継			

① 基本事項	取組項目名	広報いせはら等への企業広告掲載			取組番号	(3-102)	
	取組の位置付け	主	四つの柱 Ⅲ財政基盤の強化	取組の視点 ①財源の確保と活用	主任担当部局 企画部 広報戦略課		
副		-					
② 事業内容	取組(事業)の概要	市の広報媒体に企業等の有料広告を掲載し、広告収入を得る。					
	実施内容(計画)	広報いせはら1日号、市公式ホームページ、デジタルサイネージ(情報案内板)に有料広告枠を設定し、多くの企業等が利用しやすい制度となるよう運用する。(広報いせはら掲載2枠*12カ月・ホームページバナー16枠*12カ月・デジタルサイネージ1台)					
③ 事業指標	意図する効果	より多くの企業が利用しやすい制度運営を行うことで、地域経済の活性化に寄与するとともに、安定した財源の確保が図られる。					
	成果指標	数値目標の名称	有料広告の掲載枠数	単位	枠	当初水準値	217
		数値目標の説明	掲載枠の累計(広報いせはら掲載枠・ホームページバナー広告枠・デジタルサイネージ設置台数)			目標値	217
		効果見込額算定方法	各年度における広報いせはら有料広告業務委託料・ホームページバナー広告料納付額・デジタルサイネージ放送料			効果見込額の累計額	18,700
	年別行程	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用		
		R元年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用		
		R2年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用		
		R3年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用		
		R4年度	217	3,740	ホームページ広告委託業者の選定、バナー広告の募集、サイネージの運用		
	通期	217	18,700				
④ 実績評価	年別取組状況	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	216	3,407	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) デジタルサイネージの撤去により実績が減となった。広報紙への広告掲載及び市ホームページへのバナー広告掲載については、継続的に実施し、概ね前年同様の実績となった。		引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。
		R元年度	205	3,186	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) ホームページバナー広告について、2社が掲載終了となったが、新たに2社が掲載を開始した。広報紙への広告掲載について契約金額が若干値下がっている。		引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。
	R2年度	194	2,868	達成状況: <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B) ホームページバナー広告について、2社が掲載終了となり、実績が減となった。		引き続き、広報いせはら及び市ホームページへの広告掲載を行っていく中で、バナー広告の新規事業者獲得を目指す。	
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 「有料広告事業の展開」 (新規取組)に統合
	後期基本計画	計上事業名					
	計画	5つの力					
	その他市の関連諸計画						
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継						

① 基本事項	取組項目名	管理財産を活用した広告事業の展開			取組番号	(3-103)		
	取組の位置付け	主	四つの柱 Ⅲ 財政基盤の強化	取組の視点 ① 財源の確保と活用	主任担当部局 総務部 管財契約検査課			
副		Ⅱ 公共施設の総合的な管理	① 公共施設の適切な管理・運営					
② 事業内容	取組(事業)の概要	本庁舎及び共用自動車へ広告を掲載し、新たな税外収入による自主財源の確保を図る。						
	実施内容(計画)	公募により広告掲載希望者を募り、本庁舎及び共用自動車への広告掲載を行う。						
③ 事業指標	意図する効果	市有財産の有効利用により、税外収入による自主財源の確保を図る。						
	数値目標の名称	広告件数	単位	件	当初水準値	27		
		広告掲載枠等の件数				目標値	32	
		効果見込額算定方法	本庁舎及び共用自動車の広告料納付額			効果見込額の累計額	7,290	
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程				
		H30年度	28	1,441	広告の募集及び掲載			
		R元年度	29	1,451	広告の募集及び掲載			
		R2年度	30	1,456	広告掲載設備の仕様の検討、広告の募集及び掲載の実施			
		R3年度	31	1,466	広告の募集及び掲載			
		R4年度	32	1,476	広告の募集及び掲載			
通期		32	7,290					
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組		
	年度別取組状況	H30年度	21	1,249	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C) 本庁舎の広告掲載場所が広告主にとって魅力のある掲載場所でなかったことから、目標値(掲載箇所数)を達成することができず、効果見込額に達することができなかった。		広告掲載者のニーズにかなった広告場所等を検討し広く周知していく。	
		R元年度	27	1,345	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C) 本庁舎の広告掲載場所が広告主にとって魅力のある掲載場所でなかったことから、目標値(掲載箇所数)を達成することができず、効果見込額に達することができなかった。			
		R2年度	22	1,270	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 計画とおり進捗せず(C) 本庁舎の広告掲載場所が広告主にとって魅力のある掲載場所でなかったことから、目標値(掲載箇所数)を達成することができず、効果見込額に達することができなかった。			
総合計画後期基本計画	計画への計上	計上していない				* 額の単位は全て(千円)		
⑤ 関連情報	計上事業名					【令和2年度 中間見直し】 「有料広告事業の展開」 (新規取組)に統合		
	5つの力							
	その他市の関連諸計画							
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継							

① 基本事項	取組項目名	清掃作業車等への企業有料広告掲示				取組番号	(3-109)		
	取組の位置付け	主 副	四つの柱		取組の視点		主任担当部局		
Ⅲ財政基盤の強化			①財源の確保と活用		経済環境部 環境美化センター				
② 事業内容	取組(事業)の概要	清掃作業車等に有料広告を掲載することで、広告料収入により税収外自主財源を確保する。							
	実施内容(計画)	清掃作業車やごみと資源収集カレンダーへ企業広告を掲載する。 広告掲載期間を1年とし、毎年応募とする。(応募多数の場合は抽選とする。)							
③ 事業指標	意図する効果	清掃作業車等に有料広告を掲載することで、広告料収入により税収外自主財源を確保する。							
	数値目標の名称	有料広告掲載枠数	単位	枠	当初水準値	26			
		有料広告掲載枠(清掃作業車22枠、ごみと資源収集カレンダー4枠) ※当初水準値は平成29年度とする。	目標値	26					
		有料広告の掲載料を合算したものを効果額とする。	効果見込額の累計額	2,100					
	行動年度	目標値	効果見込額	取組の行程					
		H30年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載 ・新たな有料広告の検討				
		R元年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載				
		R2年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載				
		R3年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載				
		R4年度	26	420	・有料広告枠への広告掲載				
通期		26	2,100						
④ 実績評価	実施年度	実績値	実績効果額	取組の成果			次年度へ向けた取組		
	年度別取組状況	H30年度	26	420	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)		清掃作業車22枠及びごみと資源収集カレンダー4枠の企業有料広告掲載の継続実施	
						清掃車両11台への企業有料広告掲載の継続実施			
		R元年度	26	420	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)		清掃作業車14枠(広告掲載車両の減)及びごみと資源収集カレンダー4枠に加え、R2年度に全戸配布予定のいせはら分別ガイドに4枠(50,000円/1枠)の企業有料広告掲載を実施する。	
R2年度	22	540	達成状況:	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)		清掃作業車16枠(目標値に対し、広告掲載車両の減)及びごみと資源収集カレンダー4枠の企業有料広告掲載を実施する。			
⑤ 関連情報	総合計画	計画への計上	計上していない					* 額の単位は全て(千円)  【令和2年度 中間見直し】 「有料広告事業の展開」 (新規取組)に統合	
	後期基本計画	計上事業名							
	計画	5つの力							
	その他市の関連諸計画								
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継								



① 基本事項	取組項目名	終末処理場内壁面広告看板の掲出			取組番号	(3-111)	
	取組の位置付け	四つの柱		取組の視点		主任担当部局	
主		Ⅲ財政基盤の強化		①財源の確保と活用		土木部	
副	Ⅱ公共施設の総合的な管理		①公共施設の適切な管理・運営		下水道整備課		
② 事業内容	取組(事業)の概要	終末処理場内し尿等希釈投入施設北側壁面にある広告看板の広告主を募集し、広告看板掲出料を徴収することで税収外自主財源を確保する。					
	実施内容(計画)	広告看板掲出期間が1年間であり、継続した歳入の確保ができるよう広告主を募集していく。					
③ 事業指標	意図する効果	維持管理費へ充当し、維持管理費の低減化を図る。					
	指標	指標の名称	広告看板掲出	単位	-	当初水準	実施
		指標の説明	し尿等希釈投入施設北側壁面にある広告看板の掲出			目標	継続実施
		効果見込額算定方法	1年間の広告掲出料			効果見込額の累計額	1,500
	年別	行動年度	目標	効果見込額	取組の行程		
		H30年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保		
		R元年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保		
		R2年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保		
		R3年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保		
		R4年度	実施	300	広告看板の掲出及び次年度の広告主の募集・確保		
通期		継続実施	1,500				
④ 実績評価	年別取組状況	実施年度	実績	実績効果額	取組の成果		次年度へ向けた取組
		H30年度	実施	300	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出を継続実施していく。	
		R元年度	実施	300	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出を継続実施していく。	
	R2年度	実施	300	達成状況： <input checked="" type="checkbox"/> 概ね計画とおり(B)	し尿等希釈投入施設北側壁面の広告看板掲出を継続実施していく。		
	総合計画		計画への計上	計上している		* 額の単位は全て(千円)	
	後期基本計画	計上事業名	広告看板掲出事業				
計画	5つの力	都市力					
その他市の関連諸計画							
行革計画への計上時点	第四次行革計画以前より承継		【令和2年度 中間見直し】 「有料広告事業の展開」 (新規取組)に統合				



伊勢原市第5次行財政改革推進計画

令和5（2023）年8月

伊勢原市企画部経営企画課

〒259-1188 伊勢原市田中 348 番地

電話：0463（94）4846（直通）